

第3章 クロス集計結果

1 男女平等意識について

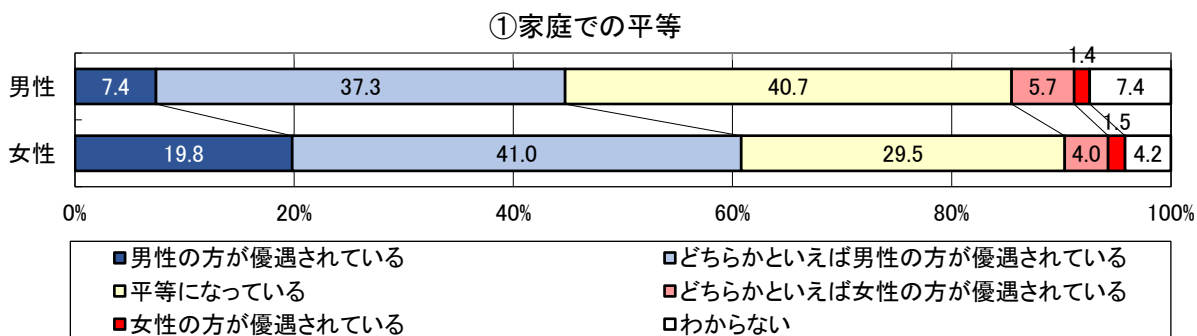
問2
 あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。
 ①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

① 家庭での平等

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
 下段：%

①家庭での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
男性	26 7.4	131 37.3	143 40.7	20 5.7	5 1.4	26 7.4	351 100.0
女性	90 19.8	186 41.0	134 29.5	18 4.0	7 1.5	19 4.2	454 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

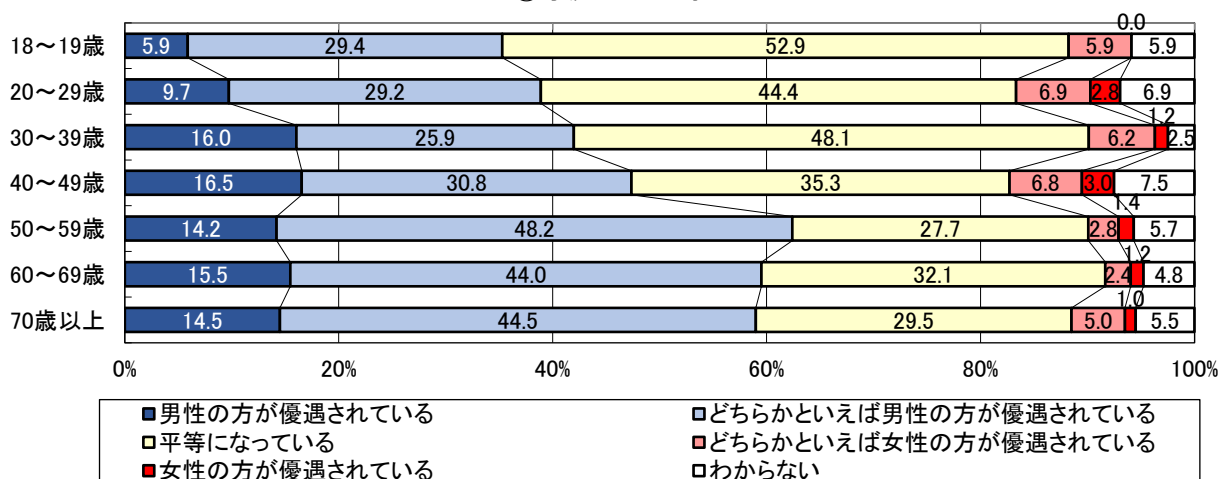
(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①家庭での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
18～19歳	1 5.9	5 29.4	9 52.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	17 100.0
20～29歳	7 9.7	21 29.2	32 44.4	5 6.9	2 2.8	5 6.9	72 100.0
30～39歳	13 16.0	21 25.9	39 48.1	5 6.2	1 1.2	2 2.5	81 100.0
40～49歳	22 16.5	41 30.8	47 35.3	9 6.8	4 3.0	10 7.5	133 100.0
50～59歳	20 14.2	68 48.2	39 27.7	4 2.8	2 1.4	8 5.7	141 100.0
60～69歳	26 15.5	74 44.0	54 32.1	4 2.4	2 1.2	8 4.8	168 100.0
70歳以上	29 14.5	89 44.5	59 29.5	10 5.0	2 1.0	11 5.5	200 100.0

①家庭での平等



年齢別に見ると、18～19歳は平等感だと感じている割合が高く、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高くなる傾向にあり、50～59歳で最も高くなっている。

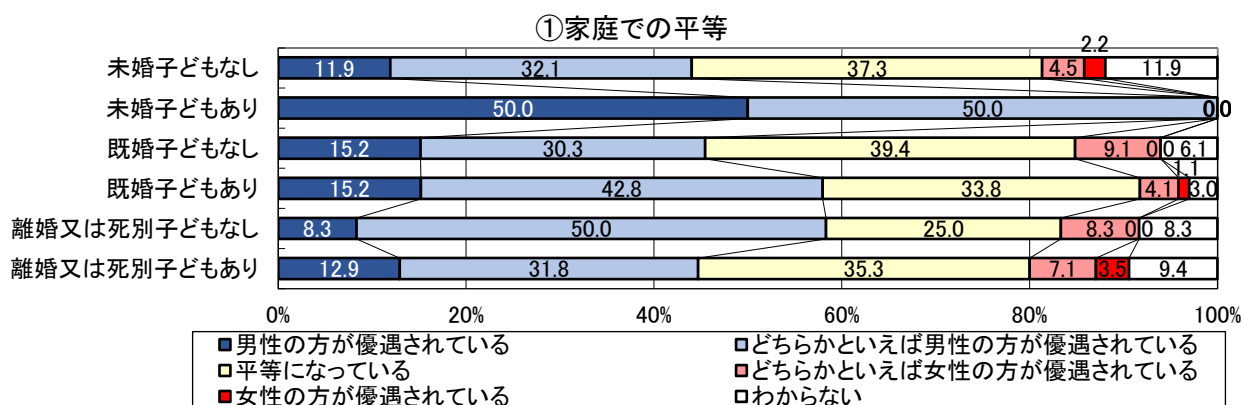
60代以上では、「男性の方が優遇されている」という意識が高いものの、「平等になっている」の割合が増加している。

(問1-3「結婚」×問1-4「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①家庭での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
未婚子どもなし	16 11.9	43 32.1	50 37.3	6 4.5	3 2.2	16 11.9	134 100.0
未婚子どもあり	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
既婚子どもなし	5 15.2	10 30.3	13 39.4	3 9.1	0 0.0	2 6.1	33 100.0
既婚子どもあり	81 15.2	228 42.8	180 33.8	22 4.1	6 1.1	16 3.0	533 100.0
離婚又は死別子どもなし	1 8.3	6 50.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	12 100.0
離婚又は死別子どもあり	11 12.9	27 31.8	30 35.3	6 7.1	3 3.5	8 9.4	85 100.0



「結婚の有無」「子どもの有無」別では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、未婚子どもあり、既婚子どもあり、離婚又は死別子どもなしが高くなっている。

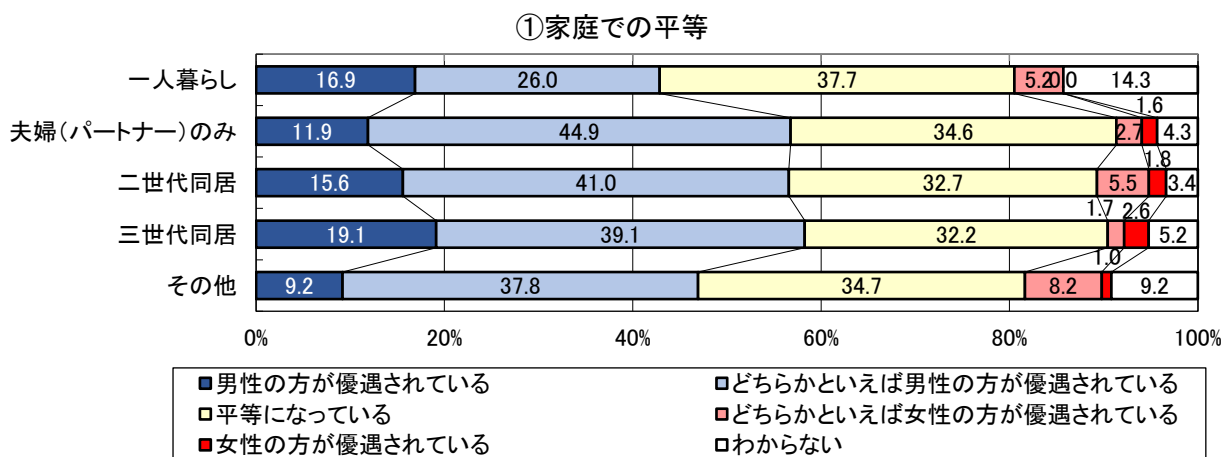
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答している割合が最も低かったのは、未婚子どもなしである。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①家庭での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
一人暮らし	13 16.9	20 26.0	29 37.7	4 5.2	0 0.0	11 14.3	77 100.0
夫婦（パートナー）のみ	22 11.9	83 44.9	64 34.6	5 2.7	3 1.6	8 4.3	185 100.0
二世世代同居	51 15.6	134 41.0	107 32.7	18 5.5	6 1.8	11 3.4	327 100.0
三世世代同居	22 19.1	45 39.1	37 32.2	2 1.7	3 2.6	6 5.2	115 100.0
その他	9 9.2	37 37.8	34 34.7	8 8.2	1 1.0	9 9.2	98 100.0



家族形態別に見ると、同居の世代数が増えるに従い「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人の割合が増えている。

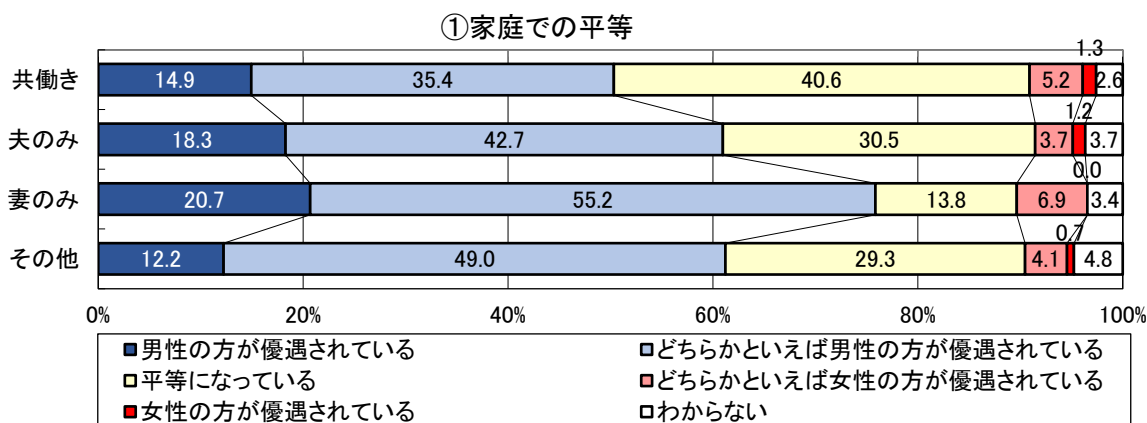
家庭内において古い慣習にこだわる高齢世代の存在等も影響していると推察される。

「平等になっている」については、一人暮らしで最も高くなっている。

(問1-6、1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

①家庭での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
共働き	46 14.9	109 35.4	125 40.6	16 5.2	4 1.3	8 2.6	308 100.0
夫のみ	15 18.3	35 42.7	25 30.5	3 3.7	1 1.2	3 3.7	82 100.0
妻のみ	6 20.7	16 55.2	4 13.8	2 6.9	0 0.0	1 3.4	29 100.0
その他	18 12.2	72 49.0	43 29.3	6 4.1	1 0.7	7 4.8	147 100.0



就業状況別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人は、妻のみ（働いている）、夫のみ（働いている）、共働きの順に高くなっている。

「平等になっている」の回答がもっとも多かったのは、妻のみ（働いている）であった。

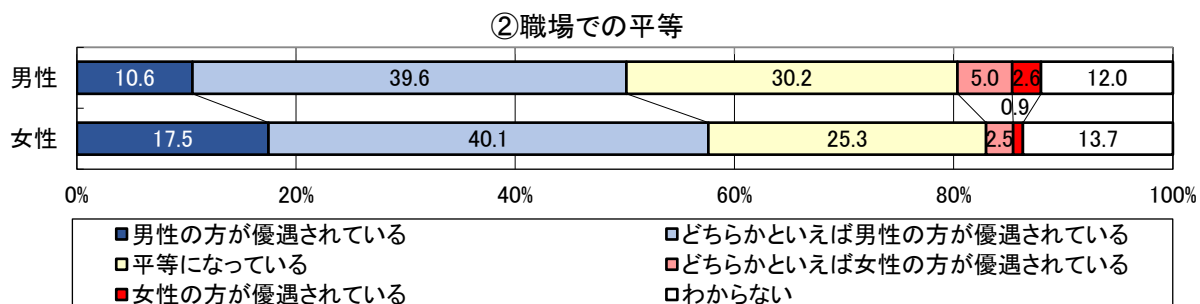
② 職場での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

②職場での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
男性	36 10.6	135 39.6	103 30.2	17 5.0	9 2.6	41 12.0	341 100.0
女性	78 17.5	179 40.1	113 25.3	11 2.5	4 0.9	61 13.7	446 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

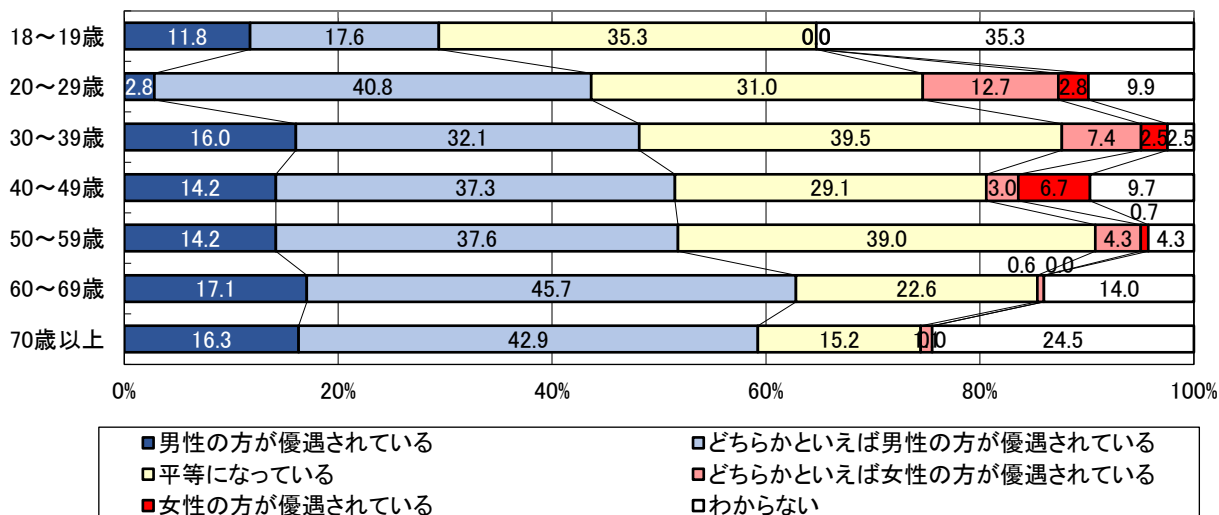
「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

②職場での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
18～19歳	2 11.8	3 17.6	6 35.3	0 0.0	0 0.0	6 35.3	17 100.0
20～29歳	2 2.8	29 40.8	22 31.0	9 12.7	2 2.8	7 9.9	71 100.0
30～39歳	13 16.0	26 32.1	32 39.5	6 7.4	2 2.5	2 2.5	81 100.0
40～49歳	19 14.2	50 37.3	39 29.1	4 3.0	9 6.7	13 9.7	134 100.0
50～59歳	20 14.2	53 37.6	55 39.0	6 4.3	1 0.7	6 4.3	141 100.0
60～69歳	28 17.1	75 45.7	37 22.6	1 0.6	0 0.0	23 14.0	164 100.0
70歳以上	30 16.3	79 42.9	28 15.2	2 1.1	0 0.0	45 24.5	184 100.0

②職場での平等



年齢別に見ると、家庭での平等感と同様に、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高くなる傾向があり、60～69歳で最も高くなる。

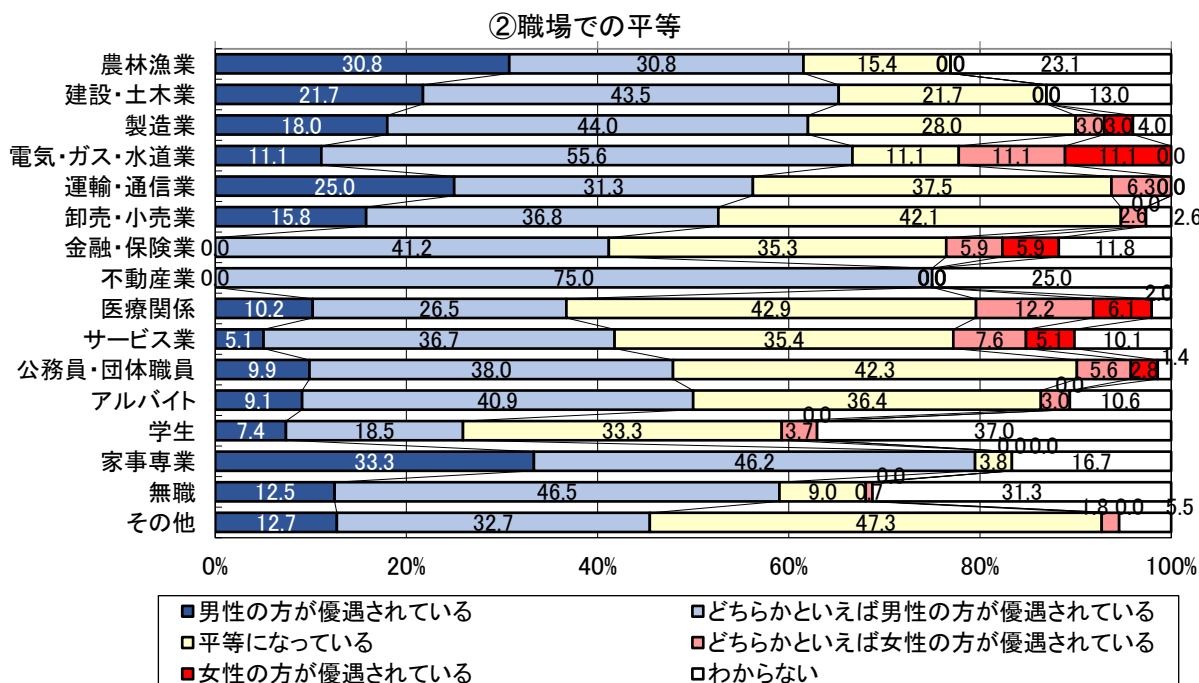
40歳以上になると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が50%を超えている。

60歳以上は、「平等になっている」と回答した人の割合が他の年代と比べて低くなっている。

(問 1-6 「職業」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

②職場での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
農林漁業	4 30.8	4 30.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	3 23.1	13 100.0
建設・土木業	5 21.7	10 43.5	5 21.7	0 0.0	0 0.0	3 13.0	23 100.0
製造業	18 18.0	44 44.0	28 28.0	3 3.0	3 3.0	4 4.0	100 100.0
電気・ガス・水道業	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	9 100.0
運輸・通信業	4 25.0	5 31.3	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	16 100.0
卸売・小売業	6 15.8	14 36.8	16 42.1	1 2.6	0 0.0	1 2.6	38 100.0
金融・保険業	0 0.0	7 41.2	6 35.3	1 5.9	1 5.9	2 11.8	17 100.0
不動産業	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
医療関係	5 10.2	13 26.5	21 42.9	6 12.2	3 6.1	1 2.0	49 100.0
サービス業	4 5.1	29 36.7	28 35.4	6 7.6	4 5.1	8 10.1	79 100.0
公務員・団体職員	7 9.9	27 38.0	30 42.3	4 5.6	2 2.8	1 1.4	71 100.0
アルバイト	6 9.1	27 40.9	24 36.4	2 3.0	0 0.0	7 10.6	66 100.0
学生	2 7.4	5 18.5	9 33.3	1 3.7	0 0.0	10 37.0	27 100.0
家事専業	26 33.3	36 46.2	3 3.8	0 0.0	0 0.0	13 16.7	78 100.0
無職	18 12.5	67 46.5	13 9.0	1 0.7	0 0.0	45 31.3	144 100.0
その他	7 12.7	18 32.7	26 47.3	1 1.8	0 0.0	3 5.5	55 100.0



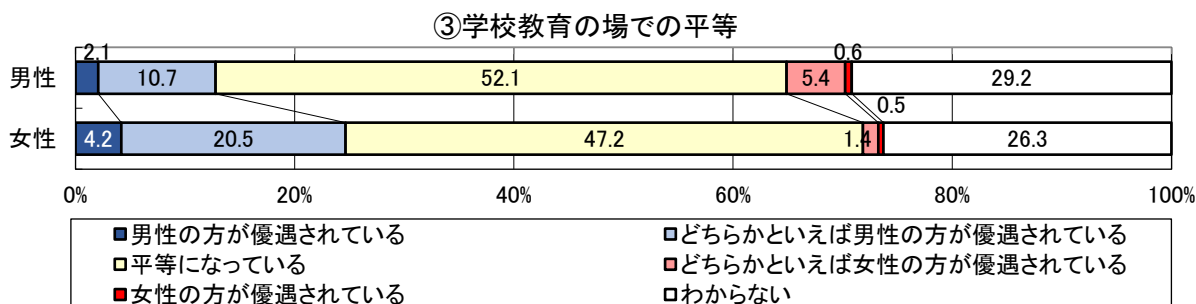
職業別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」との割合が特に多いのは、建設・土木業、電気・ガス・水道業、不動産業、家事専業となっている。

「平等になっている」の割合が多い職業は、卸売・小売り業、医療関係、公務員・団体職員である。

③ 学校教育の場での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

③学校教育の場での平等	上段：回答数（人）						合計
	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	
男性	7 2.1	36 10.7	175 52.1	18 5.4	2 0.6	98 29.2	336 100.0
女性	18 4.2	88 20.5	203 47.2	6 1.4	2 0.5	113 26.3	430 100.0



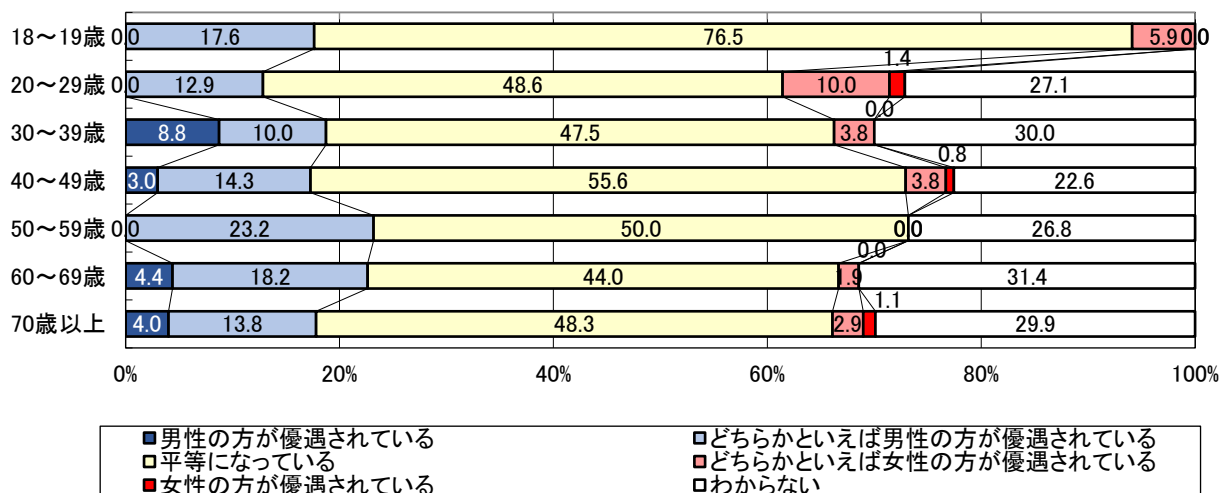
性別で見ると、男女ともに「平等になっている」と答えた人の割合が高い一方、他の設問と比較して「わからない」の割合も多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

③学校教育の場での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
18～19歳	0 0.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	17 100.0
20～29歳	0 0.0	9 12.9	34 48.6	7 10.0	1 1.4	19 27.1	70 100.0
30～39歳	7 8.8	8 10.0	38 47.5	3 3.8	0 0.0	24 30.0	80 100.0
40～49歳	4 3.0	19 14.3	74 55.6	5 3.8	1 0.8	30 22.6	133 100.0
50～59歳	0 0.0	32 23.2	69 50.0	0 0.0	0 0.0	37 26.8	138 100.0
60～69歳	7 4.4	29 18.2	70 44.0	3 1.9	0 0.0	50 31.4	159 100.0
70歳以上	7 4.0	24 13.8	84 48.3	5 2.9	2 1.1	52 29.9	174 100.0

③学校教育の場での平等



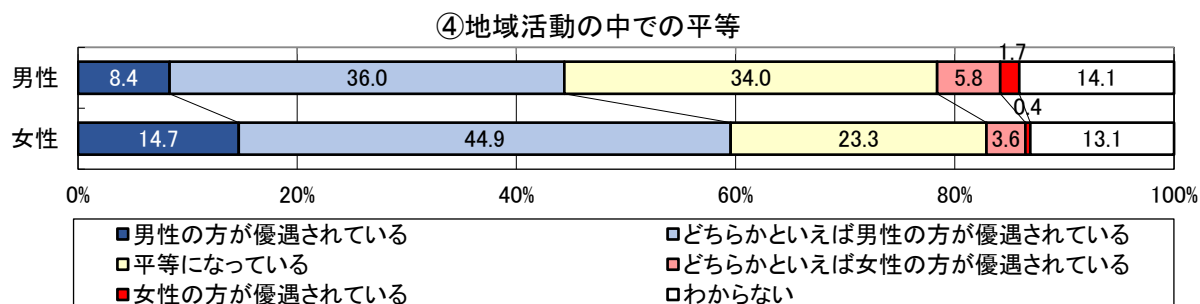
年齢別に見ると、「平等になっている」と答えた人の割合が高く、18～19歳で最も高くなっている。

「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする割合が50～59歳で最も高くなっている。

④ 地域活動の中での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

④地域活動の中での平等	上段：回答数（人）						合計
	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	
男性	29 8.4	125 36.0	118 34.0	20 5.8	6 1.7	49 14.1	347 100.0
女性	66 14.7	202 44.9	105 23.3	16 3.6	2 0.4	59 13.1	450 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

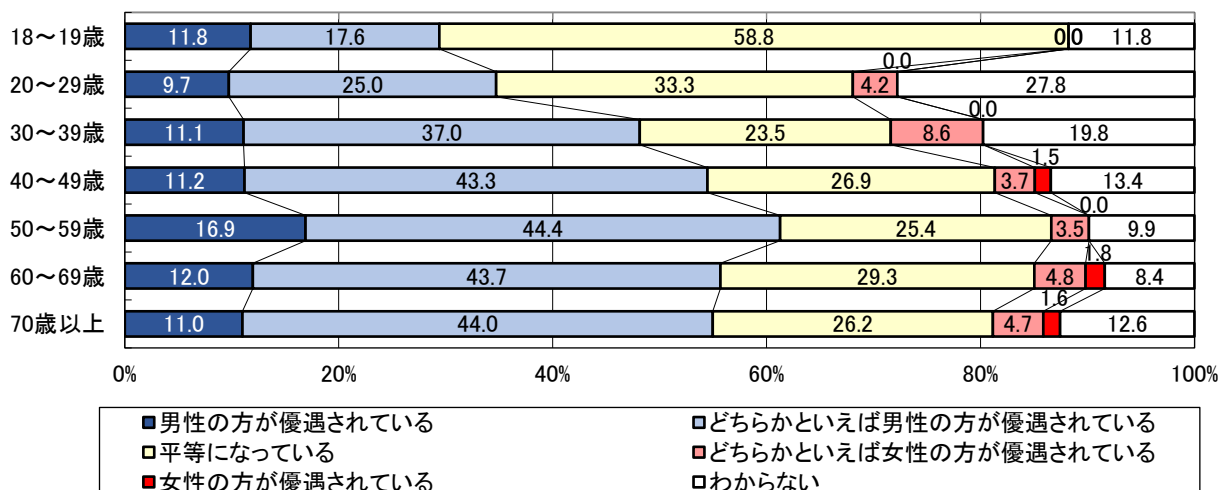
「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

④地域活動の中での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
18～19歳	2 11.8	3 17.6	10 58.8	0 0.0	0 0.0	2 11.8	17 100.0
20～29歳	7 9.7	18 25.0	24 33.3	3 4.2	0 0.0	20 27.8	72 100.0
30～39歳	9 11.1	30 37.0	19 23.5	7 8.6	0 0.0	16 19.8	81 100.0
40～49歳	15 11.2	58 43.3	36 26.9	5 3.7	2 1.5	18 13.4	134 100.0
50～59歳	24 16.9	63 44.4	36 25.4	5 3.5	0 0.0	14 9.9	142 100.0
60～69歳	20 12.0	73 43.7	49 29.3	8 4.8	3 1.8	14 8.4	167 100.0
70歳以上	21 11.0	84 44.0	50 26.2	9 4.7	3 1.6	24 12.6	191 100.0

④地域活動の中での平等



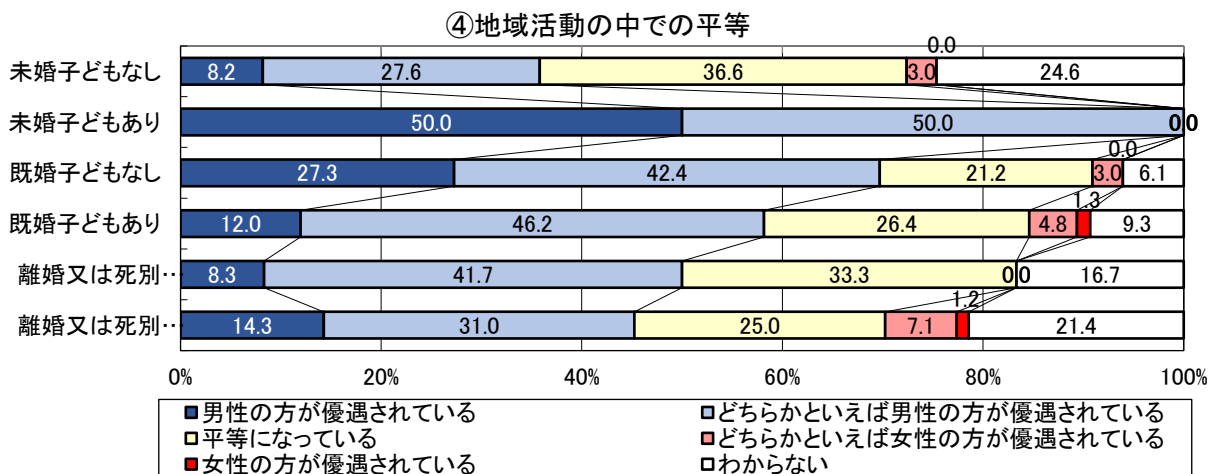
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、年齢を追うに従って徐々に高くなり、50～59歳で最も高いという傾向が見られる。

「平等になっている」とした人は18～19歳で最も高く、30～39歳で最も低い。

(問 1-3「結婚」×問 1-4「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

④地域活動の中での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
未婚子どもなし	11 8.2	37 27.6	49 36.6	4 3.0	0 0.0	33 24.6	134 100.0
未婚子どもあり	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
既婚子どもなし	9 27.3	14 42.4	7 21.2	1 3.0	0 0.0	2 6.1	33 100.0
既婚子どもあり	63 12.0	243 46.2	139 26.4	25 4.8	7 1.3	49 9.3	526 100.0
離婚又は死別子どもなし	1 8.3	5 41.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	12 100.0
離婚又は死別子どもあり	12 14.3	26 31.0	21 25.0	6 7.1	1 1.2	18 21.4	84 100.0



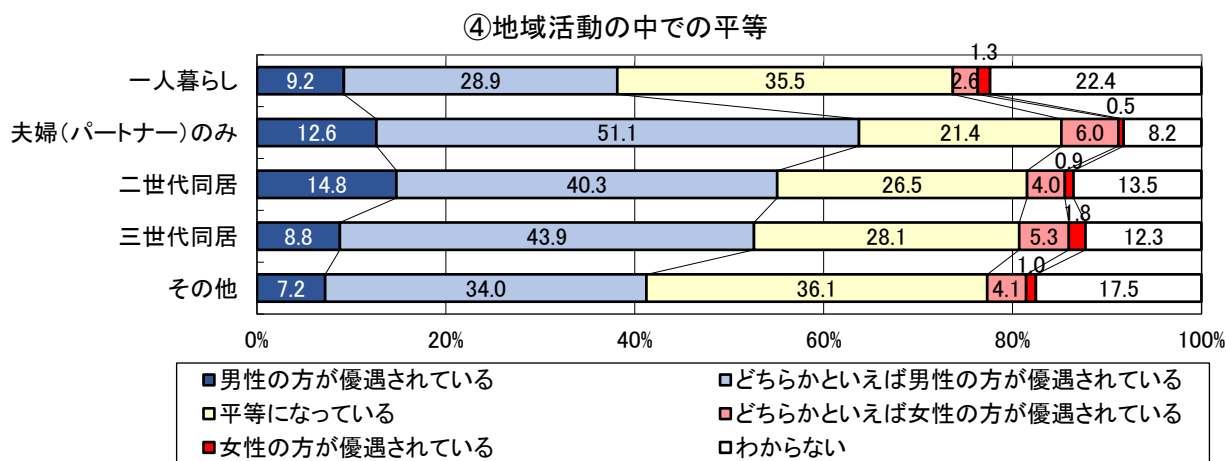
「結婚・子どもの有無」別では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、未婚子どもあり、既婚子どもなしで高くなっている。

「平等になっている」と答えた人の割合は、未婚子どもなしで最も高くなっている。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

④地域活動の中での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
一人暮らし	7 9.2	22 28.9	27 35.5	2 2.6	1 1.3	17 22.4	76 100.0
夫婦（パートナー）のみ	23 12.6	93 51.1	39 21.4	11 6.0	1 0.5	15 8.2	182 100.0
二世世代同居	48 14.8	131 40.3	86 26.5	13 4.0	3 0.9	44 13.5	325 100.0
三世世代同居	10 8.8	50 43.9	32 28.1	6 5.3	2 1.8	14 12.3	114 100.0
その他	7 7.2	33 34.0	35 36.1	4 4.1	1 1.0	17 17.5	97 100.0

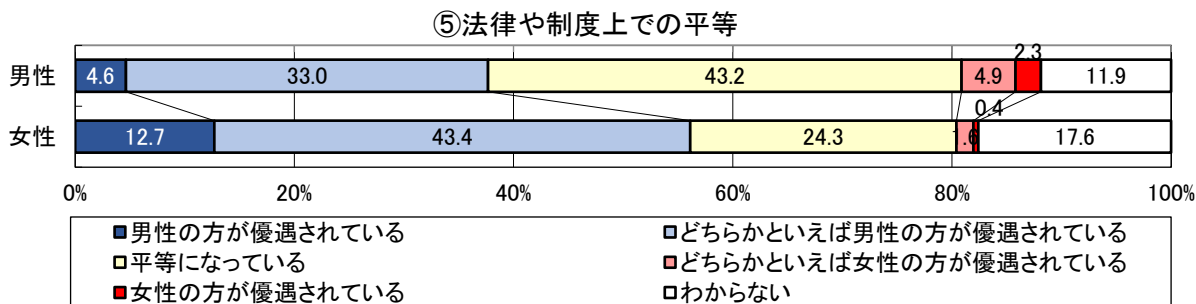


家族形態では、一人暮らし世帯において、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人が少なくなっている。

⑤ 法律や制度上での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

		上段：回答数（人）					下段：%	
⑤法律や制度上での平等		男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
男性		16 4.6	114 33.0	149 43.2	17 4.9	8 2.3	41 11.9	345 100.0
女性		57 12.7	195 43.4	109 24.3	7 1.6	2 0.4	79 17.6	449 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

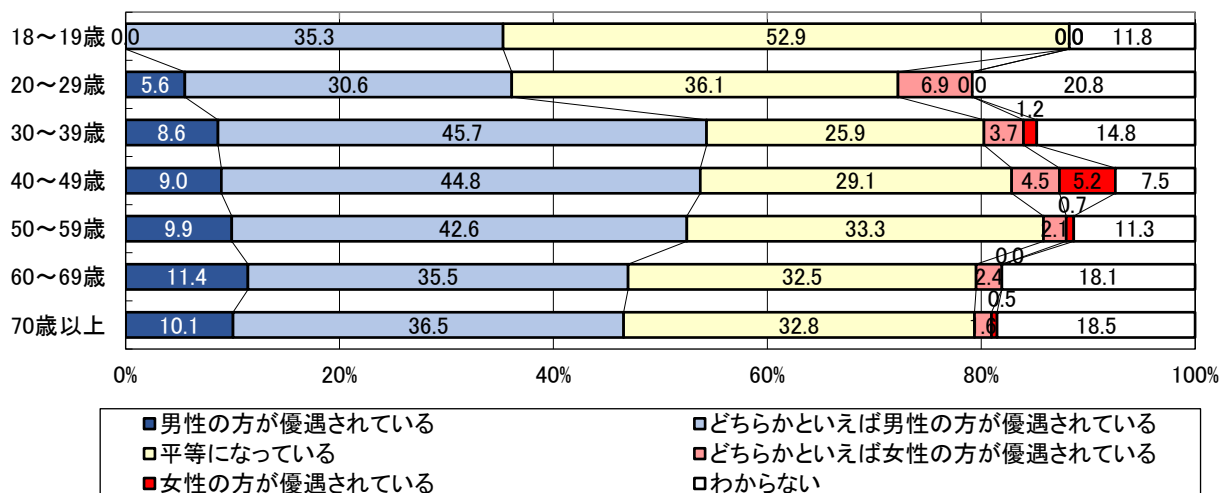
「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑤法律や制度上での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
18～19歳	0 0.0	6 35.3	9 52.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	17 100.0
20～29歳	4 5.6	22 30.6	26 36.1	5 6.9	0 0.0	15 20.8	72 100.0
30～39歳	7 8.6	37 45.7	21 25.9	3 3.7	1 1.2	12 14.8	81 100.0
40～49歳	12 9.0	60 44.8	39 29.1	6 4.5	7 5.2	10 7.5	134 100.0
50～59歳	14 9.9	60 42.6	47 33.3	3 2.1	1 0.7	16 11.3	141 100.0
60～69歳	19 11.4	59 35.5	54 32.5	4 2.4	0 0.0	30 18.1	166 100.0
70歳以上	19 10.1	69 36.5	62 32.8	3 1.6	1 0.5	35 18.5	189 100.0

⑤法律や制度上での平等



年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、30～39歳で最も高い。

30～39歳は子育て世代であり、子育てに関わる部分において法律、制度に触れる機会が多いことの影響もあるものと推察される。

「平等になっている」と答えた人の割合は、18～19歳、20～29歳で高い。

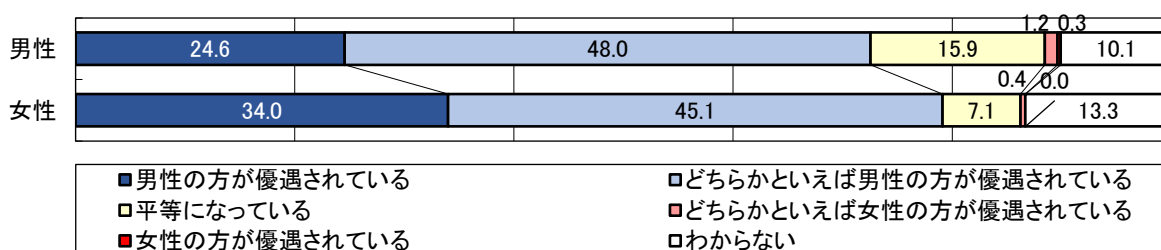
⑥ 政治の場での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑥政治の場での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
男性	85 24.6	166 48.0	55 15.9	4 1.2	1 0.3	35 10.1	346 100.0
女性	153 34.0	203 45.1	32 7.1	2 0.4	0 0.0	60 13.3	450 100.0

⑥政治の場での平等



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

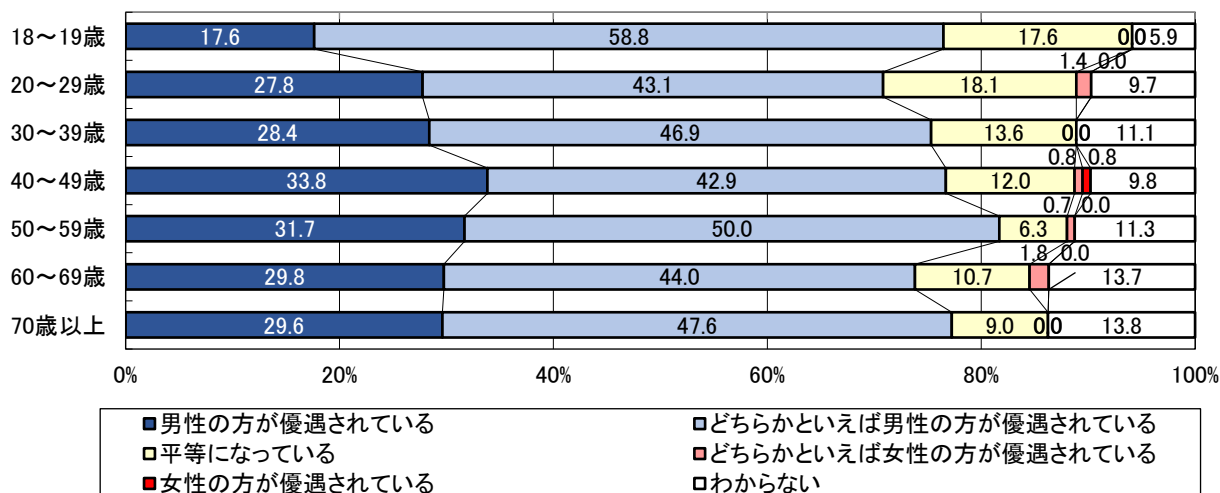
「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑥政治の場での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
18～19歳	3 17.6	10 58.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	17 100.0
20～29歳	20 27.8	31 43.1	13 18.1	1 1.4	0 0.0	7 9.7	72 100.0
30～39歳	23 28.4	38 46.9	11 13.6	0 0.0	0 0.0	9 11.1	81 100.0
40～49歳	45 33.8	57 42.9	16 12.0	1 0.8	1 0.8	13 9.8	133 100.0
50～59歳	45 31.7	71 50.0	9 6.3	1 0.7	0 0.0	16 11.3	142 100.0
60～69歳	50 29.8	74 44.0	18 10.7	3 1.8	0 0.0	23 13.7	168 100.0
70歳以上	56 29.6	90 47.6	17 9.0	0 0.0	0 0.0	26 13.8	189 100.0

⑥政治の場での平等



年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が多く、50～59歳で最も高くなっている。

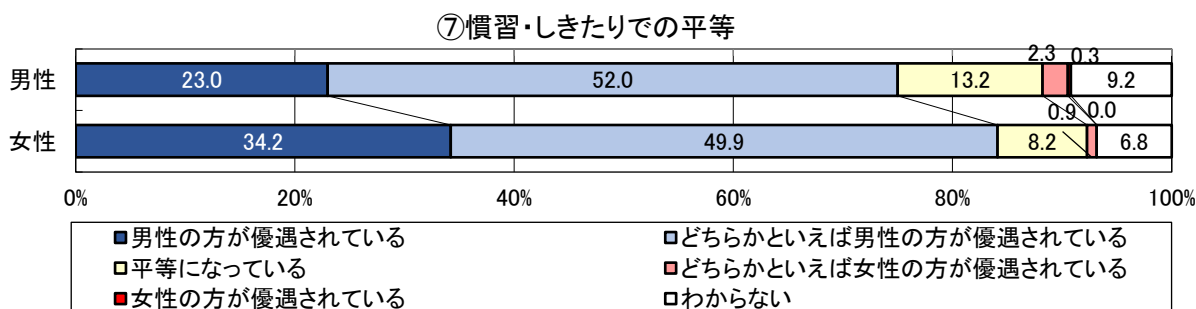
一方、「平等になっている」と回答した人の割合は20～29歳で最も高く、50～59歳で最も低くなっている。

⑦ 慣習・しきたりでの平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑦慣習・しきたりでの平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
男性	80 23.0	181 52.0	46 13.2	8 2.3	1 0.3	32 9.2	348 100.0
女性	155 34.2	226 49.9	37 8.2	4 0.9	0 0.0	31 6.8	453 100.0



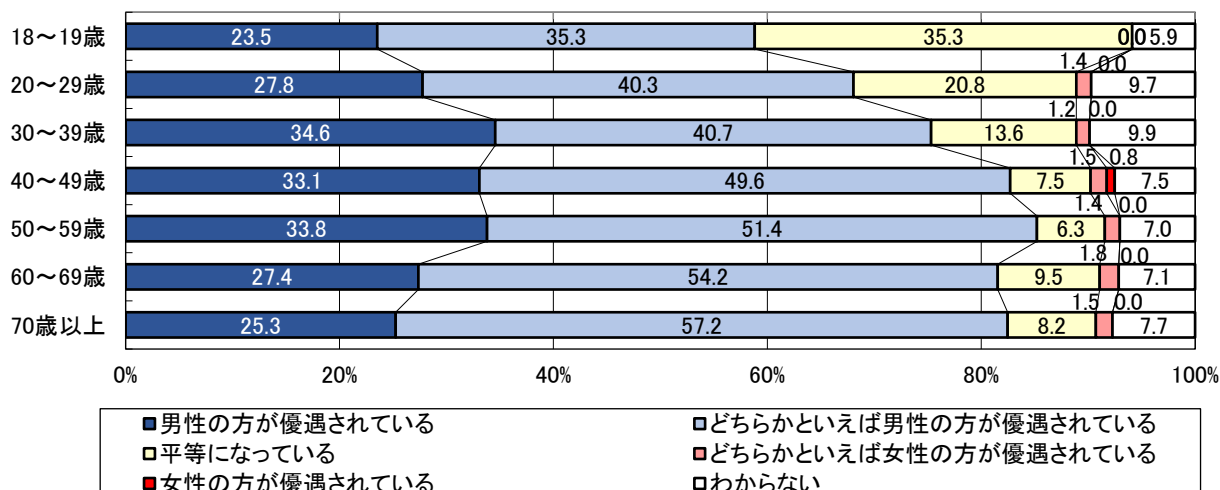
性別で見ると、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性よりも女性の方が多い。また、「平等になっている」とする割合は、男性よりも女性の方が低い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑦慣習・しきたりでの平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
18～19歳	4 23.5	6 35.3	6 35.3	0 0.0	0 0.0	1 5.9	17 100.0
20～29歳	20 27.8	29 40.3	15 20.8	1 1.4	0 0.0	7 9.7	72 100.0
30～39歳	28 34.6	33 40.7	11 13.6	1 1.2	0 0.0	8 9.9	81 100.0
40～49歳	44 33.1	66 49.6	10 7.5	2 1.5	1 0.8	10 7.5	133 100.0
50～59歳	48 33.8	73 51.4	9 6.3	2 1.4	0 0.0	10 7.0	142 100.0
60～69歳	46 27.4	91 54.2	16 9.5	3 1.8	0 0.0	12 7.1	168 100.0
70歳以上	49 25.3	111 57.2	16 8.2	3 1.5	0 0.0	15 7.7	194 100.0

⑦慣習・しきたりでの平等



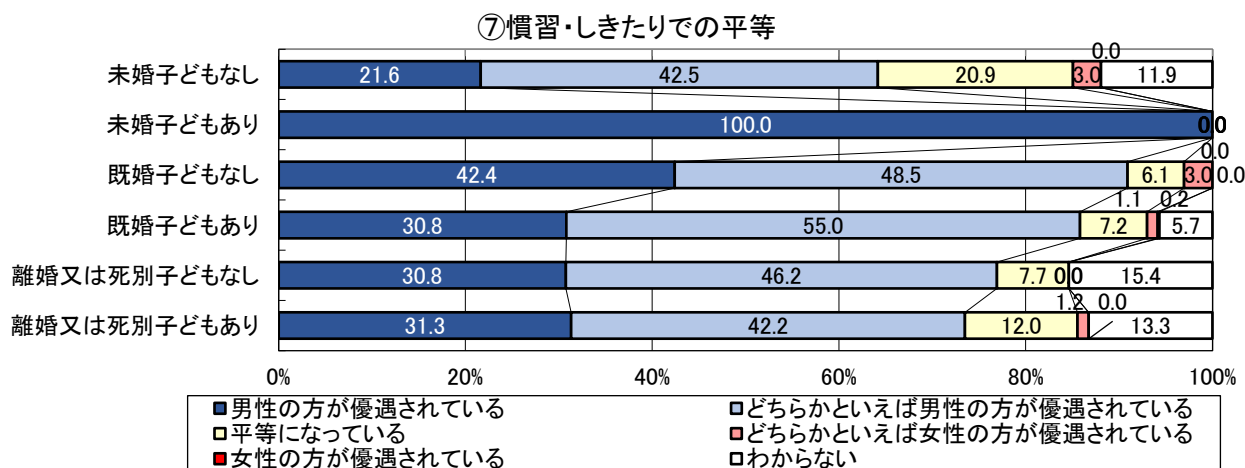
年齢別に見ると、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高く、50～59歳で最も高いという傾向が見られる。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について

(問1-3「結婚」×問1-4「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑦慣習・しきたりでの平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
未婚子どもなし	29 21.6	57 42.5	28 20.9	4 3.0	0 0.0	16 11.9	134 100.0
未婚子どもあり	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
既婚子どもなし	14 42.4	16 48.5	2 6.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	33 100.0
既婚子どもあり	163 30.8	291 55.0	38 7.2	6 1.1	1 0.2	30 5.7	529 100.0
離婚又は死別子どもなし	4 30.8	6 46.2	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4	13 100.0
離婚又は死別子どもあり	26 31.3	35 42.2	10 12.0	1 1.2	0 0.0	11 13.3	83 100.0



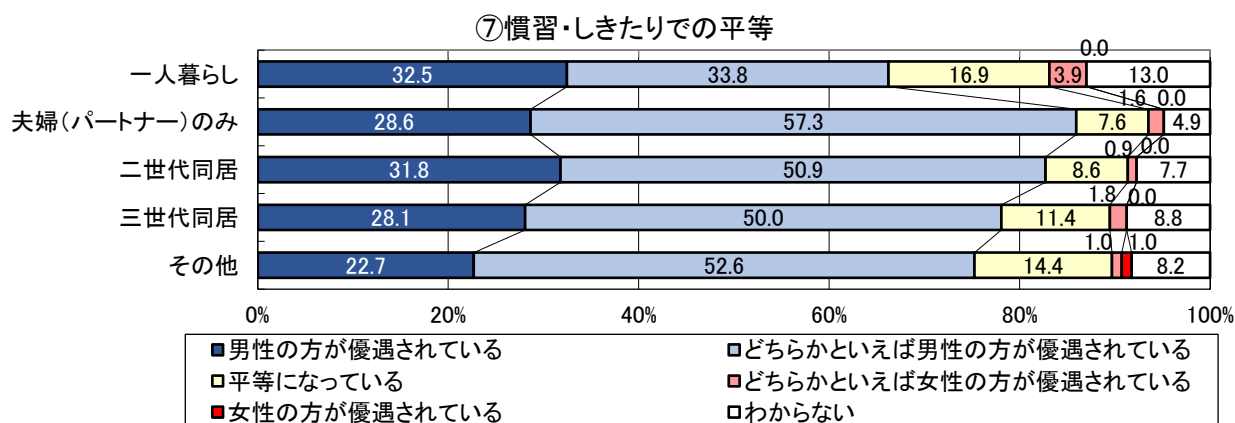
「結婚・子どもの有無」別にみると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が最も高いのは、未婚子どもあり、既婚子どもなしであった。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑦慣習・しきたりでの平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
一人暮らし	25 32.5	26 33.8	13 16.9	3 3.9	0 0.0	10 13.0	77 100.0
夫婦（パートナー）のみ	53 28.6	106 57.3	14 7.6	3 1.6	0 0.0	9 4.9	185 100.0
二世帯同居	103 31.8	165 50.9	28 8.6	3 0.9	0 0.0	25 7.7	324 100.0
三世帯同居	32 28.1	57 50.0	13 11.4	2 1.8	0 0.0	10 8.8	114 100.0
その他	22 22.7	51 52.6	14 14.4	1 1.0	1 1.0	8 8.2	97 100.0



家族形態別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が最も高いのは、夫婦のみの世帯である。

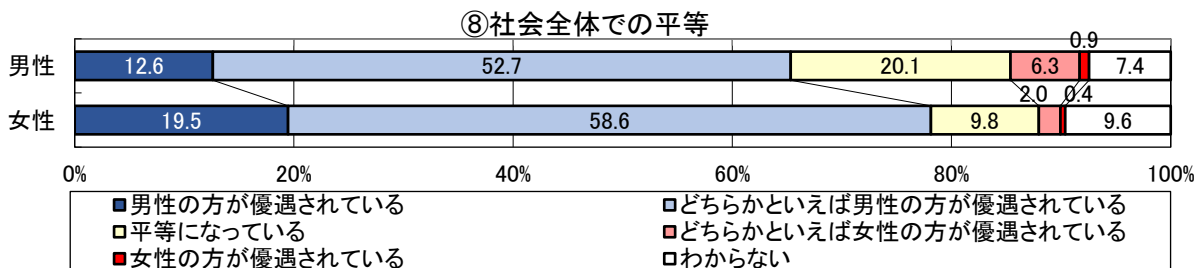
「平等になっている」については、一人暮らしが最も高くなっている。

⑧ 社会全体での平等

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑧社会全体での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
男性	44 12.6	184 52.7	70 20.1	22 6.3	3 0.9	26 7.4	349 100.0
女性	89 19.5	268 58.6	45 9.8	9 2.0	2 0.4	44 9.6	457 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性よりも女性の方が高い。

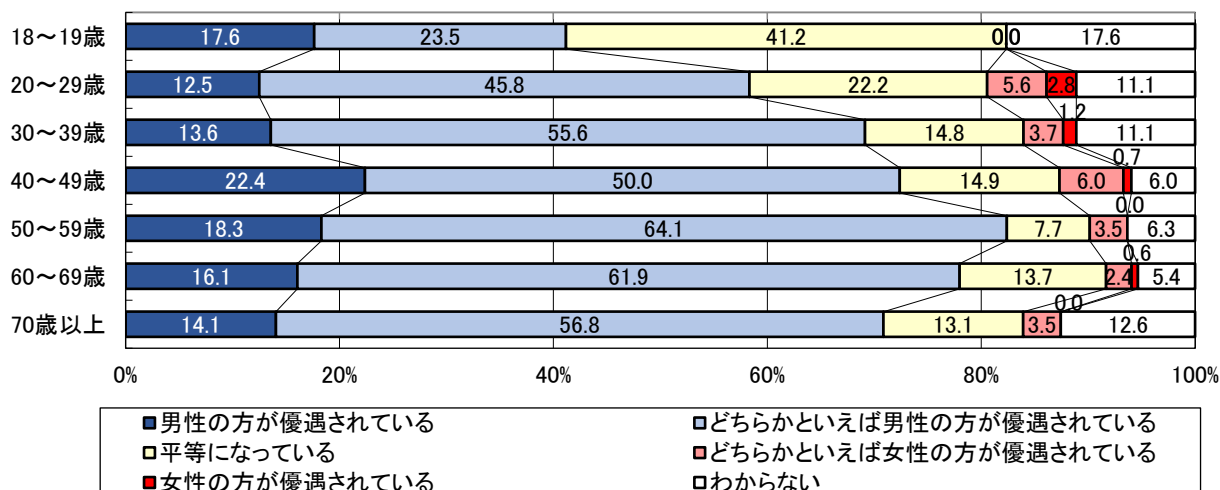
「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑧社会全体での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
18～19歳	3 17.6	4 23.5	7 41.2	0 0.0	0 0.0	3 17.6	17 100.0
20～29歳	9 12.5	33 45.8	16 22.2	4 5.6	2 2.8	8 11.1	72 100.0
30～39歳	11 13.6	45 55.6	12 14.8	3 3.7	1 1.2	9 11.1	81 100.0
40～49歳	30 22.4	67 50.0	20 14.9	8 6.0	1 0.7	8 6.0	134 100.0
50～59歳	26 18.3	91 64.1	11 7.7	5 3.5	0 0.0	9 6.3	142 100.0
60～69歳	27 16.1	104 61.9	23 13.7	4 2.4	1 0.6	9 5.4	168 100.0
70歳以上	28 14.1	113 56.8	26 13.1	7 3.5	0 0.0	25 12.6	199 100.0

⑧社会全体での平等

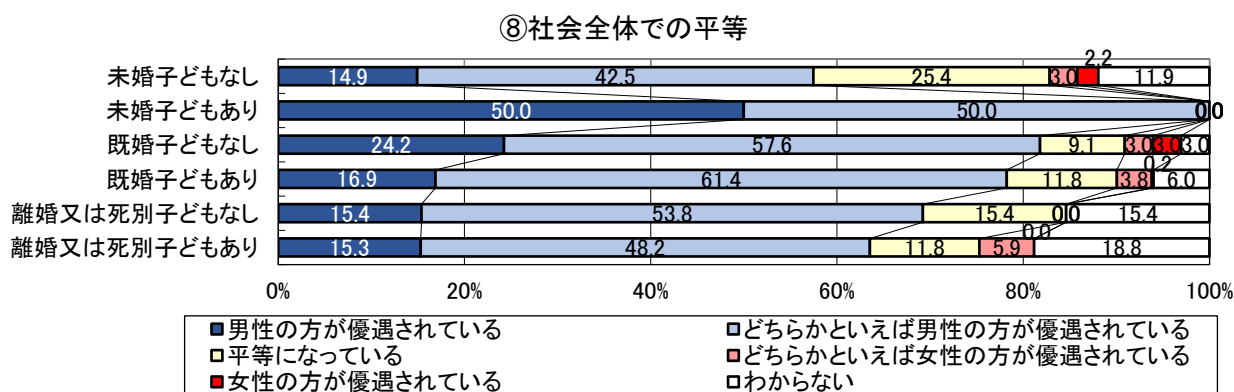


年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、年齢を追うに従って高くなっており、50～59歳が最も高くなっている。18～19歳が「平等になっている」とする回答が最も多くなっている。

(問1-3「結婚」×問1-4「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑧社会全体での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
未婚子どもなし	20 14.9	57 42.5	34 25.4	4 3.0	3 2.2	16 11.9	134 100.0
未婚子どもあり	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
既婚子どもなし	8 24.2	19 57.6	3 9.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	33 100.0
既婚子どもあり	90 16.9	327 61.4	63 11.8	20 3.8	1 0.2	32 6.0	533 100.0
離婚又は死別子どもなし	2 15.4	7 53.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 100.0
離婚又は死別子どもあり	13 15.3	41 48.2	10 11.8	5 5.9	0 0.0	16 18.8	6 100.0



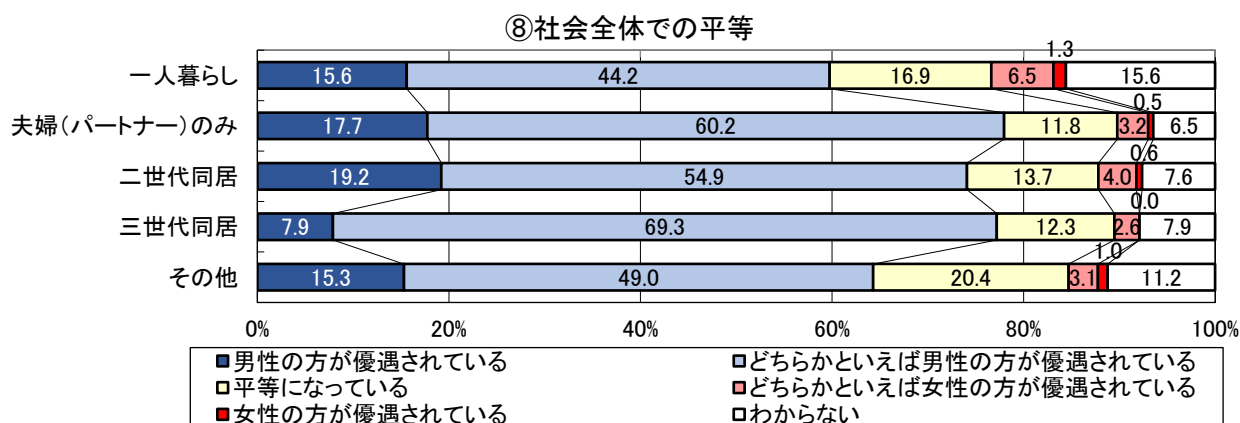
「結婚・子どもの有無」別に見ると、「子どもなし」とする人よりも「子どもあり」とする人の方が「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする割合が低い。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑧社会全体での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
一人暮らし	12 15.6	34 44.2	13 16.9	5 6.5	1 1.3	12 15.6	77 100.0
夫婦（パートナー）のみ	33 17.7	112 60.2	22 11.8	6 3.2	1 0.5	12 6.5	186 100.0
二世帯同居	63 19.2	180 54.9	45 13.7	13 4.0	2 0.6	25 7.6	328 100.0
三世帯同居	9 7.9	79 69.3	14 12.3	3 2.6	0 0.0	9 7.9	114 100.0
その他	15 15.3	48 49.0	20 20.4	3 3.1	1 1.0	11 11.2	98 100.0



家族形態別に見ると、「一人暮らし」では他の分類と比較して、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答する割合がやや少ない傾向が見られる。

2 家庭生活について

問3

次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

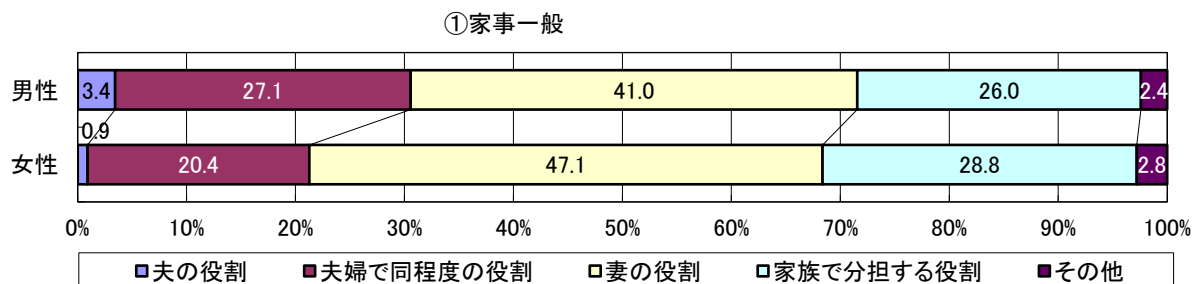
① 家事一般

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数(人)

下段：%

①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
男性	60 3.4	472 27.1	713 41.0	453 26.0	42 2.4	1740 100.0
女性	21 0.9	466 20.4	1078 47.1	660 28.8	64 2.8	2289 100.0



性別で見ると、男性は「夫の役割」「夫婦で同程度の役割」とする回答が比較的多く、女性は、「妻の役割」「家族で分担する役割」とする人が多い。

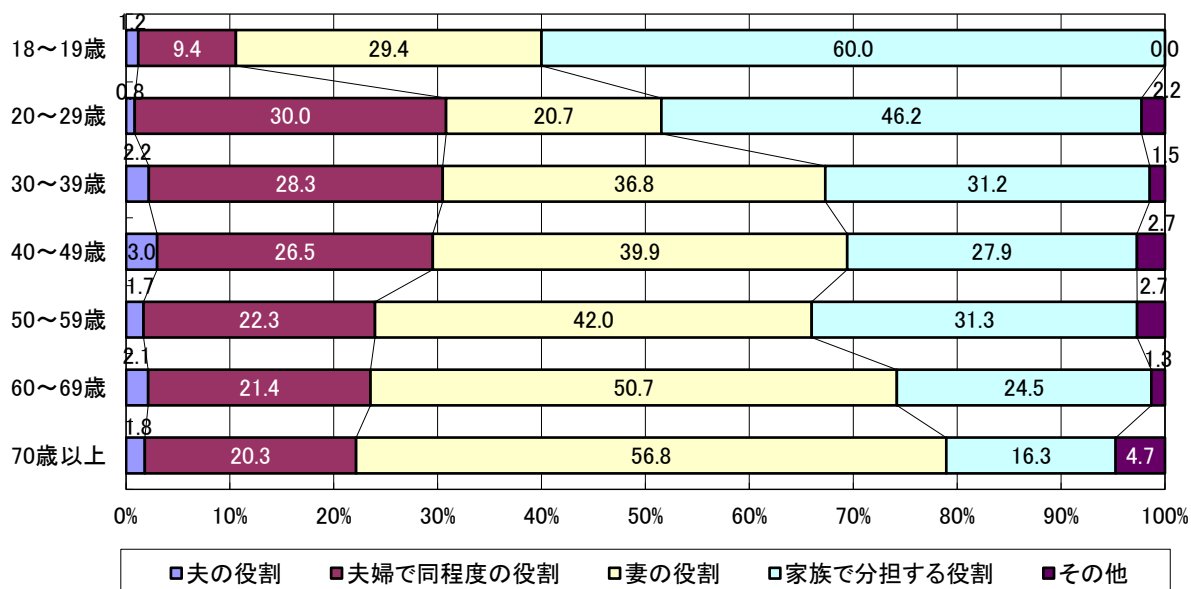
(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	1 1.2	8 9.4	25 29.4	51 60.0	0 0.0	85 100.0
20～29歳	3 0.8	107 30.0	74 20.7	165 46.2	8 2.2	357 100.0
30～39歳	9 2.2	116 28.3	151 36.8	128 31.2	6 1.5	410 100.0
40～49歳	20 3.0	177 26.5	266 39.9	186 27.9	18 2.7	667 100.0
50～59歳	12 1.7	158 22.3	298 42.0	222 31.3	19 2.7	709 100.0
60～69歳	18 2.1	180 21.4	426 50.7	206 24.5	11 1.3	841 100.0
70歳以上	18 1.8	202 20.3	564 56.8	162 16.3	47 4.7	993 100.0

①家事一般

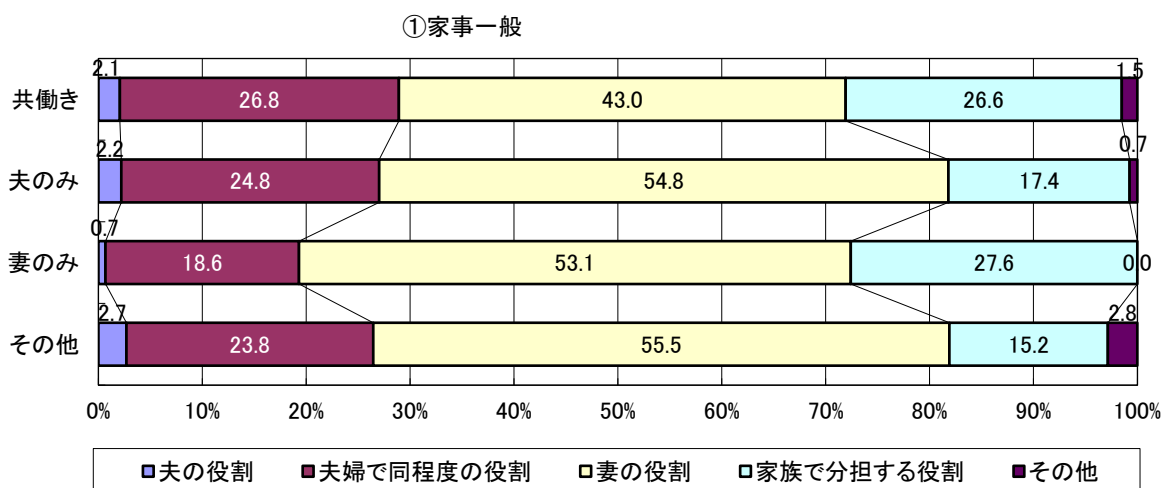


年齢別に見ると、18～29歳は「妻の役割」がそれぞれ3割以下となっており、家事は妻の負担だけでないという平等感が浸透している。30歳以上の世代では年を取るにつれて「妻の役割」が大きくなっており、60歳以上になると、「妻の役割」が半数以上を占める。

(問1-6、問1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	32 2.1	414 26.8	663 43.0	410 26.6	23 1.5	1542 100.0
夫のみ	9 2.2	101 24.8	223 54.8	71 17.4	3 0.7	407 100.0
妻のみ	1 0.7	27 18.6	77 53.1	40 27.6	0 0.0	145 100.0
その他	20 2.7	176 23.8	411 55.5	113 15.2	21 2.8	741 100.0



就業状況別に見ると、夫のみ（働いている）では「妻の役割」とする回答が多い。また、妻のみ（働いている）、共働きでは「家族で分担する役割」とする回答が多い。「妻の役割」とする回答が最も少ないのは、共働きの世帯である。

② 地域行事への参加や近所との付き合い

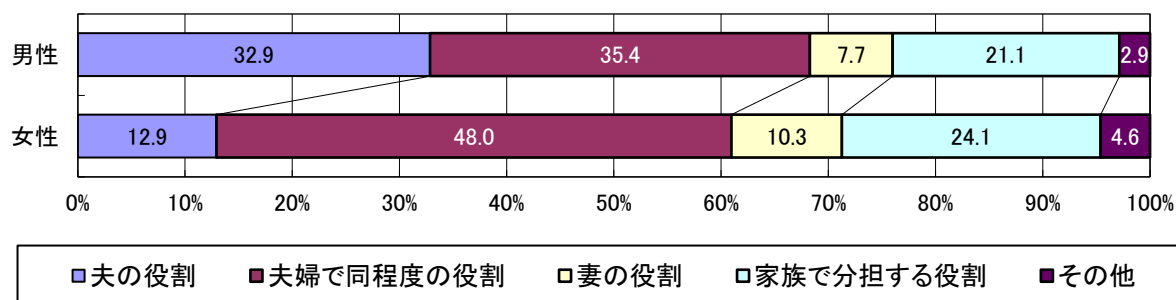
(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑥地域行事への参加や近所との付き合い	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
男性	115 32.9	124 35.4	27 7.7	74 21.1	10 2.9	350 100.0
女性	59 12.9	219 48.0	47 10.3	110 24.1	21 4.6	456 100.0

⑥地域行事への参加や近所との付き合い



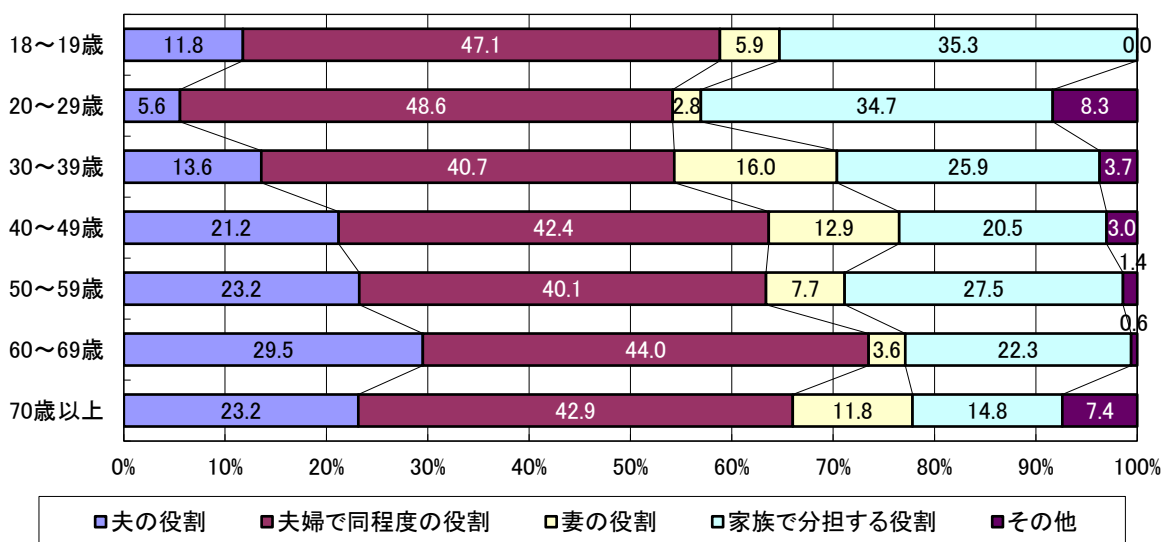
性別で見ると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」としている回答が最も多いものの、男性は「夫の役割」とする回答が多く、女性は、「妻の役割」「家族で分担する役割」とする人が比較的多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑥地域行事への参加や近所との付き合い	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	2 11.8	8 47.1	1 5.9	6 35.3	0 0.0	17 100.0
20～29歳	4 5.6	35 48.6	2 2.8	25 34.7	6 8.3	72 100.0
30～39歳	11 13.6	33 40.7	13 16.0	21 25.9	3 3.7	81 100.0
40～49歳	28 21.2	56 42.4	17 12.9	27 20.5	4 3.0	132 100.0
50～59歳	33 23.2	57 40.1	11 7.7	39 27.5	2 1.4	142 100.0
60～69歳	49 29.5	73 44.0	6 3.6	37 22.3	1 0.6	166 100.0
70歳以上	47 23.2	87 42.9	24 11.8	30 14.8	15 7.4	203 100.0

⑥地域行事への参加や近所との付き合い



年齢別に見ると、年齢を追うに従って「夫の役割」とする人が増える傾向がみられ、60～69歳で最も多くなっている。

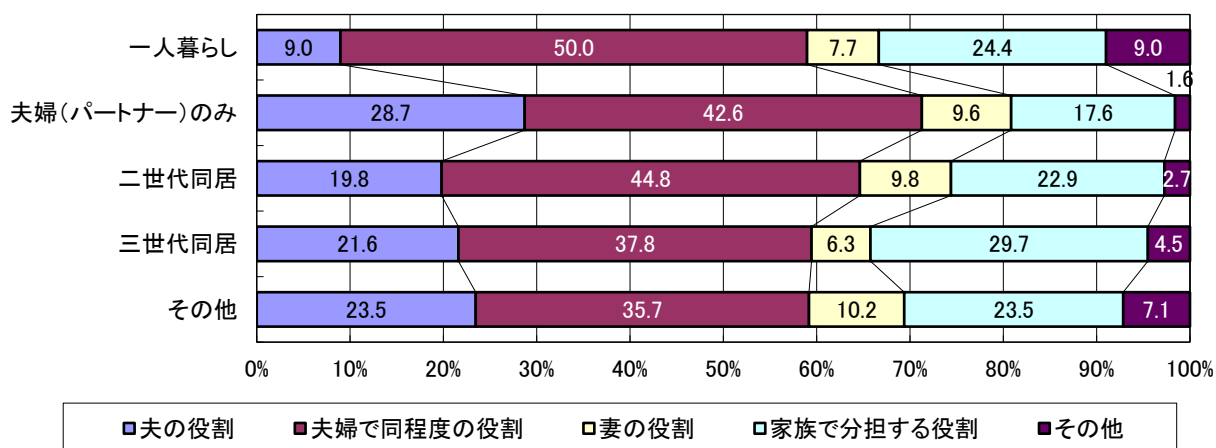
(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑥地域行事への参加や近所との付き合い	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
一人暮らし	7 9.0	39 50.0	6 7.7	19 24.4	7 9.0	78 100.0
夫婦（パートナー）のみ	54 28.7	80 42.6	18 9.6	33 17.6	3 1.6	188 100.0
二世世代同居	65 19.8	147 44.8	32 9.8	75 22.9	9 2.7	328 100.0
三世世代同居	24 21.6	42 37.8	7 6.3	33 29.7	5 4.5	111 100.0
その他	23 23.5	35 35.7	10 10.2	23 23.5	7 7.1	98 100.0

⑥地域行事への参加や近所との付き合い



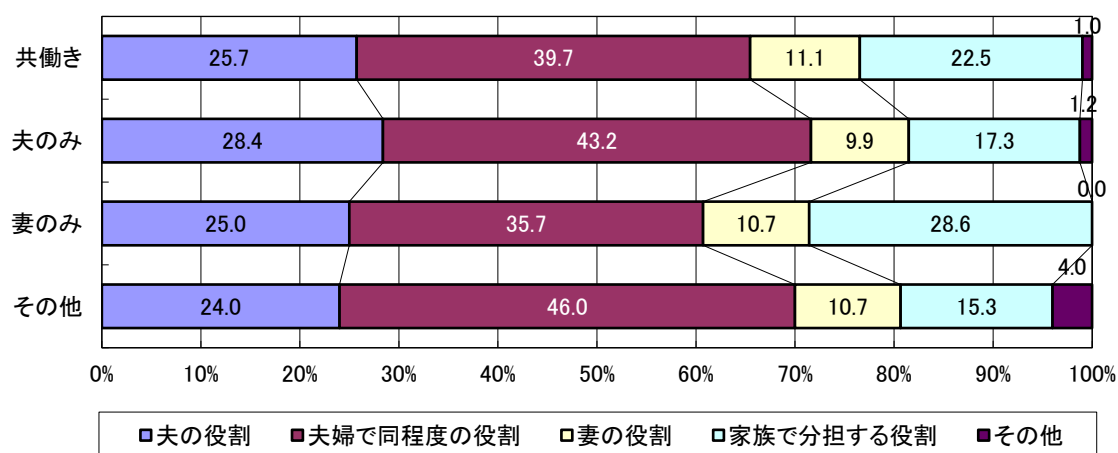
夫婦（パートナー）のみでは、「夫の役割」とする回答が他と比べ多く、三世世代同居では「家族で分担する役割」とする回答が多くなっている。

(問1-6、問1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑥地域行事への参加や近所との付き合い	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	79 25.7	122 39.7	34 11.1	69 22.5	3 1.0	307 100.0
夫のみ	23 28.4	35 43.2	8 9.9	14 17.3	1 1.2	81 100.0
妻のみ	7 25.0	10 35.7	3 10.7	8 28.6	0 0.0	28 100.0
その他	36 24.0	69 46.0	16 10.7	23 15.3	6 4.0	150 100.0

⑥地域行事への参加や近所との付き合い



就業状況別に見ると、共働き、夫のみ（働いている）において、「夫の役割」とする回答が多い。

「家族で分担する役割」とする回答が最も多いのは、妻のみ（働いている）であった。

③ 子どもの世話や教育

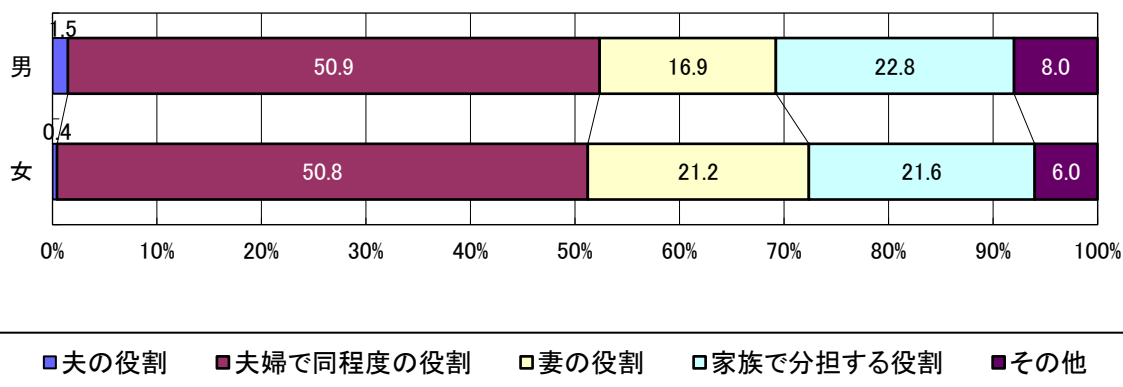
(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
男性	5 1.5	172 50.9	57 16.9	77 22.8	27 8.0	338 100.0
女性	2 0.4	228 50.8	95 21.2	97 21.6	27 6.0	449 100.0

⑦子どもの世話や教育



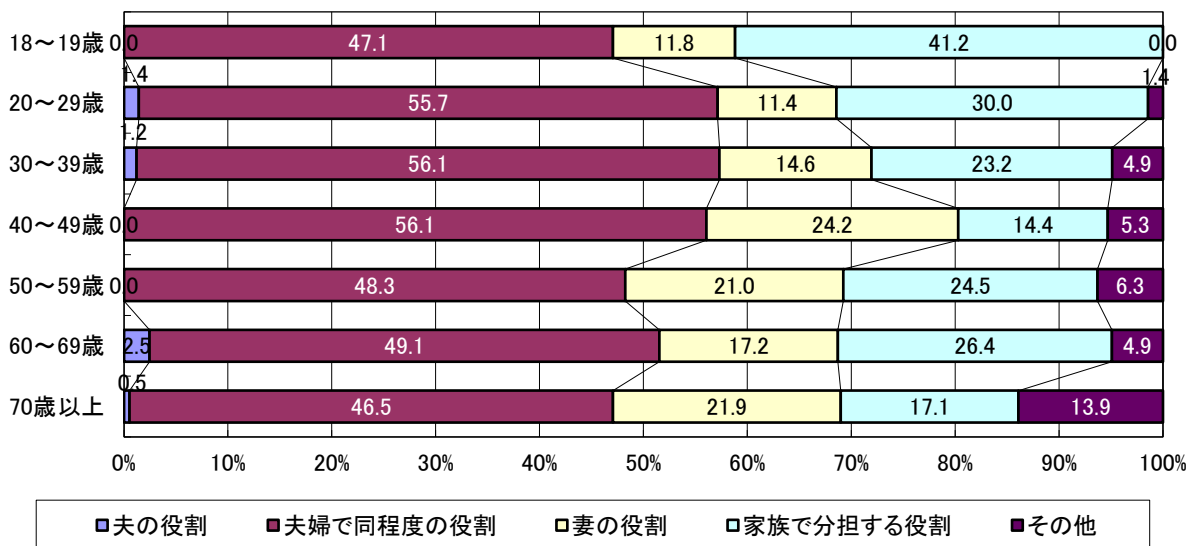
性別で見ると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」としている回答が半数を超え最も多く、次いで、「家族で分担する役割」が多い。「妻の役割」と回答している割合は女性の方が高い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	0 0.0	8 47.1	2 11.8	7 41.2	0 0.0	17 100.0
20～29歳	1 1.4	39 55.7	8 11.4	21 30.0	1 1.4	70 100.0
30～39歳	1 1.2	46 56.1	12 14.6	19 23.2	4 4.9	82 100.0
40～49歳	0 0.0	74 56.1	32 24.2	19 14.4	7 5.3	132 100.0
50～59歳	0 0.0	69 48.3	30 21.0	35 24.5	9 6.3	143 100.0
60～69歳	4 2.5	80 49.1	28 17.2	43 26.4	8 4.9	163 100.0
70歳以上	1 0.5	87 46.5	41 21.9	32 17.1	26 13.9	187 100.0

⑦子どもの世話や教育



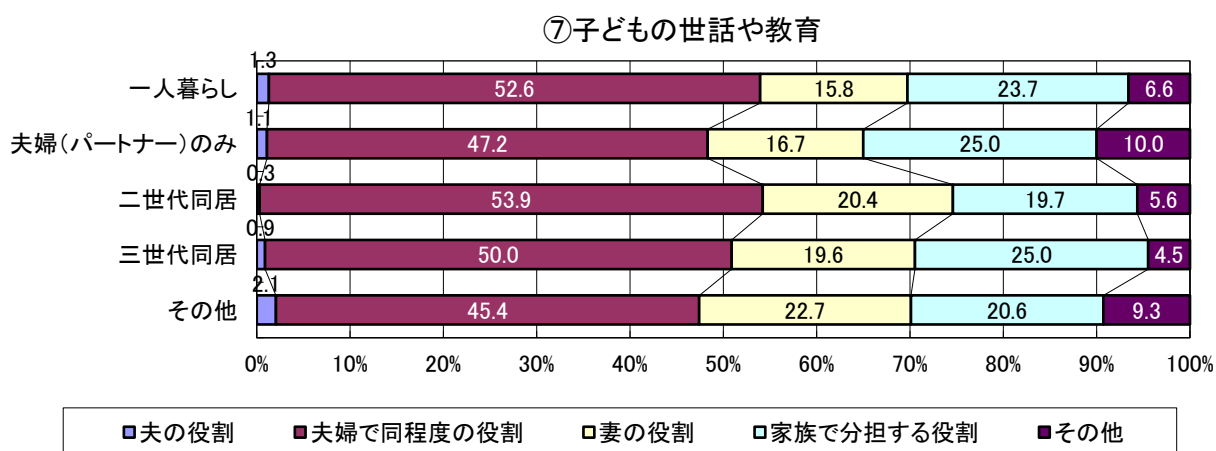
年齢別に見ると、全世代において「夫婦同程度の役割」とする回答が多い。
40～49歳において、「妻の役割」とする回答が多くなっている。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
一人暮らし	1 1.3	40 52.6	12 15.8	18 23.7	5 6.6	76 100.0
夫婦（パートナー）のみ	2 1.1	85 47.2	30 16.7	45 25.0	18 10.0	180 100.0
二世世代同居	1 0.3	172 53.9	65 20.4	63 19.7	18 5.6	319 100.0
三世世代同居	1 0.9	56 50.0	22 19.6	28 25.0	5 4.5	112 100.0
その他	2 2.1	44 45.4	22 22.7	20 20.6	9 9.3	97 100.0



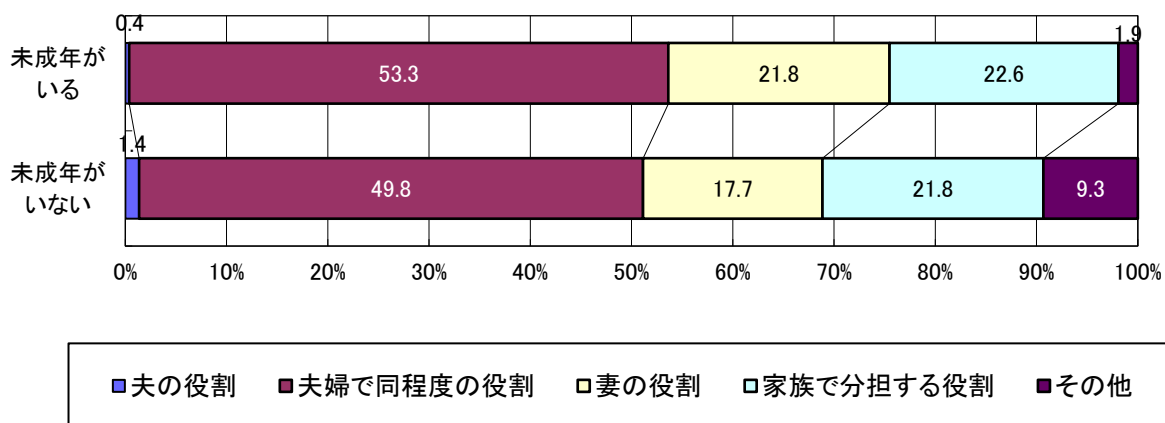
家族形態別に見ると、全世帯において、「夫婦で同程度の役割」とする回答が多く、夫婦（パートナー）のみ、三世世代同居において「家族で分担する役割」がやや高い。

(問 1-5「未成年」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
未成年がいる	1 0.4	139 53.3	57 21.8	59 22.6	5 1.9	261 100.0
未成年がいない	6 1.4	219 49.8	78 17.7	96 21.8	41 9.3	440 100.0

⑦子どもの世話や教育

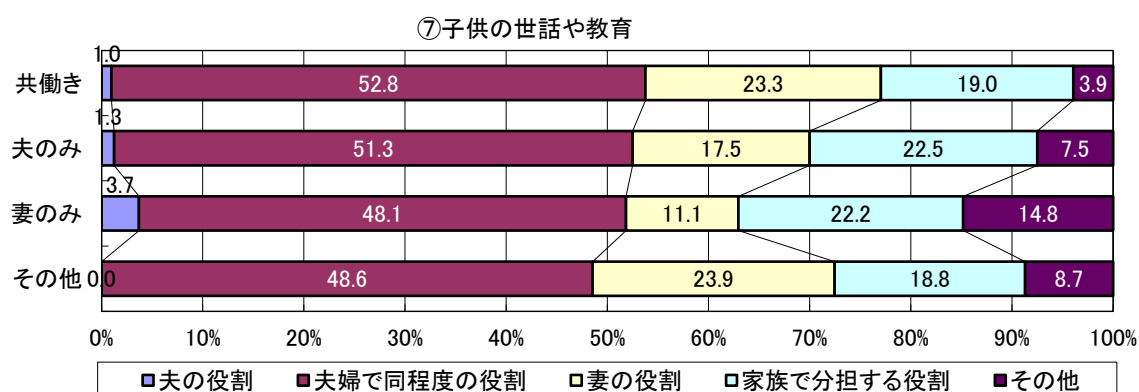


未成年の有無別では、未成年がいる方が、「夫婦で同程度の役割」「妻の役割」「家族で分担する役割」が多くなっている。

(問1-6、問1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	3 1.0	161 52.8	71 23.3	58 19.0	12 3.9	305 100.0
夫のみ	1 1.3	41 51.3	14 17.5	18 22.5	6 7.5	80 100.0
妻のみ	1 3.7	13 48.1	3 11.1	6 22.2	4 14.8	27 100.0
その他	0 0.0	67 48.6	33 23.9	26 18.8	12 8.7	138 100.0



就業状況別に見ると、共働き、夫のみ（働いている）の人は、「夫婦同程度の役割」への回答が多く、妻のみ（働いている）の人では、「妻の役割」の回答が少ない。

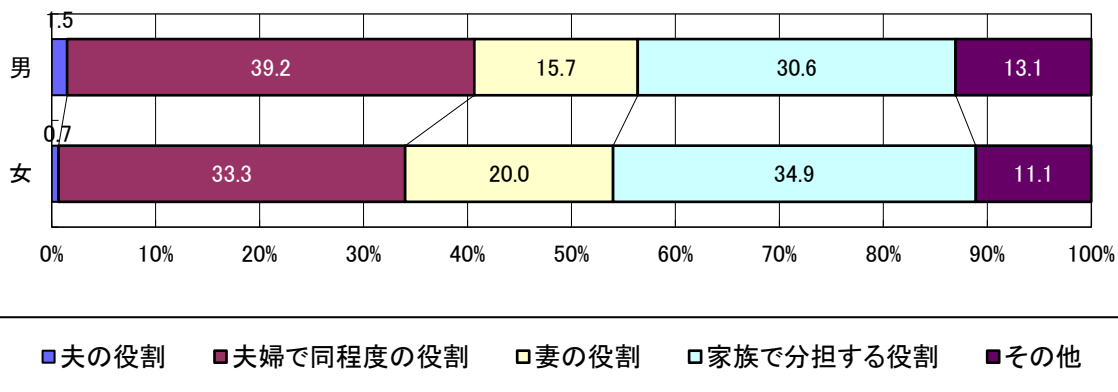
④ 高齢者や病身者の世話や介護

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

④ 高齢者や病身者の世話や介護	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
男性	5 1.5	132 39.2	53 15.7	103 30.6	44 13.1	337 100.0
女性	3 0.7	150 33.3	90 20.0	157 34.9	50 11.1	450 100.0

⑧ 高齢者や病身者の世話や介護



性別で見ると、男性は、「夫婦で同程度の役割」とする回答が多く、女性は「家族で分担する役割」とする人が多い。高齢者や病身者の世話や介護において、性別による認識の違いが見て取れる。

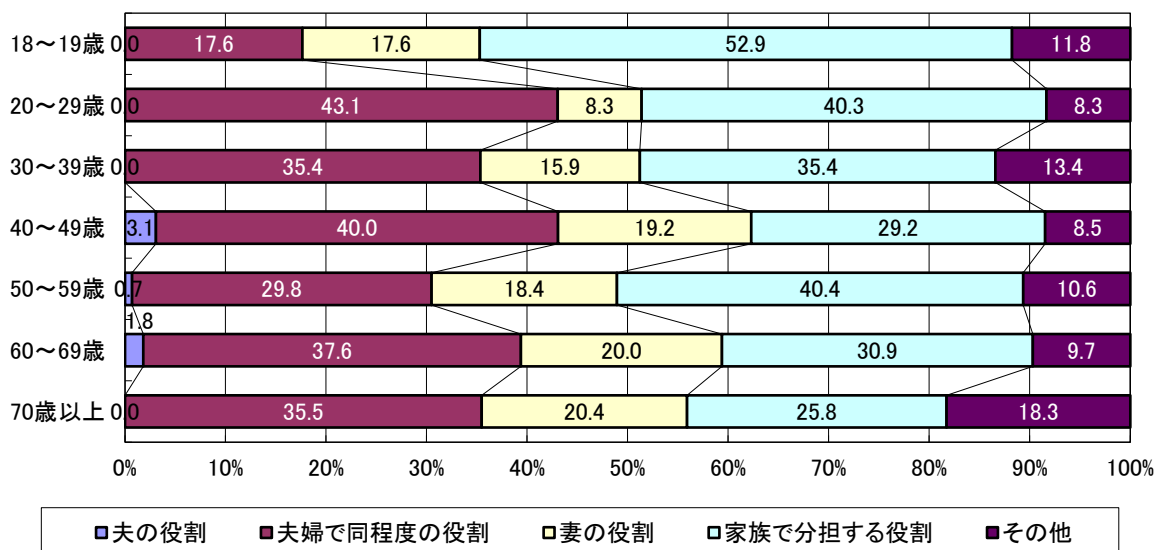
(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑧高齢者や病身者の世話や介護	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	0 0.0	3 17.6	3 17.6	9 52.9	2 11.8	17 100.0
20～29歳	0 0.0	31 43.1	6 8.3	29 40.3	6 8.3	72 100.0
30～39歳	0 0.0	29 35.4	13 15.9	29 35.4	11 13.4	82 100.0
40～49歳	4 3.1	52 40.0	25 19.2	38 29.2	11 8.5	130 100.0
50～59歳	1 0.7	42 29.8	26 18.4	57 40.4	15 10.6	141 100.0
60～69歳	3 1.8	62 37.6	33 20.0	51 30.9	16 9.7	165 100.0
70歳以上	0 0.0	66 35.5	38 20.4	48 25.8	34 18.3	186 100.0

⑧高齢者や病身者の世話や介護



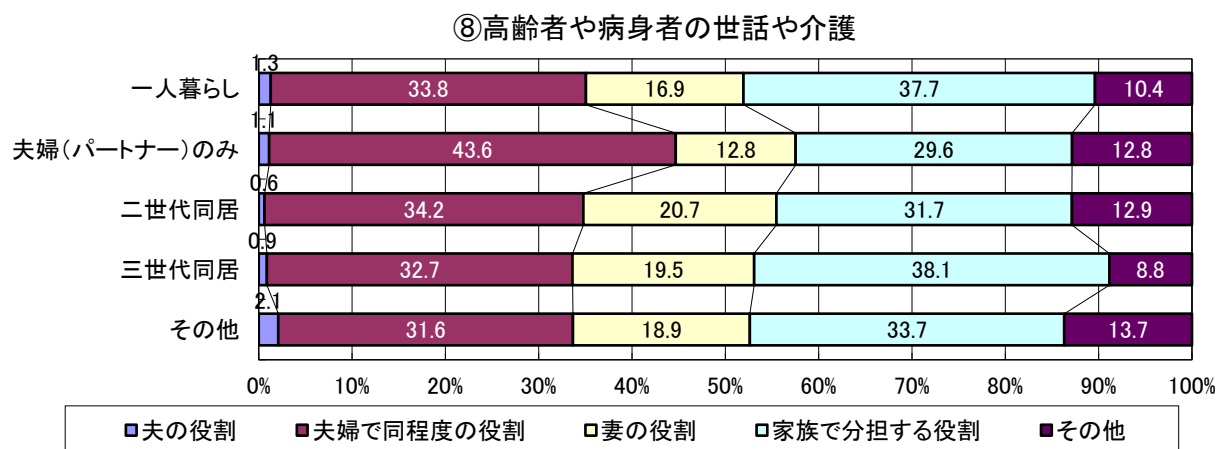
年齢別に見ると、各年代ともに「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」とする人が多い。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑧高齢者や病身者の世話や介護	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
一人暮らし	1 1.3	26 33.8	13 16.9	29 37.7	8 10.4	77 100.0
夫婦（パートナー）のみ	2 1.1	78 43.6	23 12.8	53 29.6	23 12.8	179 100.0
二世世代同居	2 0.6	109 34.2	66 20.7	101 31.7	41 12.9	319 100.0
三世世代同居	1 0.9	37 32.7	22 19.5	43 38.1	10 8.8	113 100.0
その他	2 2.1	30 31.6	18 18.9	32 33.7	13 13.7	95 100.0



夫婦（パートナー）のみでは、「夫婦同程度の役割」の回答が最も多い。

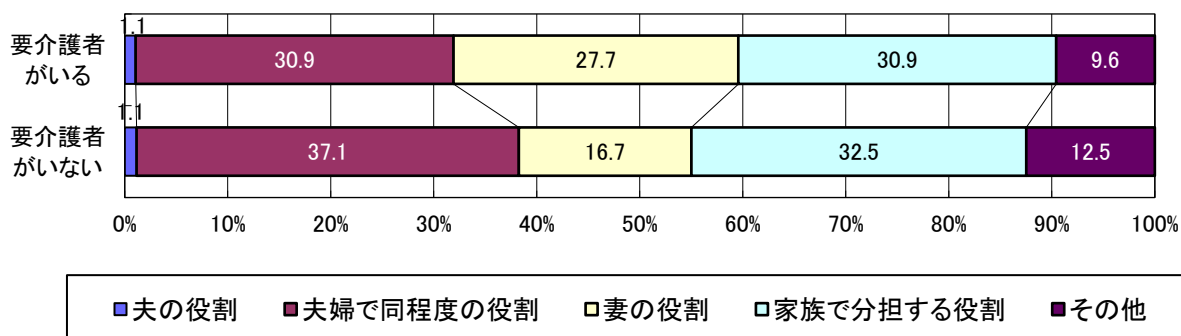
(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑧高齢者や病身者の世話や介護	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
	1	29	26	29	9	94
要介護者がいる	1.1	30.9	27.7	30.9	9.6	100.0
要介護者がいない	7	226	102	198	76	609
	1.1	37.1	16.7	32.5	12.5	100.0

⑧高齢者や病身者の世話や介護

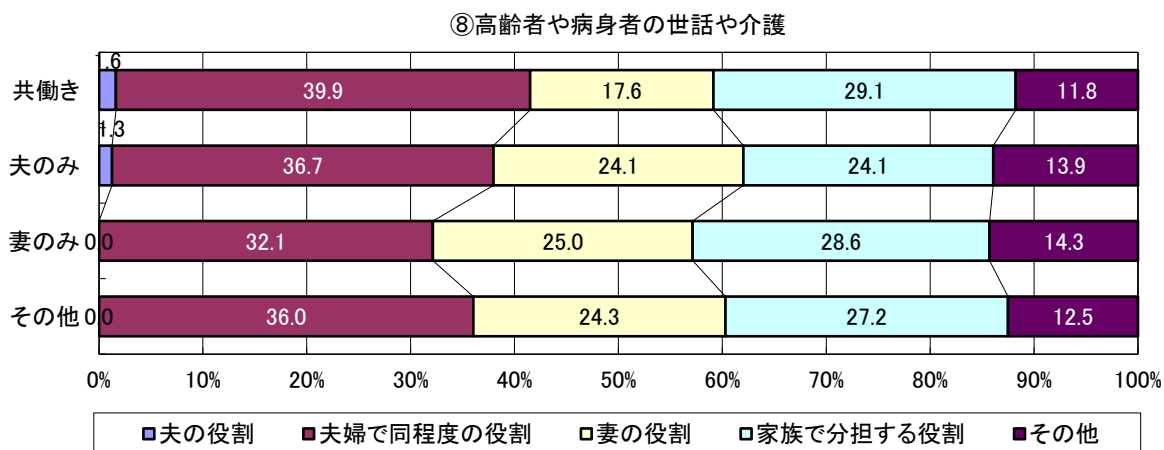


要介護者がいるとする人は要介護者がいないとする人に比べて、「妻の役割」の回答が多い。要介護者がいる家庭において、妻の負担が増えている状況が読み取れる。

(問1-6、問1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

⑧高齢者や病身者の世話や介護	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	5 1.6	122 39.9	54 17.6	89 29.1	36 11.8	306 100.0
夫のみ	1 1.3	29 36.7	19 24.1	19 24.1	11 13.9	79 100.0
妻のみ	0 0.0	9 32.1	7 25.0	8 28.6	4 14.3	28 100.0
その他	0 0.0	49 36.0	33 24.3	37 27.2	17 12.5	136 100.0

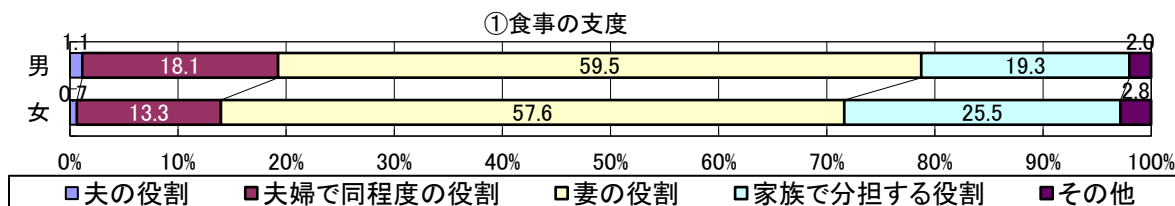


就業状況別に見ると、すべての世帯で「夫婦で同程度の役割」とする回答が多いが、「妻のみ(働いている)」では、「妻の役割」とする回答がやや多い。

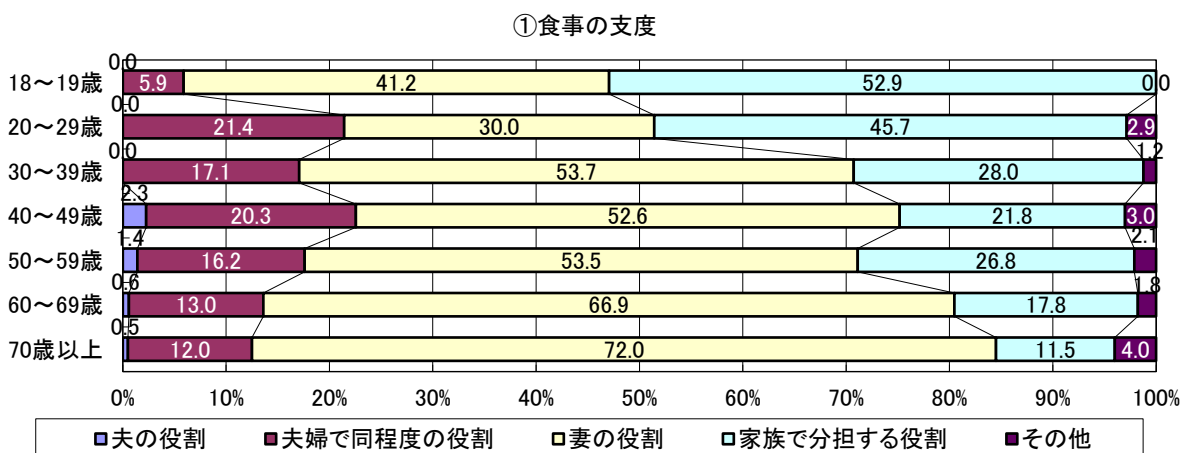
① 「家事一般」の内訳

1) 食事の支度

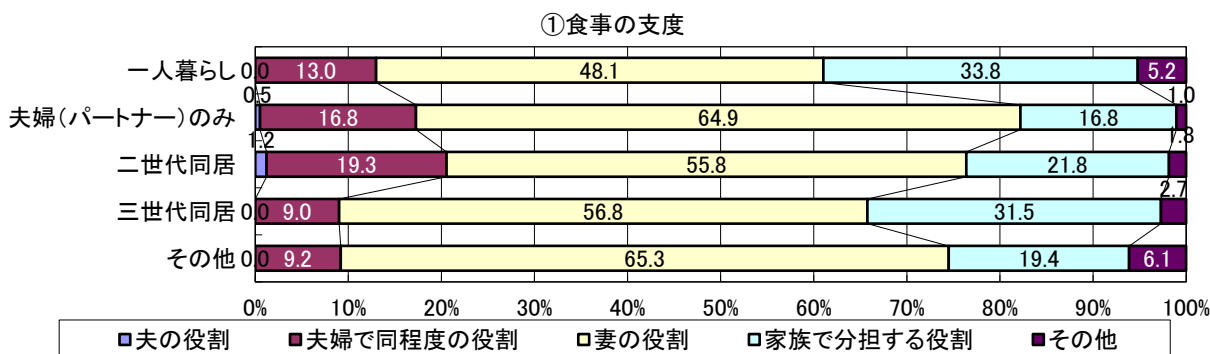
(問 1-1 「性別」とのクロス集計)



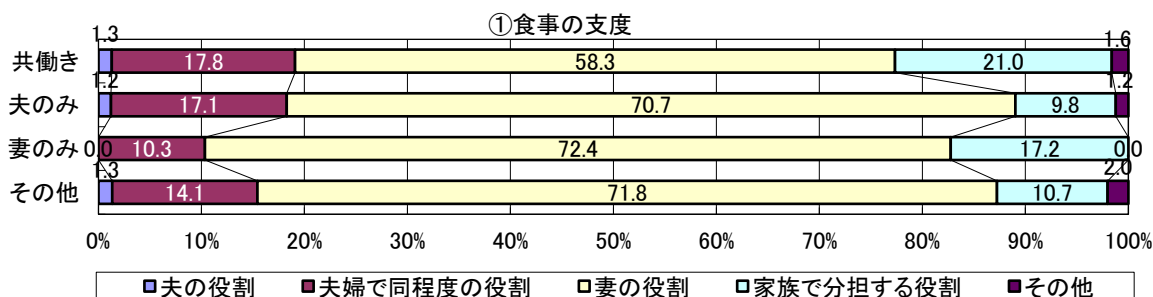
(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)



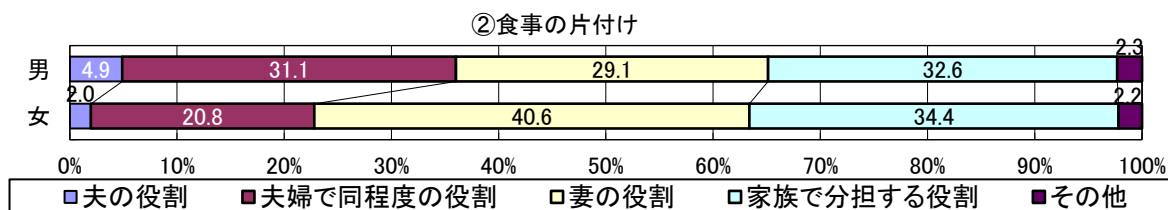
(問 1-6、問 1-7 「就業状況」とのクロス集計)



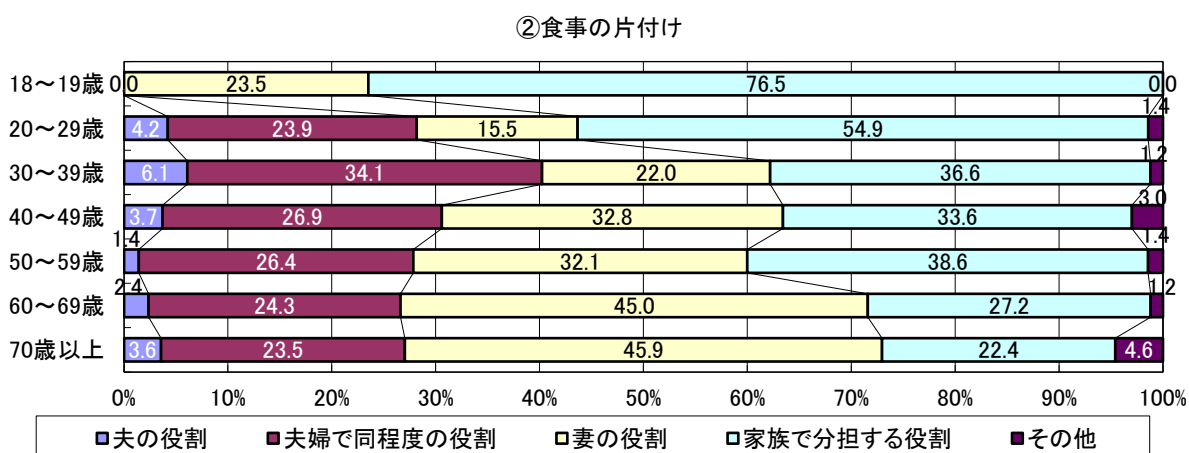
「食事の支度」では、「妻の役割」としている回答が多い。「年齢が若い」「同居世代数が多い」ときに「家族で分担する役割」の回答が増えている。

2) 食事の片付け

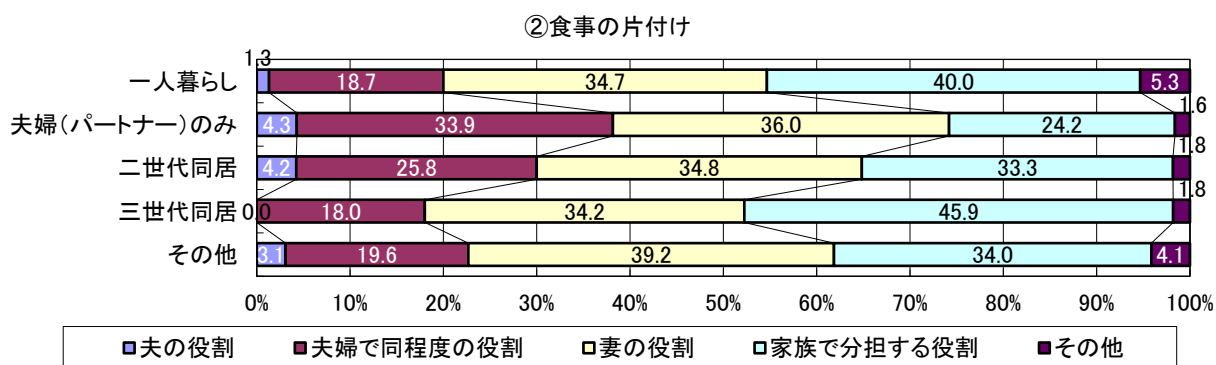
(問1-1「性別」とのクロス集計)



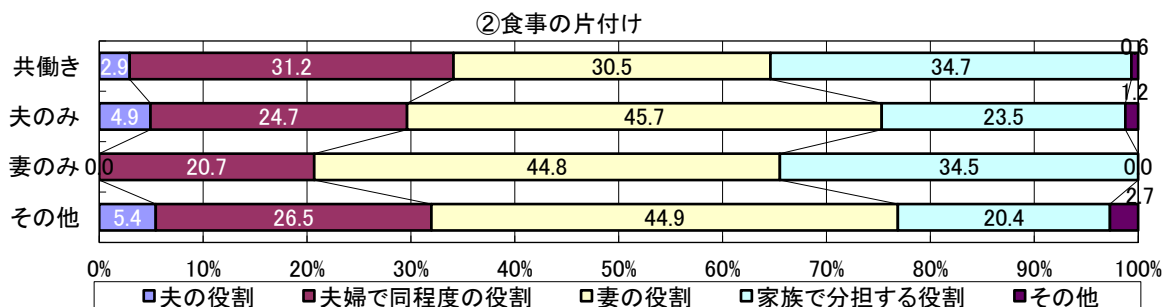
(問1-2「年齢」とのクロス集計)



(問1-5「家族形態」とのクロス集計)



(問1-6、問1-7「就業状況」とのクロス集計)

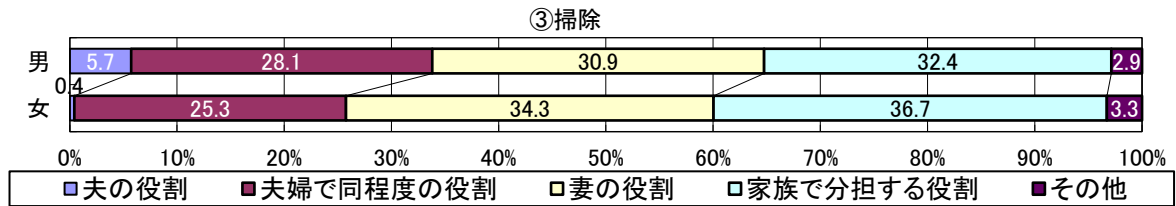


「食事の片付け」では、「家族で分担する役割」としている回答が多く、特に、年齢が若い同居世代数が多いほど、割合が高くなる傾向がある。

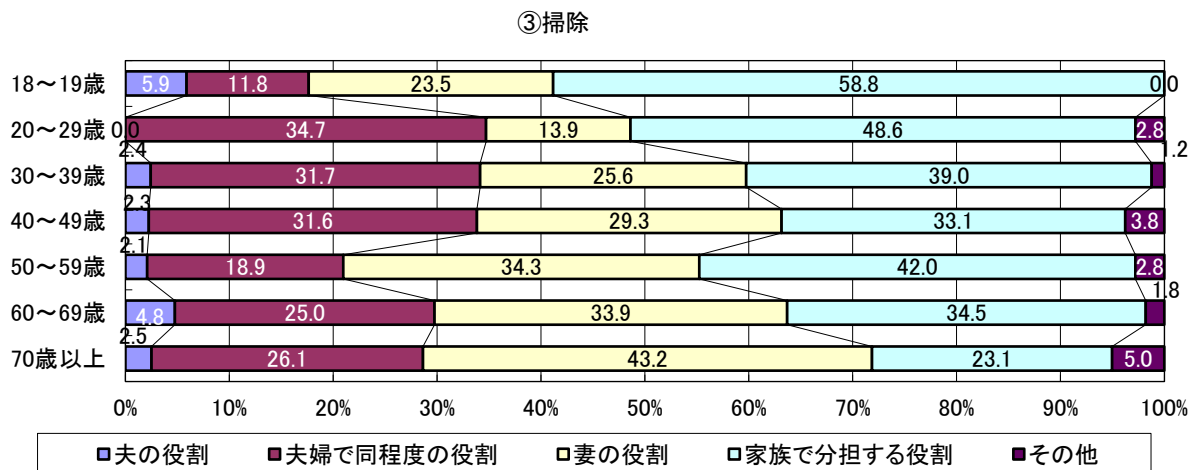
就業状況が夫のみ、妻のみ（働いている）人が「妻の役割」と回答している人が多い。

3) 掃除

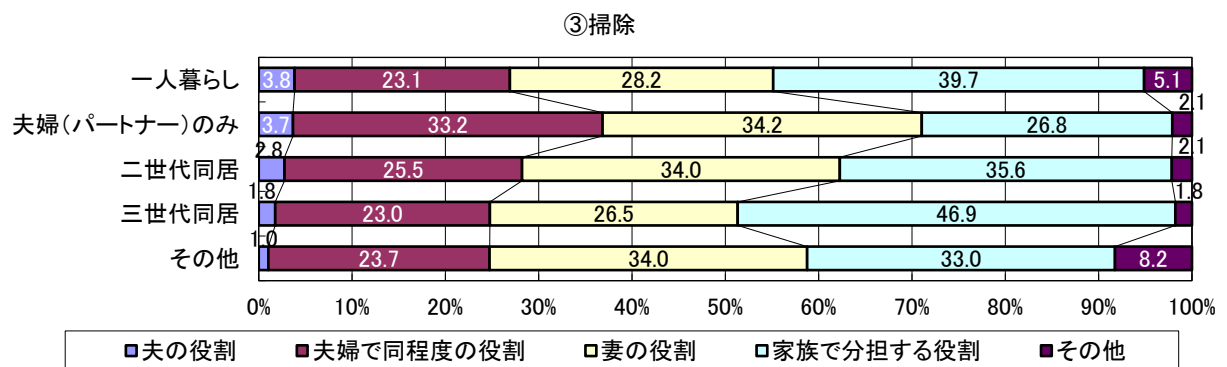
(問 1-1「性別」とのクロス集計)



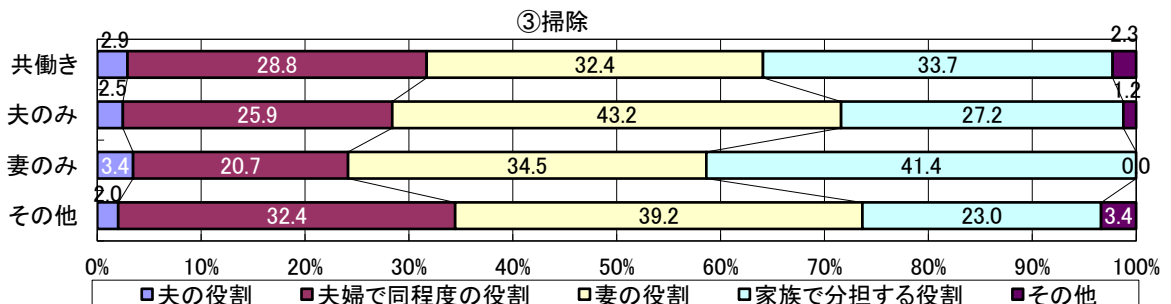
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)



(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

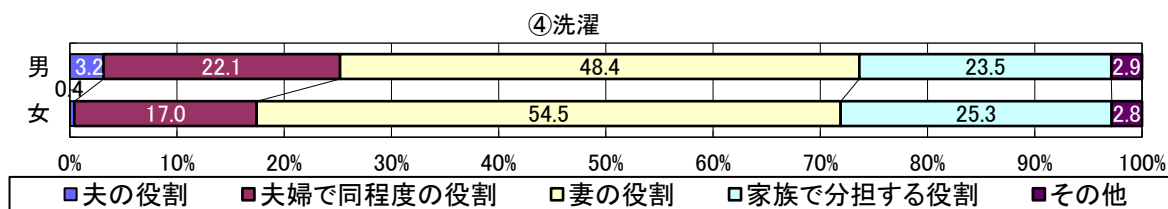


「掃除」は年齢別では、20～49歳において「夫婦同程度の割合」が多く、子育てに伴う役割分担等が影響していると推察される。

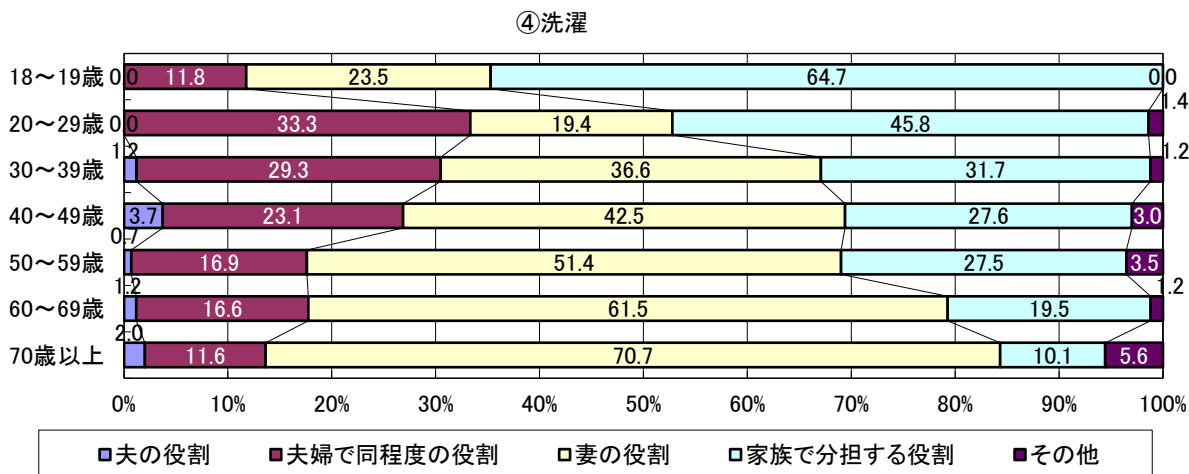
家族形態別では同居の多い家族において「家族で分担する役割」とした回答が多い。

4) 洗濯

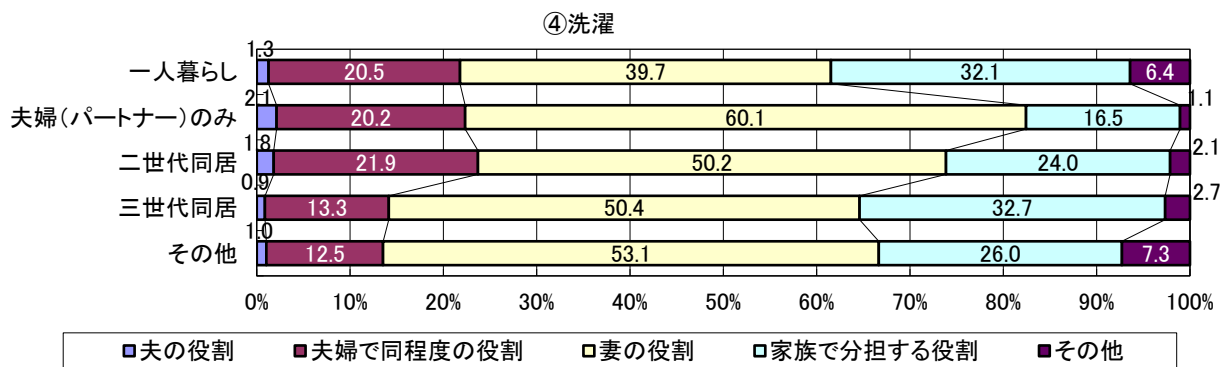
(問1-1「性別」とのクロス集計)



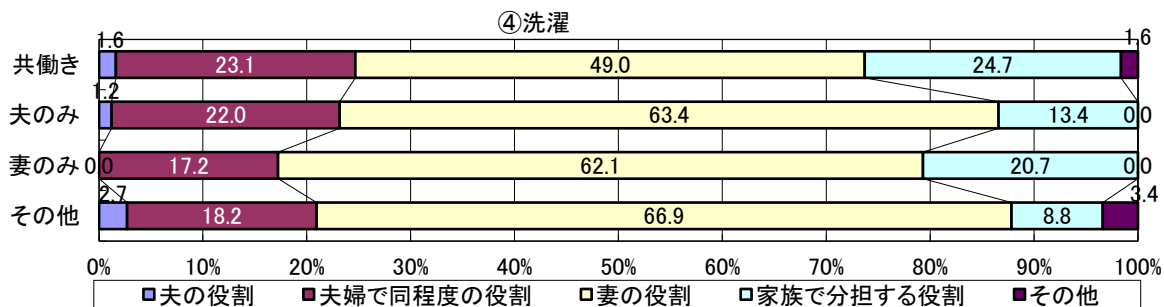
(問1-2「年齢」とのクロス集計)



(問1-5「家族形態」とのクロス集計)



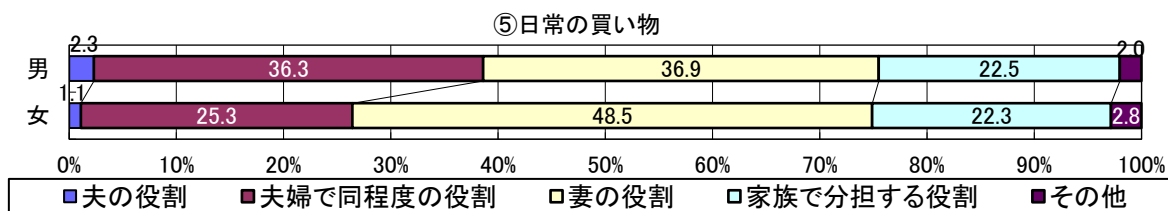
(問1-6、問1-7「就業状況」とのクロス集計)



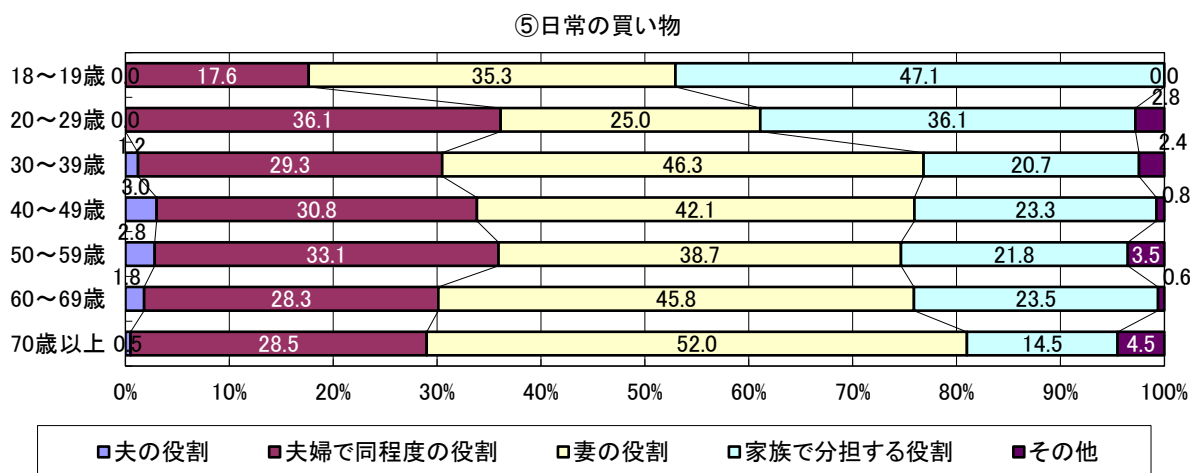
「洗濯」は「食事の支度」同様、「妻の役割」とする回答が多い。
年齢が若い、同居の世代が多い場合に、「家族で分担する役割」とする回答が増えている。

5) 日常の買い物

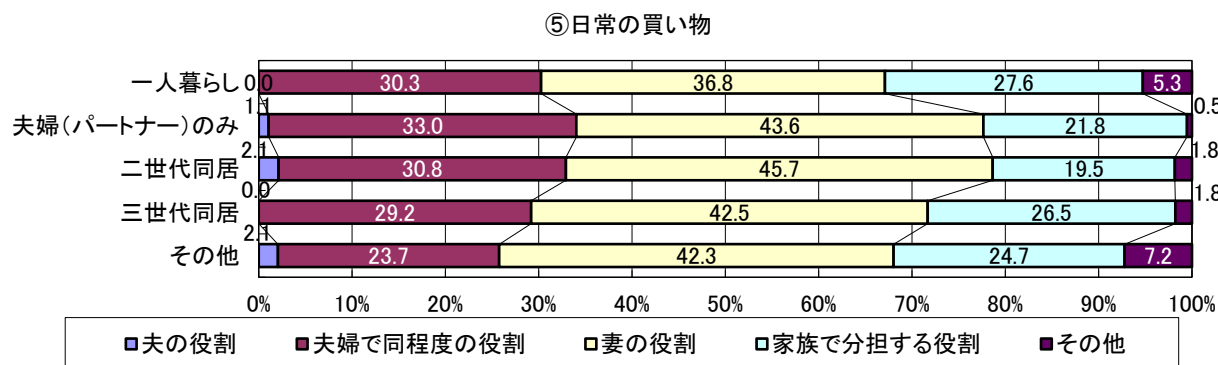
(問1-1「性別」とのクロス集計)



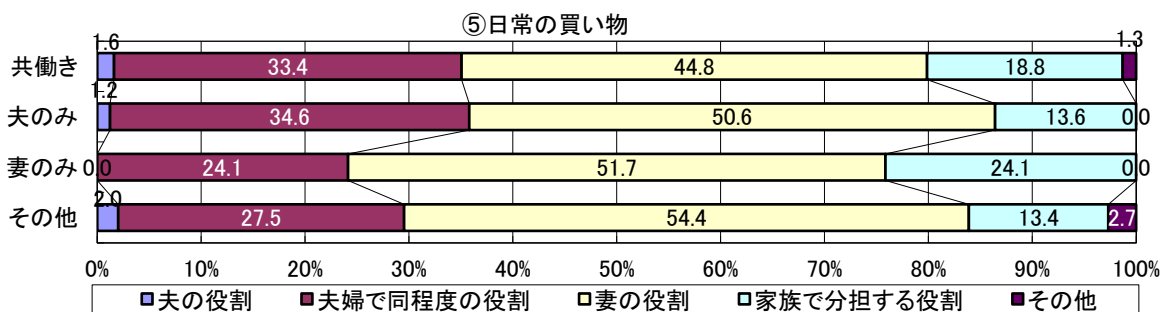
(問1-2「年齢」とのクロス集計)



(問1-5「家族形態」とのクロス集計)



(問1-6、問1-7「就業状況」とのクロス集計)



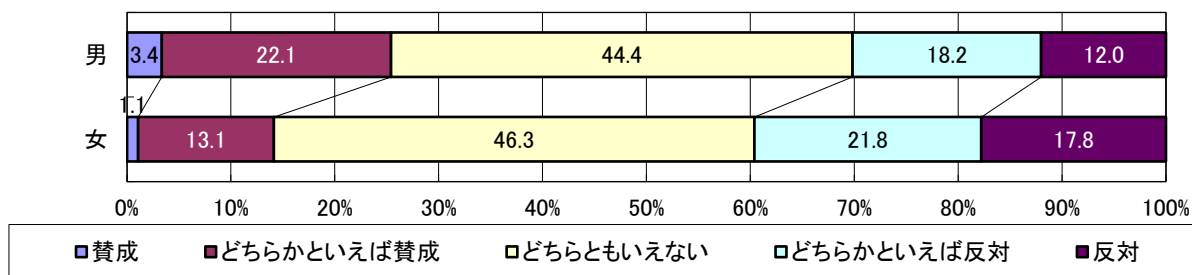
年齢が若いほど「夫婦同程度の役割」「家族で分担する役割」とする回答が多い。
 就業状況では共働き、夫のみ（働いている）の場合、「夫婦同程度の役割」が多い。

問4
 「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたはどのように思いますか。
 あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対	合計
男性	12 3.4	79 22.1	159 44.4	65 18.2	43 12.0	358 100.0
女性	5 1.1	61 13.1	216 46.3	102 21.8	83 17.8	467 100.0



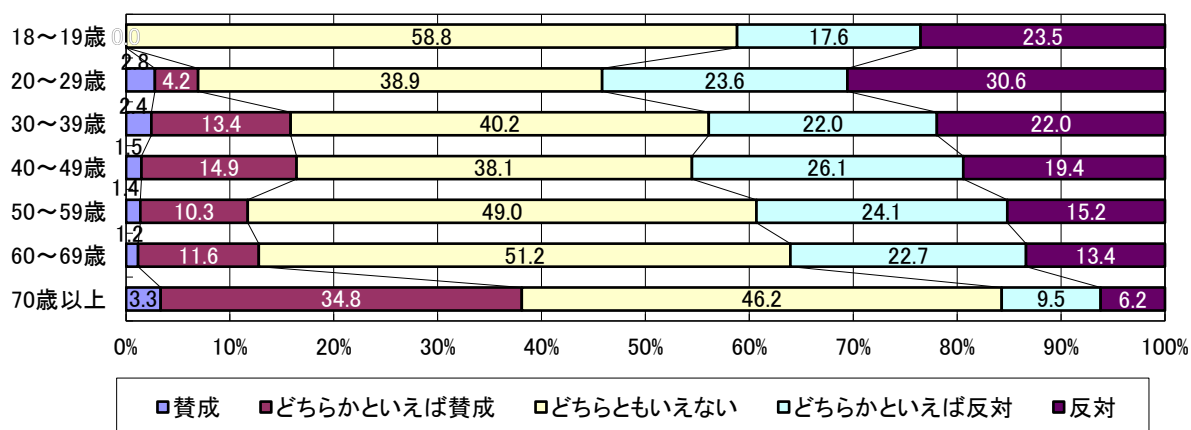
性別で見ると、男性は、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」「どちらかといえば賛成」の回答が多く、女性では「反対」「どちらかといえば反対」の回答が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対	合計
18～19歳	0 0.0	0 0.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5	17 100.0
20～29歳	2 2.8	3 4.2	28 38.9	17 23.6	22 30.6	72 100.0
30～39歳	2 2.4	11 13.4	33 40.2	18 22.0	18 22.0	82 100.0
40～49歳	2 1.5	20 14.9	51 38.1	35 26.1	26 19.4	134 100.0
50～59歳	2 1.4	15 10.3	71 49.0	35 24.1	22 15.2	145 100.0
60～69歳	2 1.2	20 11.6	88 51.2	39 22.7	23 13.4	172 100.0
70歳以上	7 3.3	73 34.8	97 46.2	20 9.5	13 6.2	210 100.0



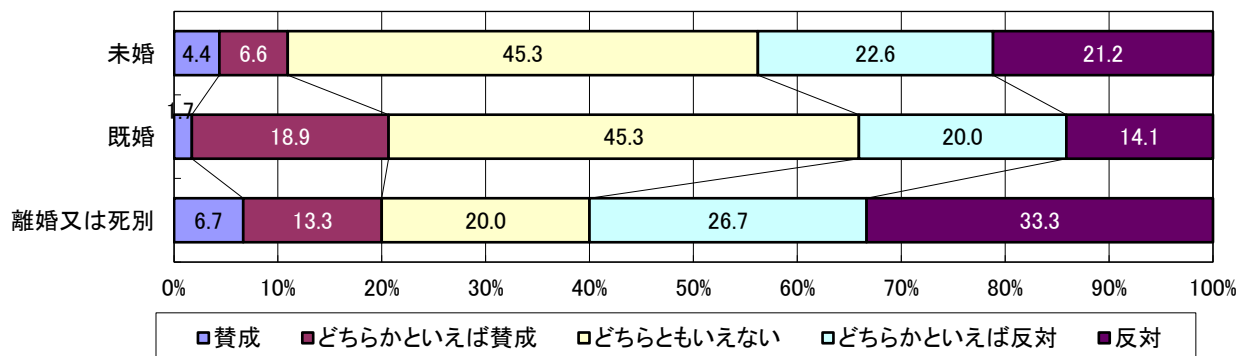
年齢別でみると、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に反対とする割合は、20歳以上において年代を追うごとに低くなっており、70代以上で最も低くなっている。

(問 1-3「結婚」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらとも いえない	どちらかといえ ば反対	反対	合計
未婚	6 4.4	9 6.6	62 45.3	31 22.6	29 21.2	137 100.0
既婚（事実婚を含む）	10 1.7	110 18.9	263 45.3	116 20.0	82 14.1	581 100.0
離婚又は死別	1 6.7	2 13.3	3 20.0	4 26.7	5 33.3	15 100.0



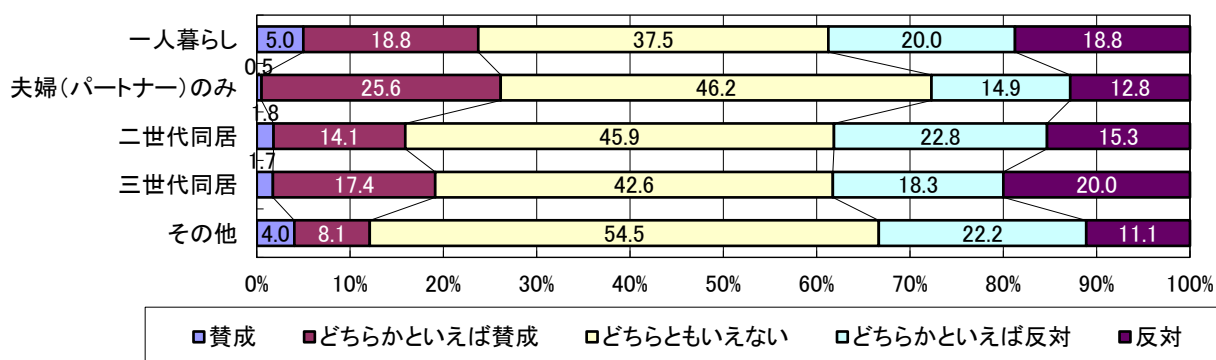
既婚、未婚の別では、離婚または死別の人が、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「反対」「どちらかといえば反対」の回答が多い。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらとも いえない	どちらかといえ ば反対	反対	合計
一人暮らし	4 5.0	15 18.8	30 37.5	16 20.0	15 18.8	80 100.0
夫婦（パートナー）のみ	1 0.5	50 25.6	90 46.2	29 14.9	25 12.8	195 100.0
二世世代同居	6 1.8	47 14.1	153 45.9	76 22.8	51 15.3	333 100.0
三世世代同居	2 1.7	20 17.4	49 42.6	21 18.3	23 20.0	115 100.0
その他	4 4.0	8 8.1	54 54.5	22 22.2	11 11.1	99 100.0



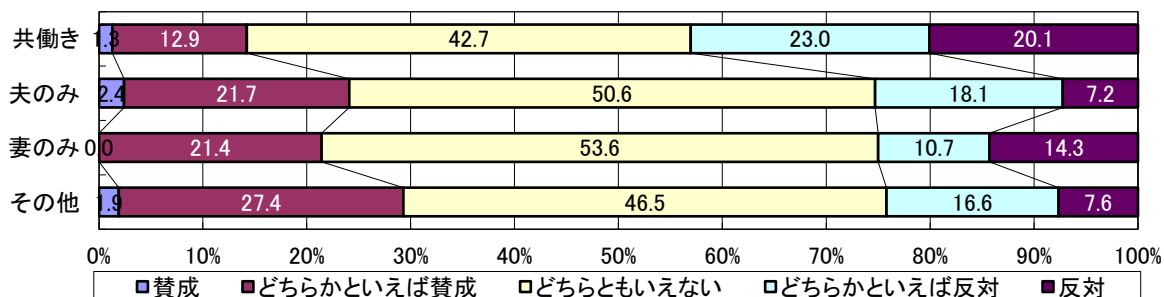
家族形態別で見ると、一人暮らし、夫婦（パートナー）のみの人において、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方にどちらかといえればも含めて賛成とする割合が多くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらとも いえなし	どちらかといえ ば反対	反対	合計
共働き	4 1.3	40 12.9	132 42.7	71 23.0	62 20.1	309 100.0
夫のみ	2 2.4	18 21.7	42 50.6	15 18.1	6 7.2	83 100.0
妻のみ	0 0.0	6 21.4	15 53.6	3 10.7	4 14.3	28 100.0
その他	3 1.9	43 27.4	73 46.5	26 16.6	12 7.6	157 100.0



夫のみ（働いている）の人は、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」する回答が多い。

共働きでは、「反対」する回答が多い。

問5

生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、(1)あなたの希望に最も近いもの、(2)あなたの現実(現状)に最も近いものを、次の中からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。(SA)

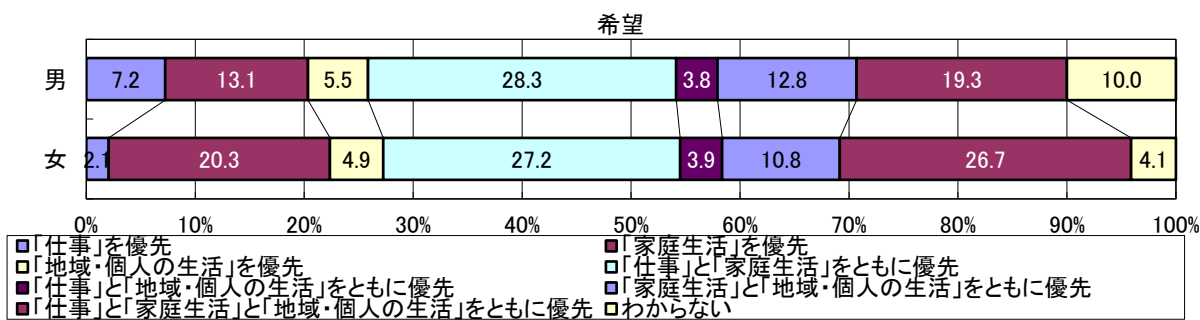
(問1-1「性別」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
男性	21 7.2	38 13.1	16 5.5	82 28.3	11 3.8	37 12.8	56 19.3	29 10.0	290 100.0
女性	8 2.1	79 20.3	19 4.9	106 27.2	15 3.9	42 10.8	104 26.7	16 4.1	389 100.0

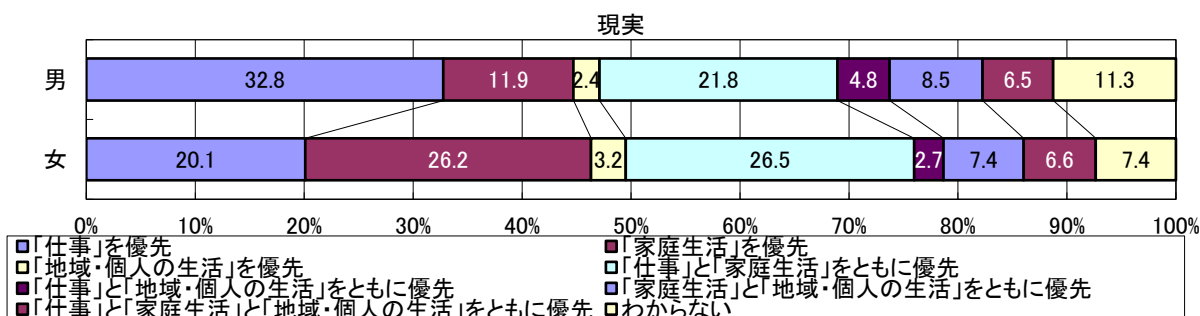


② 現実

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
男性	96 32.8	35 11.9	7 2.4	64 21.8	14 4.8	25 8.5	19 6.5	293 100.0
女性	82 20.1	107 26.2	13 3.2	108 26.5	11 2.7	30 7.4	27 6.6	408 100.0



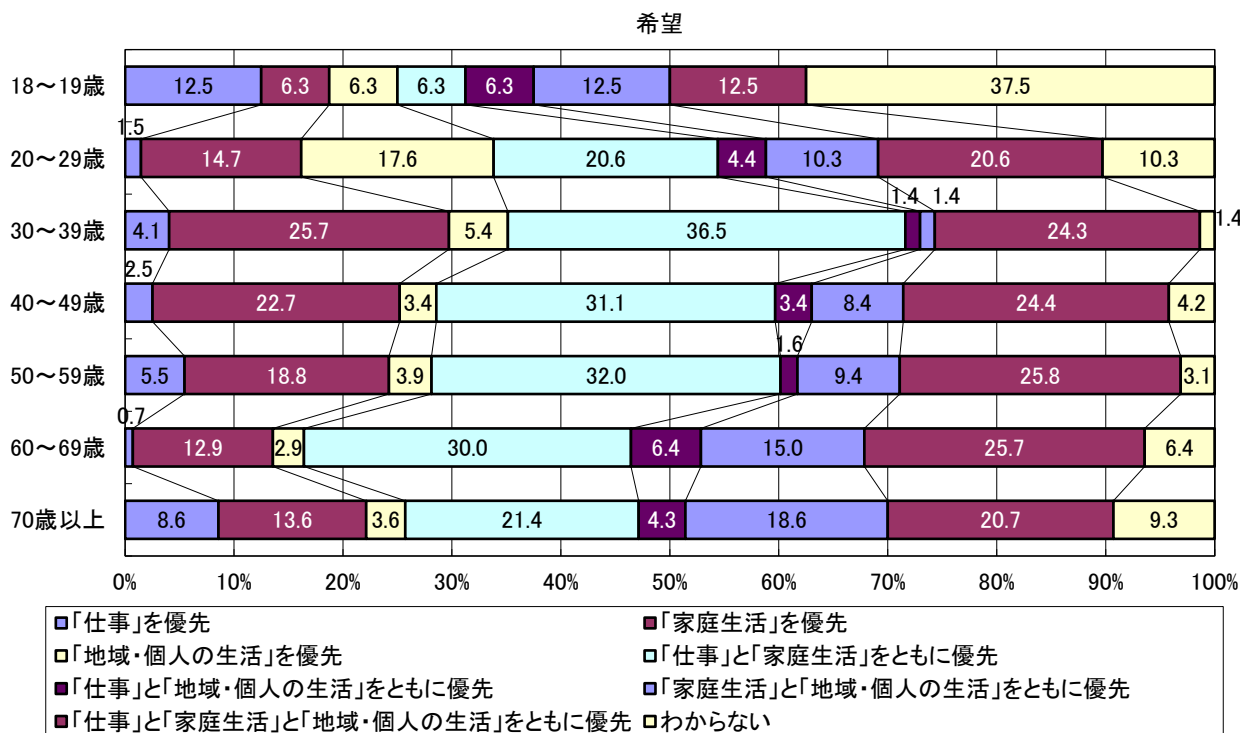
男女ともに、「仕事」「家庭生活」「地域・個人生活」をともに優先させたいという希望に対し、現実では、男性は「仕事」、女性は「家庭生活」を優先させている傾向が見える。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）
下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
18～19歳	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5	6 37.5	16 100.0
20～29歳	1 1.5	10 14.7	12 17.6	14 20.6	3 4.4	7 10.3	14 20.6	7 10.3	68 100.0
30～39歳	3 4.1	19 25.7	4 5.4	27 36.5	1 1.4	1 1.4	18 24.3	1 1.4	74 100.0
40～49歳	3 2.5	27 22.7	4 3.4	37 31.1	4 3.4	10 8.4	29 24.4	5 4.2	119 100.0
50～59歳	7 5.5	24 18.8	5 3.9	41 32.0	2 1.6	12 9.4	33 25.8	4 3.1	128 100.0
60～69歳	1 0.7	18 12.9	4 2.9	42 30.0	9 6.4	21 15.0	36 25.7	9 6.4	140 100.0
70歳以上	12 8.6	19 13.6	5 3.6	30 21.4	6 4.3	26 18.6	29 20.7	13 9.3	140 100.0



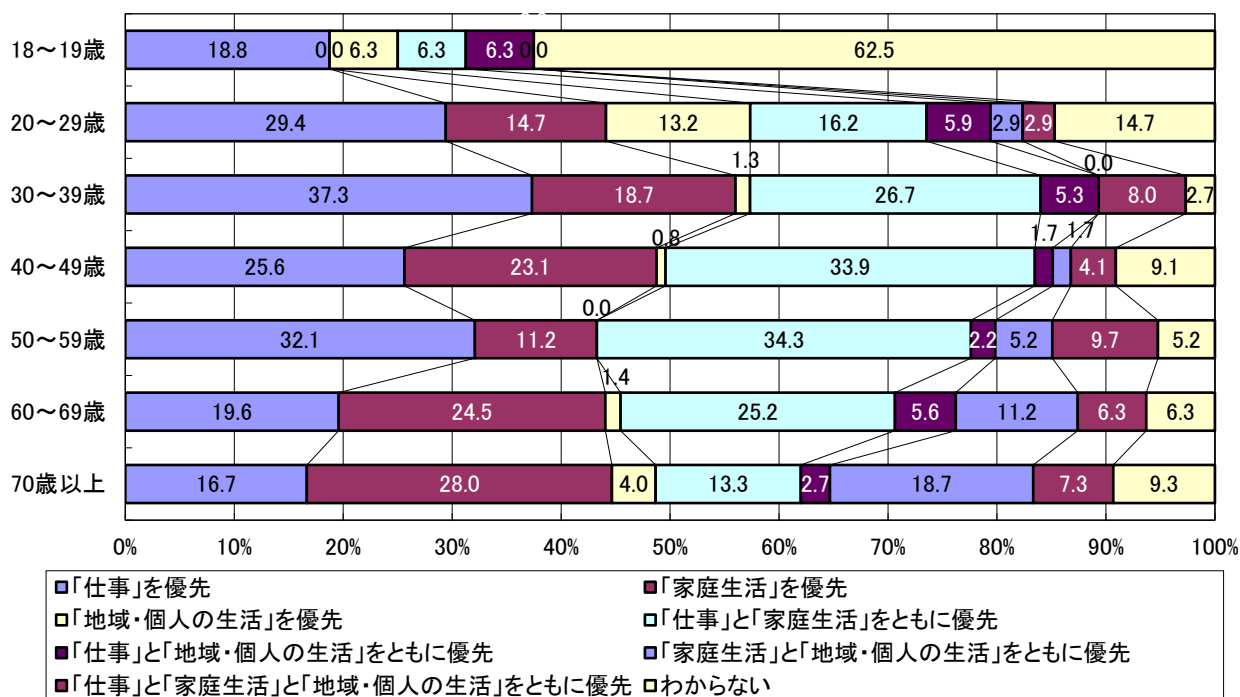
上段：回答数（人）

下段：%

② 現実

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
18～19歳	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	10 62.5	16 100.0
20～29歳	20 29.4	10 14.7	9 13.2	11 16.2	4 5.9	2 2.9	2 2.9	10 14.7	68 100.0
30～39歳	28 37.3	14 18.7	1 1.3	20 26.7	4 5.3	0 0.0	6 8.0	2 2.7	75 100.0
40～49歳	31 25.6	28 23.1	1 0.8	41 33.9	2 1.7	2 1.7	5 4.1	11 9.1	121 100.0
50～59歳	43 32.1	15 11.2	0 0.0	46 34.3	3 2.2	7 5.2	13 9.7	7 5.2	134 100.0
60～69歳	28 19.6	35 24.5	2 1.4	36 25.2	8 5.6	16 11.2	9 6.3	9 6.3	143 100.0
70歳以上	25 16.7	42 28.0	6 4.0	20 13.3	4 2.7	28 18.7	11 7.3	14 9.3	150 100.0

現実



「希望」と「現実」を比較すると、どの年代においても、「仕事」と「家庭生活」をともに優先させたい希望に対して、現実では「仕事」を優先、「家庭生活」を優先している傾向が見られる。

40～59歳においては「仕事」と「家庭生活」をともに優先できていることが伺える。仕事を退職し、余暇の時間が増える60代以降では、「仕事」「家庭生活」のほかに「地域・個人生活」の活動時間が希望より現実によく確保ができている。

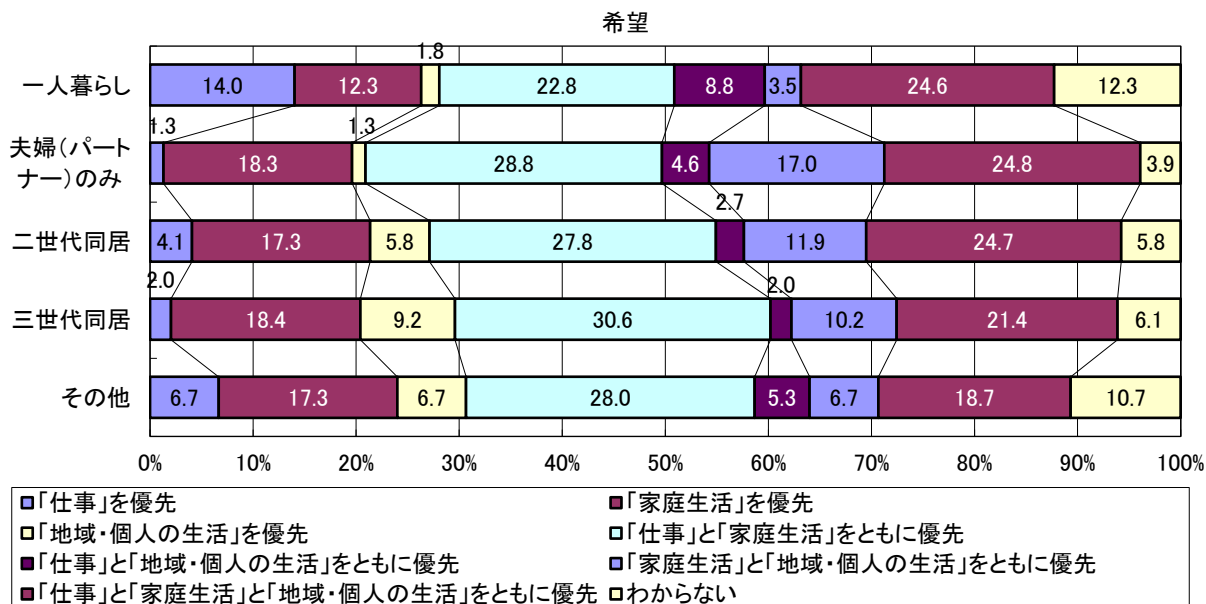
(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
一人暮らし	8 14.0	7 12.3	1 1.8	13 22.8	5 8.8	2 3.5	14 24.6	7 12.3	57 100.0
夫婦（パートナー）のみ	2 1.3	28 18.3	2 1.3	44 28.8	7 4.6	26 17.0	38 24.8	6 3.9	153 100.0
二世帯同居	12 4.1	51 17.3	17 5.8	82 27.8	8 2.7	35 11.9	73 24.7	17 5.8	295 100.0
三世帯同居	2 2.0	18 18.4	9 9.2	30 30.6	2 2.0	10 10.2	21 21.4	6 6.1	98 100.0
その他	5 6.7	13 17.3	5 6.7	21 28.0	4 5.3	5 6.7	14 18.7	8 10.7	75 100.0



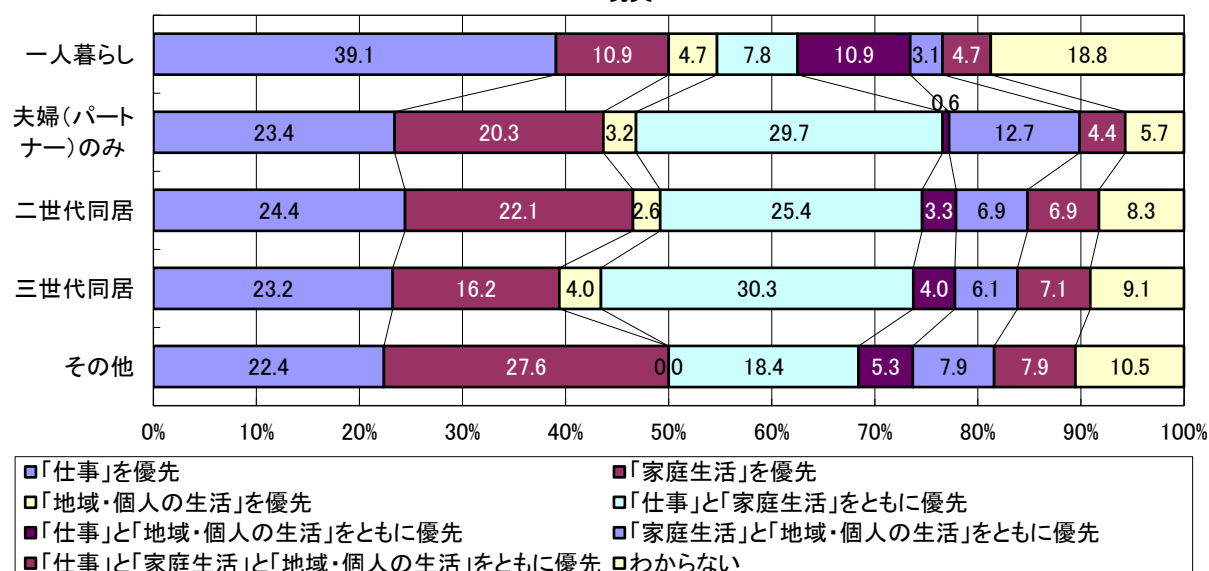
② 現実

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
一人暮らし	25 39.1	7 10.9	3 4.7	5 7.8	7 10.9	2 3.1	3 4.7	12 18.8	64 100.0
夫婦（パートナー）のみ	37 23.4	32 20.3	5 3.2	47 29.7	1 0.6	20 12.7	7 4.4	9 5.7	158 100.0
二世帯同居	74 24.4	67 22.1	8 2.6	77 25.4	10 3.3	21 6.9	21 6.9	25 8.3	303 100.0
三世帯同居	23 23.2	16 16.2	4 4.0	30 30.3	4 4.0	6 6.1	7 7.1	9 9.1	99 100.0
その他	17 22.4	21 27.6	0 0.0	14 18.4	4 5.3	6 7.9	6 7.9	8 10.5	76 100.0

現実



家族形態別にみると、一人暮らしの人は現実として、「仕事」を優先している割合が高くなっている。

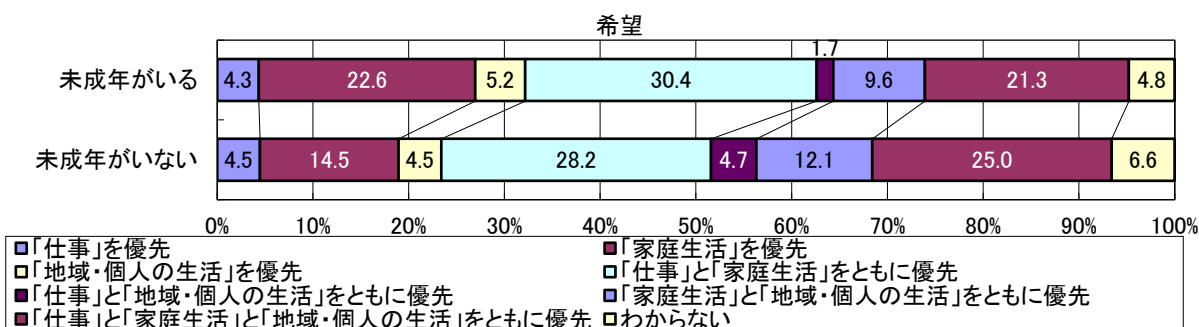
(問1-5「未成年」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
未成年がいる	10 4.3	52 22.6	12 5.2	70 30.4	4 1.7	22 9.6	49 21.3	11 4.8	230 100.0
未成年がいない	17 4.5	55 14.5	17 4.5	107 28.2	18 4.7	46 12.1	95 25.0	25 6.6	380 100.0

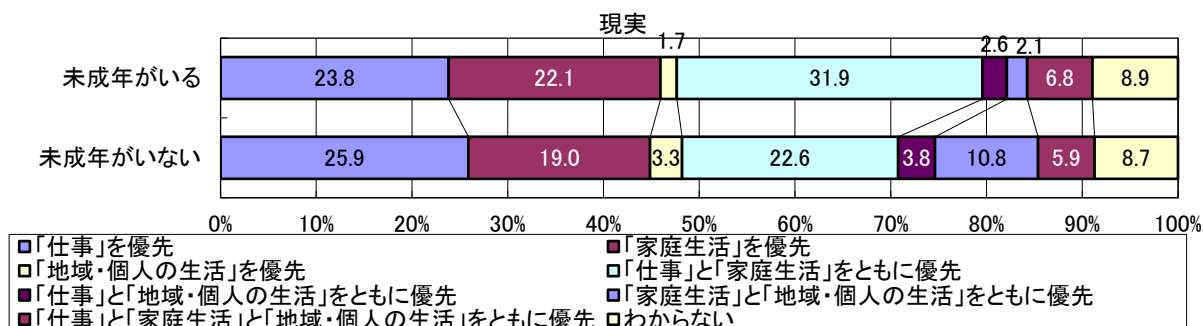


② 現実

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
未成年がいる	56 23.8	52 22.1	4 1.7	75 31.9	6 2.6	5 2.1	16 6.8	21 8.9	235 100.0
未成年がいない	101 25.9	74 19.0	13 3.3	88 22.6	15 3.8	42 10.8	23 5.9	34 8.7	390 100.0



未成年がいる人と未成年がいない人を比較すると、未成年がいる人は、「仕事と家庭をともに優先」が多い。未成年がいない人は、「家庭と地域・個人の生活をともに優先」が多いという特徴が見られる。

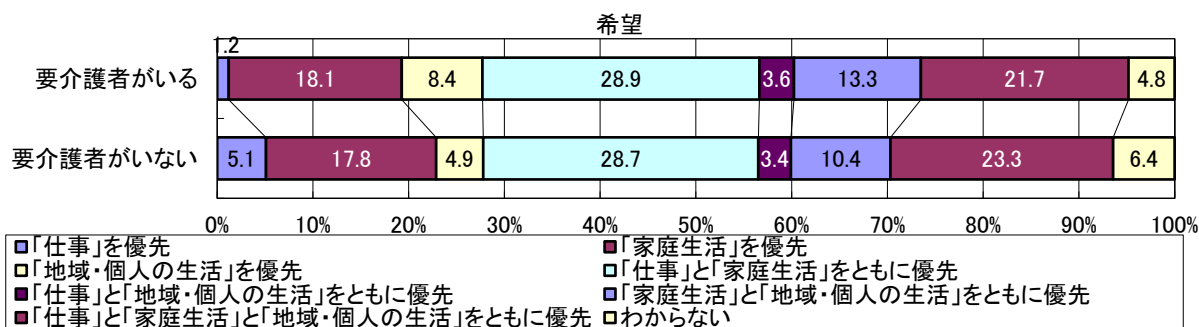
(問 1-5 「要介護者」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
要介護者がいる	1 1.2	15 18.1	7 8.4	24 28.9	3 3.6	11 13.3	18 21.7	4 4.8	83 100.0
要介護者がいない	27 5.1	94 17.8	26 4.9	152 28.7	18 3.4	55 10.4	123 23.3	34 6.4	529 100.0

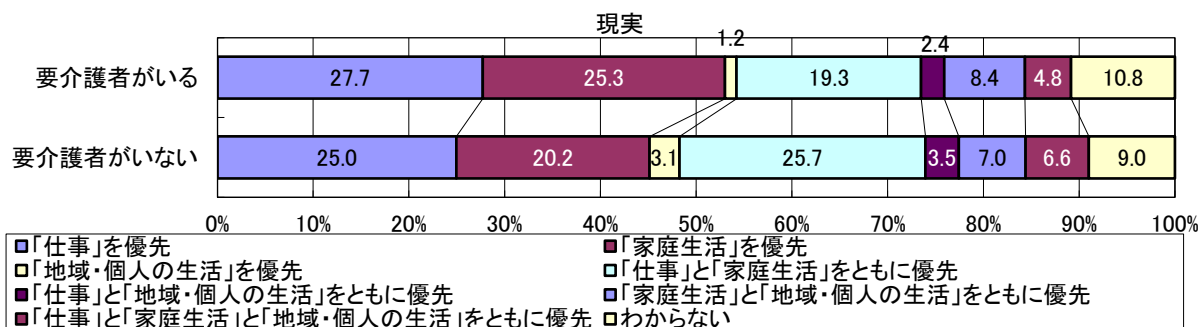


② 現実

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
要介護者がいる	23 27.7	21 25.3	1 1.2	16 19.3	2 2.4	7 8.4	4 4.8	9 10.8	83 100.0
要介護者がいない	136 25.0	110 20.2	17 3.1	140 25.7	19 3.5	38 7.0	36 6.6	49 9.0	545 100.0



要介護者がいる人と要介護者がいない人を比較すると、要介護者がいる人は、「家庭生活を優先」が多く、要介護者がいない人は、と「仕事と家庭生活をともに優先」が多い特徴が見られる。

問6

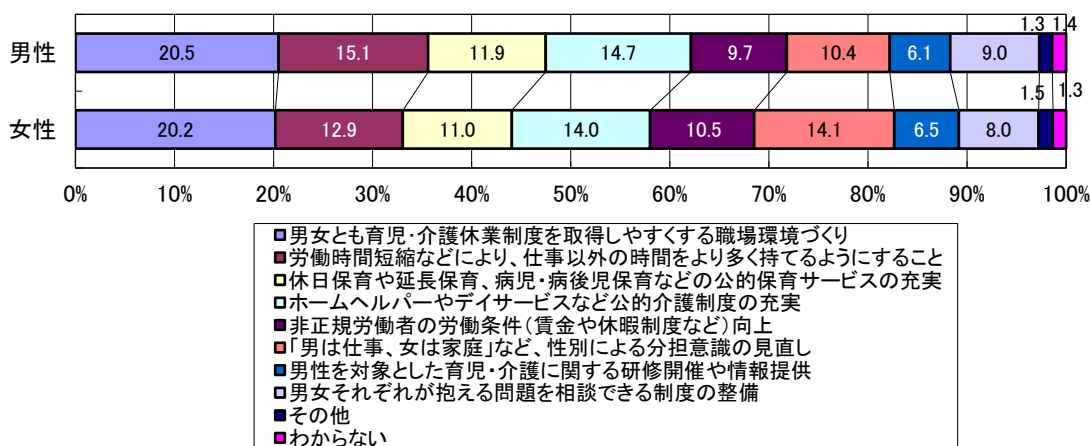
男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数(人)

下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持つようになること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件(賃金や休暇制度など)向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
男性	235 20.5	173 15.1	136 11.9	168 14.7	111 9.7	119 10.4	70 6.1	103 9.0	15 1.3	16 1.4	1146 100.0
女性	334 20.2	213 12.9	182 11.0	231 14.0	174 10.5	234 14.1	108 6.5	133 8.0	24 1.5	22 1.3	1655 100.0



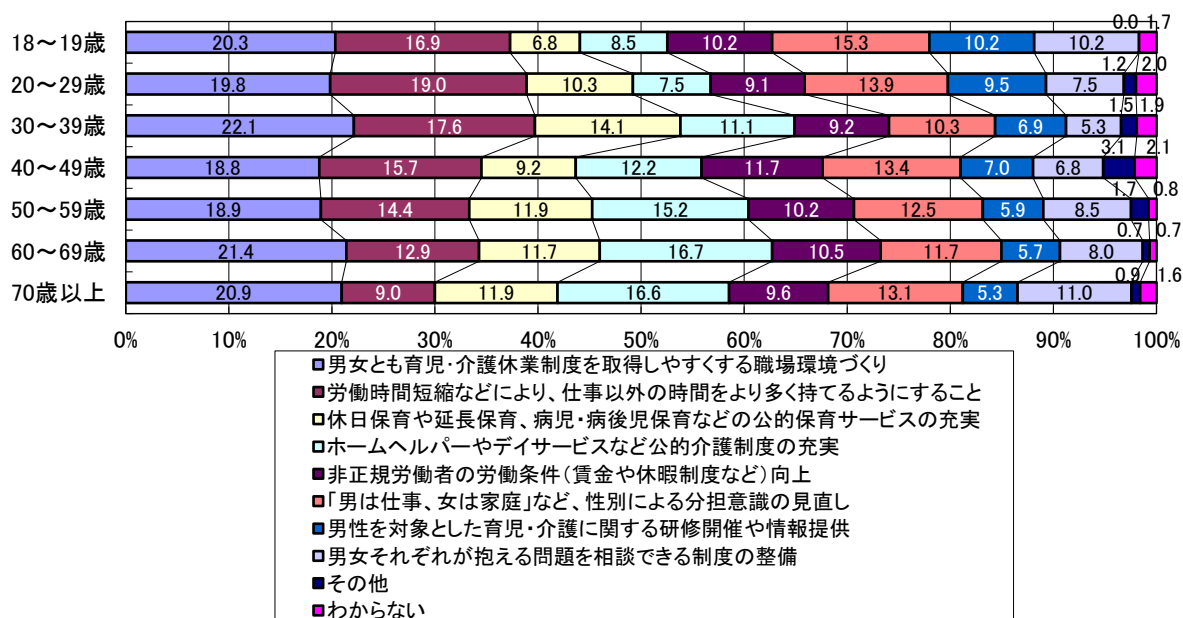
性別で見ると、男性は女性より「労働時間短縮などにより仕事以外の時間をより多く持つようになること」への回答が多い。

女性は、男性より「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し」への回答が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
18～19歳	12 20.3	10 16.9	4 6.8	5 8.5	6 10.2	9 15.3	6 10.2	6 10.2	0 0.0	1 1.7	59 100.0
20～29歳	50 19.8	48 19.0	26 10.3	19 7.5	23 9.1	35 13.9	24 9.5	19 7.5	3 1.2	5 2.0	252 100.0
30～39歳	58 22.1	46 17.6	37 14.1	29 11.1	24 9.2	27 10.3	18 6.9	14 5.3	4 1.5	5 1.9	262 100.0
40～49歳	80 18.8	67 15.7	39 9.2	52 12.2	50 11.7	57 13.4	30 7.0	29 6.8	13 3.1	9 2.1	426 100.0
50～59歳	100 18.9	76 14.4	63 11.9	80 15.2	54 10.2	66 12.5	31 5.9	45 8.5	9 1.7	4 0.8	528 100.0
60～69歳	128 21.4	77 12.9	70 11.7	100 16.7	63 10.5	70 11.7	34 5.7	48 8.0	4 0.7	4 0.7	598 100.0
70歳以上	146 20.9	63 9.0	83 11.9	116 16.6	67 9.6	91 13.1	37 5.3	77 11.0	6 0.9	11 1.6	697 100.0



年齢で見ると、「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答は、20歳～39歳までの回答が多いが、年代が高くなるほど回答数が減少している。

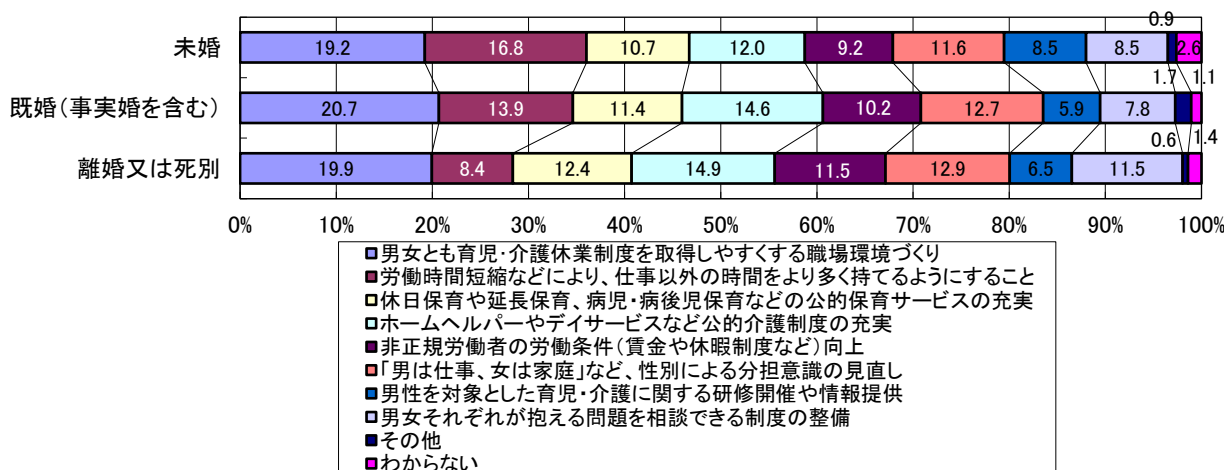
一方、「ホームヘルパーやデイサービスなどの公的介護制度の充実」への回答は、年代が高くなるほど回答数が増加している。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
未婚	88 19.2	77 16.8	49 10.7	55 12.0	42 9.2	53 11.6	39 8.5	39 8.5	4 0.9	12 2.6	458 100.0
既婚（事実婚を含む）	408 20.7	275 13.9	224 11.4	289 14.6	201 10.2	251 12.7	117 5.9	154 7.8	33 1.7	21 1.1	1973 100.0
離婚又は死別	71 19.9	30 8.4	44 12.4	53 14.9	41 11.5	46 12.9	23 6.5	41 11.5	2 0.6	5 1.4	356 100.0



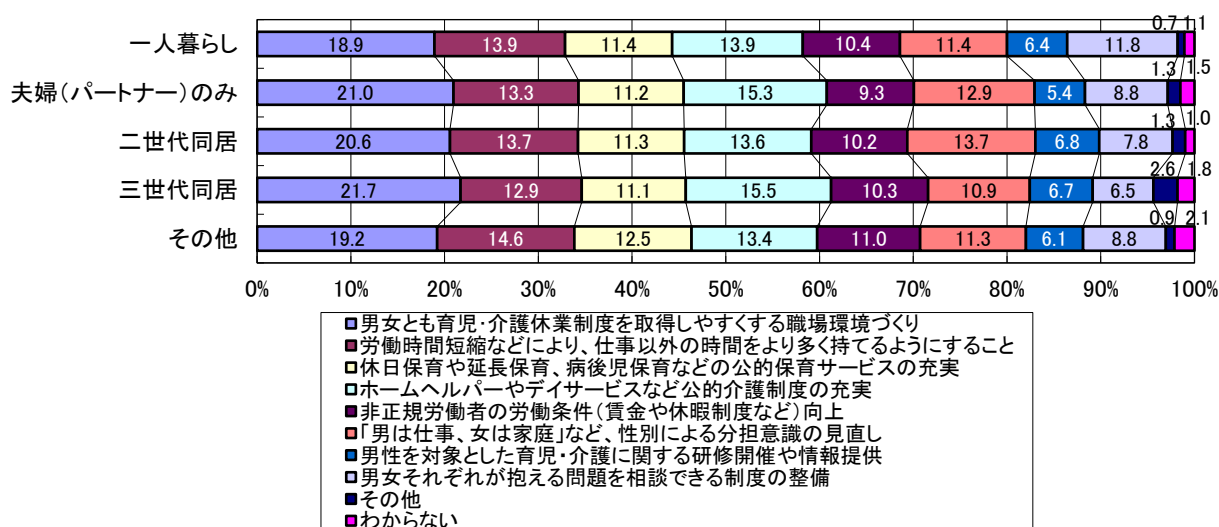
既婚、未婚の別による比較では、離婚又は死別の人が「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の回答割合が低く、「男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備」の回答の割合が高い。

(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
一人暮らし	53 18.9	39 13.9	32 11.4	39 13.9	29 10.4	32 11.4	18 6.4	33 11.8	2 0.7	3 1.1	280 100.0
夫婦（パートナー）のみ	140 21.0	89 13.3	75 11.2	102 15.3	62 9.3	86 12.9	36 5.4	59 8.8	9 1.3	10 1.5	668 100.0
二世帯同居	229 20.6	152 13.7	126 11.3	151 13.6	114 10.2	152 13.7	76 6.8	87 7.8	15 1.3	11 1.0	1113 100.0
三世帯同居	84 21.7	50 12.9	43 11.1	60 15.5	40 10.3	42 10.9	26 6.7	25 6.5	10 2.6	7 1.8	387 100.0
その他	63 19.2	48 14.6	41 12.5	44 13.4	36 11.0	37 11.3	20 6.1	29 8.8	3 0.9	7 2.1	328 100.0



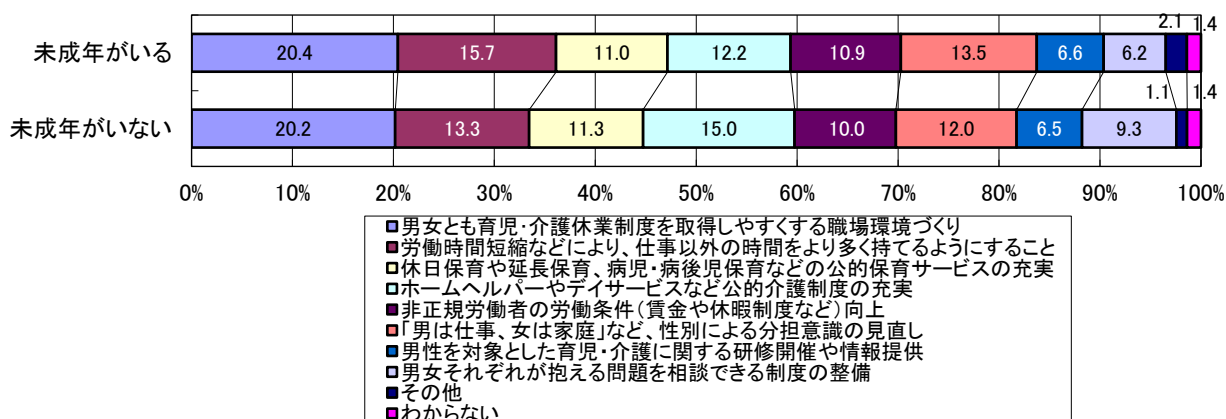
家族形態による比較においては、同様の結果が見られ、あまり差異はない状況であった。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-5 「未成年」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
未成年がいる	176	135	95	105	94	116	57	53	18	12	861
	20.4	15.7	11.0	12.2	10.9	13.5	6.6	6.2	2.1	1.4	100.0
未成年がいない	324	213	181	241	161	192	104	150	17	22	1605
	20.2	13.3	11.3	15.0	10.0	12.0	6.5	9.3	1.1	1.4	100.0



未成年の有無別で比較すると、未成年がいる人は「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答が多い。

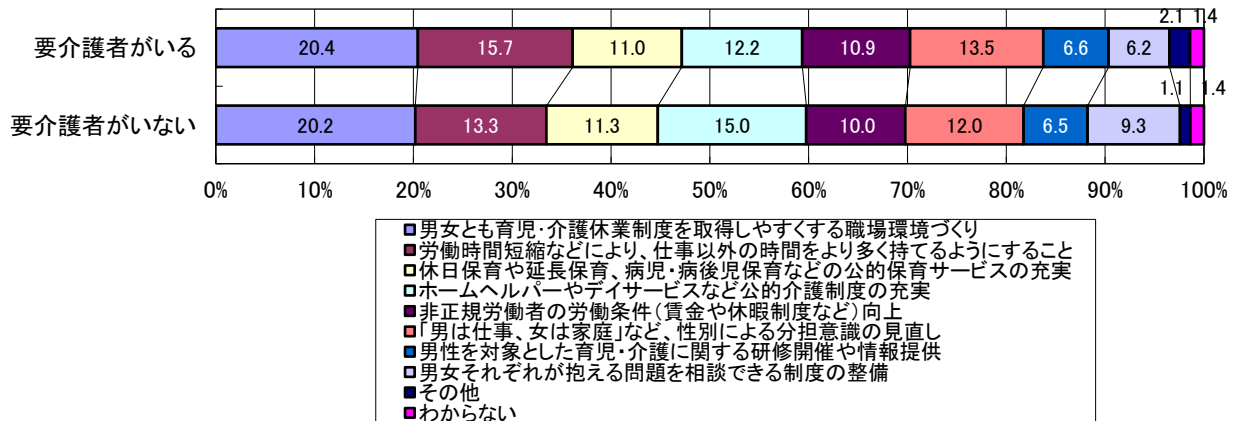
未成年がいない人は「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」への回答が多くなっている。

(問 1-5 「要介護者」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
要介護者がいる	176	135	95	105	94	116	57	53	18	12	861
要介護者がいない	324	213	181	241	161	192	104	150	17	22	1605
	20.4	15.7	11.0	12.2	10.9	13.5	6.6	6.2	2.1	1.4	100.0
	20.2	13.3	11.3	15.0	10.0	12.0	6.5	9.3	1.1	1.4	100.0



要介護者の有無別で比較すると、要介護者がいる人は「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の回答が多く、要介護者がいない人は「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」への回答が多い。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

●問6 その他の回答

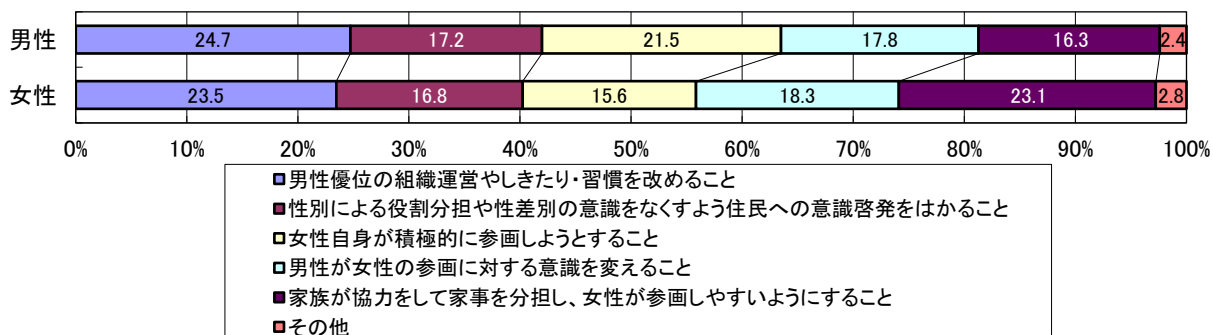
性別	年齢	自由意見
女	70歳以上	もっと地域に老人相談をできるような場所を作ってください。
女	30～39歳	男性が育児休業制度を取得しやすくしてほしい。
女	50～59歳	個人の意識
女	30～39歳	社会、会社が男性を優位に考える意識の改革
女	30～39歳	男性女性という括りにかかわらず、「個人」の特性というものであると思うので、一概に言えない部分があると思う。向いていることで頑張り、向いていないことは分担したらよい。ただ情報提供（選択材料を得るために）はあった方がよいと思う。やる気意識の高い人しか見ないかもしれないけれど。
女	50～59歳	お互いを思いやる道徳教育を学ぶこと
女	20～29歳	男が育児取得後（できたら）、ちゃんと育児や家のことしっかりできるように
男	70歳以上	相互の協力
女	40～49歳	意識の改革(個人個人で互いに協力する意識がない)。
女	50～59歳	一人暮らし高齢者が増加しているので、買い物しやすい環境、生活しやすい場所の提供。
女	50～59歳	今の仕事はほとんど女性で、会社として産休、育休、時短もあります。現場の仕事は産休、育休はよいのですが、時短はまわりの現場の人の負担になっています。会社は制度としては受け入れています、現場の中のことまでは考えてくれていない。時短の方を受け入れるのは大変です。会社がもっと考えるべき！
男	20～29歳	家族イベントを増やして、いろんな家庭を見る機会を増やす。
男	40～49歳	核家族が増えている中、女世帯、3世帯住宅に援助をすることで、年配者が育児や若者との交流を図りやすい世の中になるのではないかと思います。
男	60～69歳	老後を含む安定した生活と賃金の保障
女	70歳以上	これで終わりではなく次へのステップが具体的に語られていなければ○のつけようがない
女	60～69歳	多くの人、上司等の国、との理解
男	50～59歳	男性中心の社会的構造の変革
男	20～29歳	老害の意識改革
男	40～49歳	ベーシックインカム
男	30～39歳	家庭内でのコミュニケーション
女	70歳以上	家庭では男女を問わず幼少から何でもさせる！親の子育てが重要。
女	40～49歳	意識の向上
男	40～49歳	余計な雑事が多すぎる。職種を増やし、一人当たりの仕事量を減らす。
女	40～49歳	個人的な意見ですが、本人自身の自覚だと思います。
女	50～59歳	その他、日本学生支援機構からの借入金で、特に大学院以降では残高が膨らむので、生活設計ができない。貸与型奨学金の拡充（他の国ではこれを「奨学金」と呼ぶ）

問7
 女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数(人)
 下段：%

	男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること	性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること	女性自身が積極的に参画しようとする事	男性が女性の参画に対する意識を変えること	家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること	その他	合計
男性	185 24.7	129 17.2	161 21.5	133 17.8	122 16.3	18 2.4	748 100.0
女性	221 23.5	158 16.8	147 15.6	172 18.3	218 23.1	26 2.8	942 100.0



性別で見ると、男性は「女性自身が積極的に参画しようとする事」への回答が多い。

女性は、「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」への回答が多い。

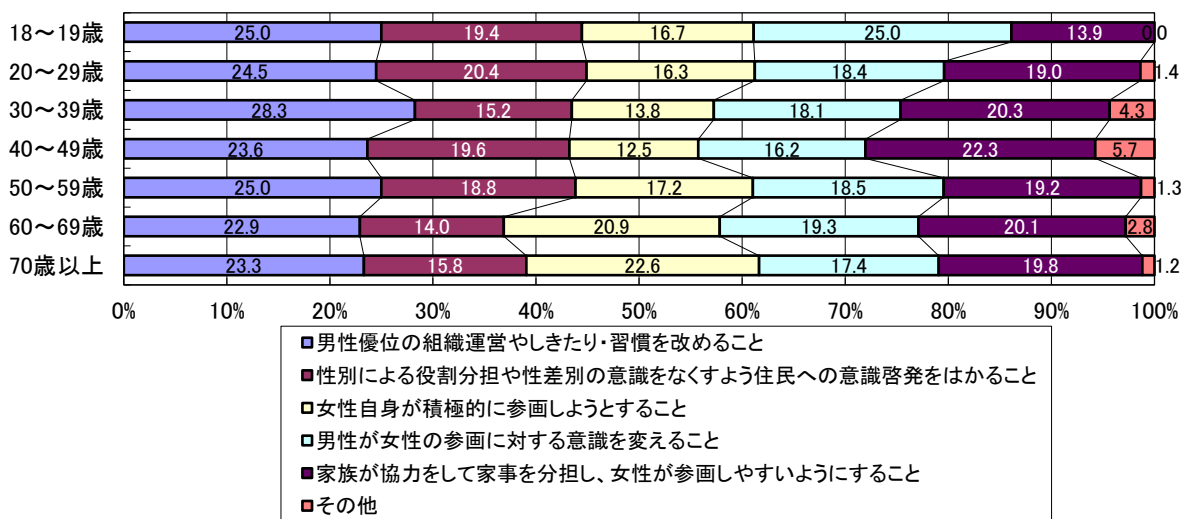
男女ともに男性優位の運営方法やしきたりが障害になっていると感じている。一方、男性は女性の参画に対する積極性のなさも問題であると感じ、女性は家庭での家事の負担が問題であると感じていると推察できる。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること	性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること	女性自身が積極的に参画しようとする事	男性が女性の参画に対する意識を変えること	家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること	その他	合計
18～19歳	9 25.0	7 19.4	6 16.7	9 25.0	5 13.9	0 0.0	36 100.0
20～29歳	36 24.5	30 20.4	24 16.3	27 18.4	28 19.0	2 1.4	147 100.0
30～39歳	39 28.3	21 15.2	19 13.8	25 18.1	28 20.3	6 4.3	138 100.0
40～49歳	70 23.6	58 19.6	37 12.5	48 16.2	66 22.3	17 5.7	296 100.0
50～59歳	77 25.0	58 18.8	53 17.2	57 18.5	59 19.2	4 1.3	308 100.0
60～69歳	82 22.9	50 14.0	75 20.9	69 19.3	72 20.1	10 2.8	358 100.0
70歳以上	99 23.3	67 15.8	96 22.6	74 17.4	84 19.8	5 1.2	425 100.0



年齢で見ると、30～39歳で「男性優位の組織運営やしきたり、習慣を改めること」への回答が多い。

「女性自身が積極的に参画しようとする事」への回答は、60歳以上で回答が多い。

「男性が女性の参画に対する意識を変えること」への回答は、18～19歳の回答が多い。

「家族が協力して家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」への回答は、40～49歳の回答が多い。

●問7 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男	40～49歳	女性から出してもらって年を決める。
男	60～69歳	現会長は女性です。
女	70歳以上	女が自分を知る事、何が出来るかをもう少し考える事。
女	30～39歳	年代にもよると思う。若い人が参加できるといい。世代交代。
女	40～49歳	活動内容の軽減
女	40～49歳	富山県では何をやってもムダ。家長制度に縛られた年代がいる限りムリ。
女	30～39歳	意識啓発とひとくちに言っても難しいと思う。女性、男性ともに「男がやっていた方が良い」と思っていたら形だけになる。こちらも別に現状うまくまわっているなら、女性の長が少なくとも問題ないと思う。家庭のことと町内のこと両方をやらねばいけなくなる人が出たら可哀想。
女	50～59歳	引っ越してきてすぐ役員になり、夜の会合に出席した時、主人は仕事で毎日帰りが遅く、私が2歳の子どもと一緒にやむを得ず出席したら、町内会長に子どもを連れてくるなと怒られました。他に子どもをみってくれる人がいないことを分かっていると、とても腹が立ちました。
男	40～49歳	そもそも優秀なのであれば、改善する必要はありませんよね。この間いかけがそもそも男女平等ではないですよ。
女	60～69歳	都会のように進んだ考え方もあるかも。仕事が多すぎると思う。
男	40～49歳	男女ともに共通だが、「やりがい」に依存せず「報酬」を提示すべき
女	70歳以上	②と同じかもしれませんが、有効とは言えないかもしれませんが…。実際に女性の自治会長や町内会長（役員でもいいと思います）のいらっしやる例を広報等で（仮）「紹介コーナー」として取り上げ、私のような老人でも「ああ、こういういい時代になったんだ！」と思えるような機会を多くしたらどうでしょうか。
女	20～29歳	そもそも自治会の必要性があるのか
女	50～59歳	町内の行事や内容については分からないが、イメージとして力仕事のなものや、まつり等は女性よりも男性が必要な感じ。町内に限らず市長、県知事に男性が多いのと変わらない気もする。
女	70歳以上	男性が多いので、女性は黙って聞いているだけみたい。今はどうか分からないけれど。
女	70歳以上	男性老人の憩いの場（行事の後の酒、宴会のため）になっている限り、改善の余地なし。根本的な意識改革と組織の一新が必要。
女	30～39歳	現状のまま男性にやってほしい。
男	30～39歳	家庭内コミュニケーションの促進
男	40～49歳	家庭内・地域内での仕事の分担の結果であり、相応しい人がそれらの責任ある仕事を担っているという現状がある。
男	20～29歳	男性と女性の会長の数を同じにする必要性を感じない。地域住民から最もふさわしいと判断された人物が自然と就く仕組みであればよいと考える。

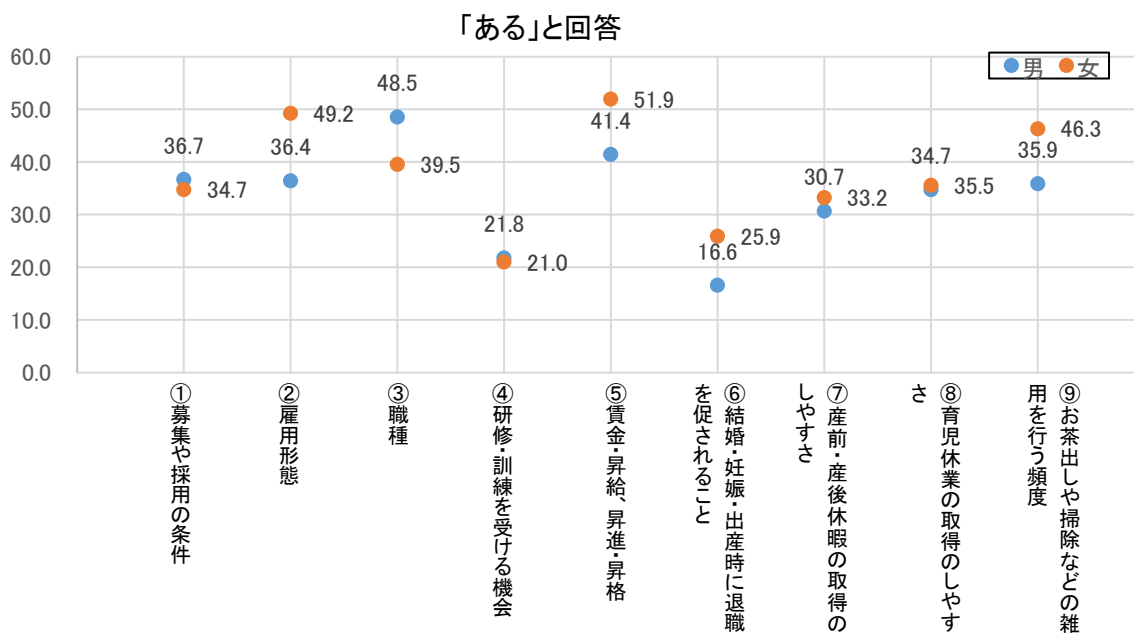
3 就業・就労について

問8
 職場での男女平等についておたずねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答の番号に○印を付けてください。なお、(1)は現在働いている方のみ、(2)はすべての方がご回答ください。(SA)

(1) 不平等の有無 (働いている人のみ)

(問1-1 「性別」とのクロス集計)

「ある」と回答	上段：回答数（人）	
	男	女
①募集や採用の条件	88 36.7	90 34.7
②雇用形態（派遣社員やパートに女性が多いことなど）	87 36.4	127 49.2
③職種	116 48.5	102 39.5
④研修・訓練を受ける機会	52 21.8	54 21.0
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	99 41.4	134 51.9
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	39 16.6	66 25.9
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	73 30.7	85 33.2
⑧育児休業の取得のしやすさ	83 34.7	91 35.5
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	85 35.9	118 46.3



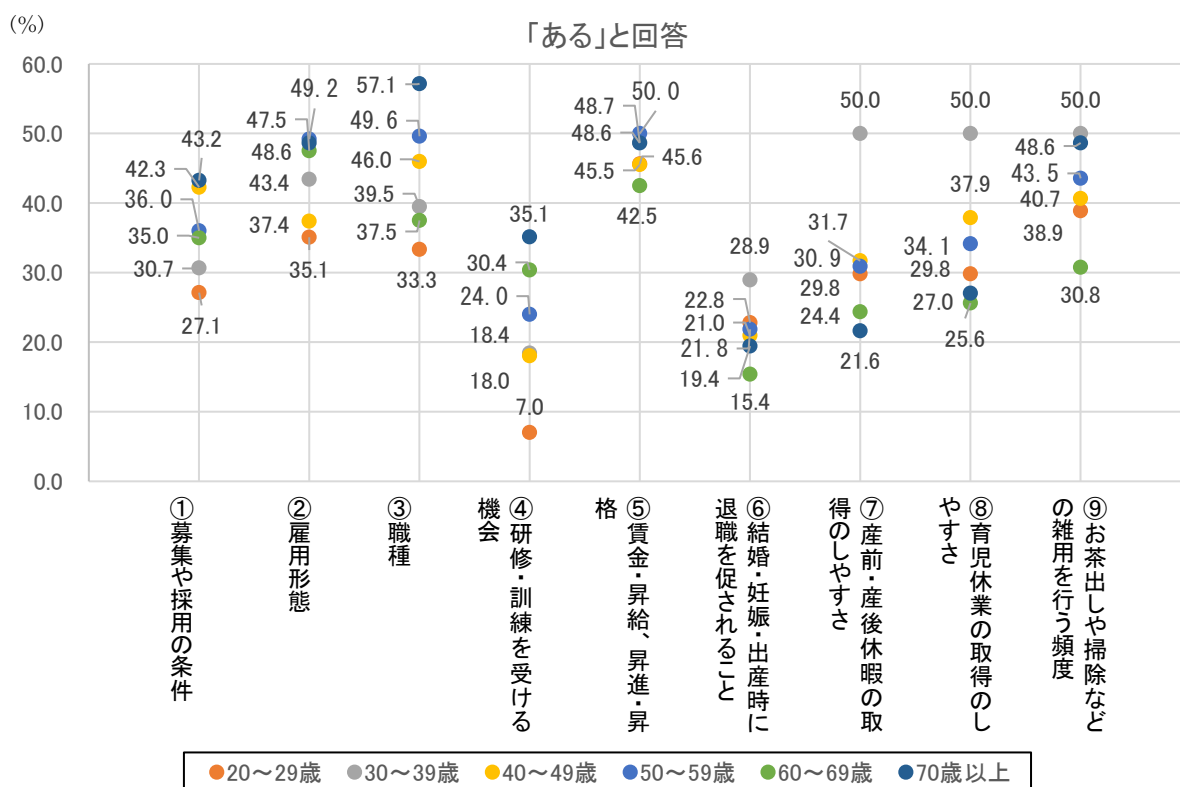
性別で見ると、男性より女性の方が「不平等がある」と感じている項目が多い。特に、「雇用形態」「賃金・昇給、昇進・昇格」「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」で不平等を感じている。一方、男性は「募集や採用の条件」「職種」の項目で、「男女間の不平等がある」の回答が女性より高い。

(問1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

「ある」と回答	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
①募集や採用の条件	0 0.0	16 27.1	23 30.7	52 42.3	45 36.0	28 35.0	16 43.2
②雇用形態（派遣社員やパートに女性が多いことなど）	0 0.0	20 35.1	33 43.4	46 37.4	61 49.2	38 47.5	18 48.6
③職種	2 50.0	19 33.3	30 39.5	57 46.0	62 49.6	30 37.5	20 57.1
④研修・訓練を受ける機会	1 25.0	4 7.0	14 18.4	22 18.0	30 24.0	24 30.4	13 35.1
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	1 25.0	26 45.6	37 48.7	56 45.5	62 50.0	34 42.5	18 48.6
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	0 0.0	13 22.8	22 28.9	26 21.0	26 21.8	12 15.4	7 19.4
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	1 25.0	17 29.8	38 50.0	39 31.7	38 30.9	19 24.4	8 21.6
⑧育児休業の取得のしやすさ	1 25.0	17 29.8	38 50.0	47 37.9	42 34.1	20 25.6	10 27.0
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	0 0.0	21 38.9	38 50.0	50 40.7	54 43.5	24 30.8	18 48.6



※18歳～19歳については回答数が極めて少ないため、グラフから除外した。

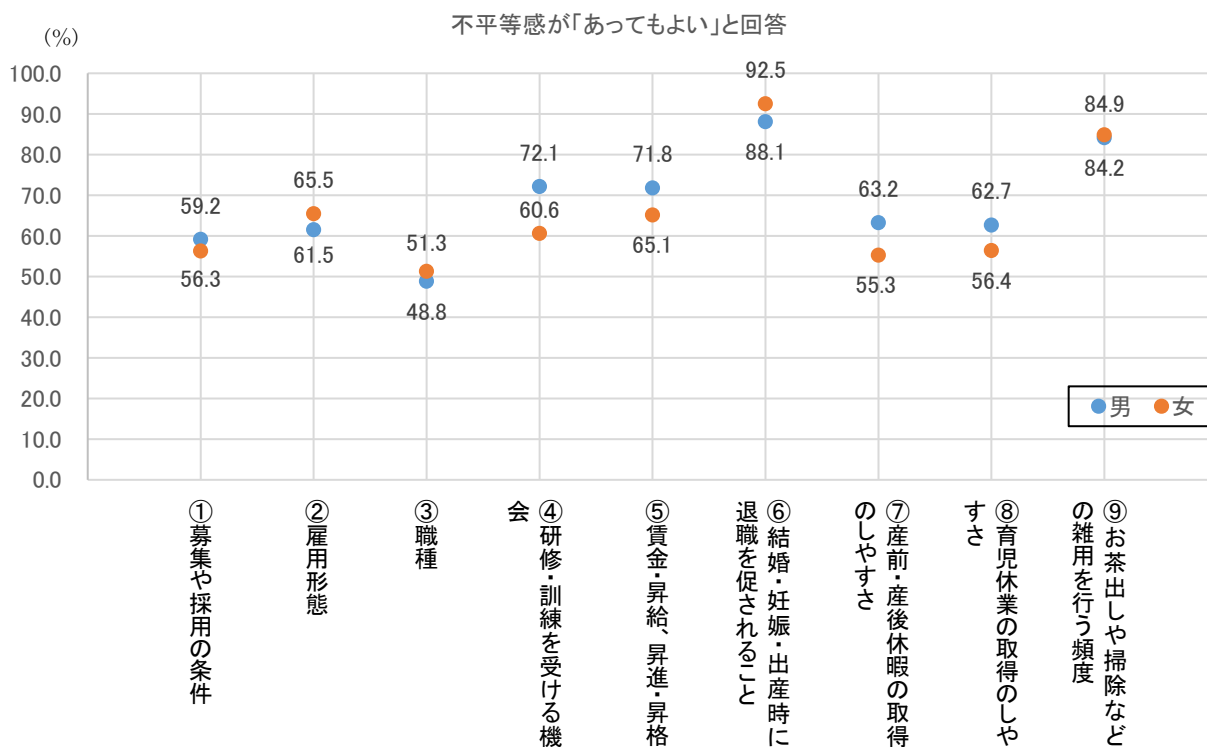
年齢で見ると、50～69歳では、「雇用形態」「賃金・昇給、昇進、昇格」で不平等があるとの回答が多い。

30～39歳では、「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」「お茶出しや掃除などの雑用を行なう頻度」で男女間の不平等があると感じている。

(2) 不平等感についての考え方 (すべての人に)

(問 1-1 「性別」とのクロス集計)

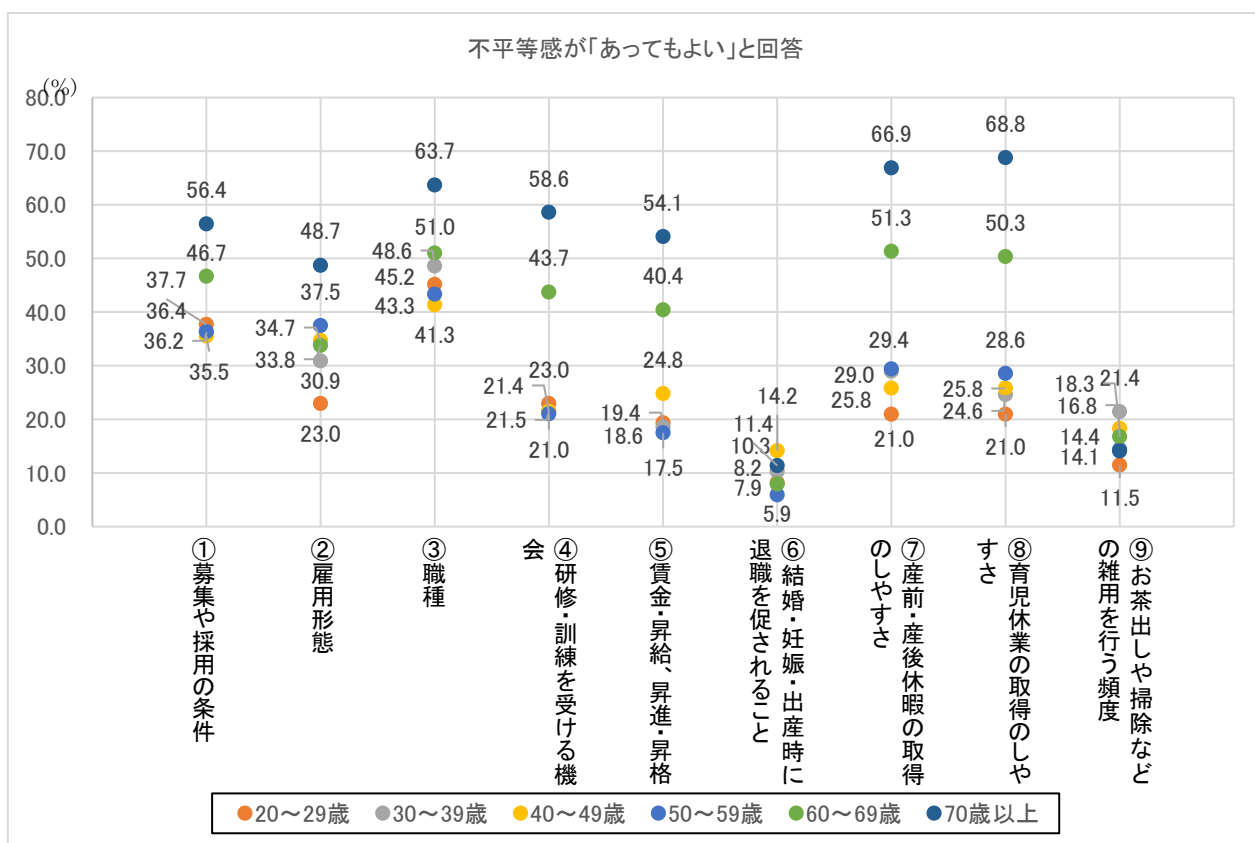
「あってもよい」と回答	上段：回答数 (人)	
	男	女
		下段：%
①募集や採用の条件	125 59.2	171 56.3
②雇用形態 (派遣社員やパートに女性が多いことなど)	117 61.5	133 65.5
③職種	155 48.8	190 51.3
④研修・訓練を受ける機会	85 72.1	152 60.6
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	86 71.8	136 65.1
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	36 88.1	29 92.5
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	111 63.2	174 55.3
⑧育児休業の取得のしやすさ	112 62.7	170 56.4
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	48 84.2	58 84.9



性別でみると、「雇用形態」「職種」「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」で女性の方が男性よりも不平等があってもよいと回答している。

(問1-2 「年齢」とのクロス集計)

「あってもよい」と回答	上段：回答数（人）						
	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
①募集や採用の条件	3	23	25	43	44	70	92
②雇用形態（派遣社員やパートに女性が多いことなど）	17.6	37.7	36.2	35.5	36.4	46.7	56.4
③職種	3	14	21	42	45	51	76
④研修・訓練を受ける機会	17.6	23.0	30.9	34.7	37.5	33.8	48.7
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	8	28	34	50	52	77	100
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	47.1	45.2	48.6	41.3	43.3	51.0	63.7
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	2	14	15	26	25	66	92
⑧育児休業の取得のしやすさ	11.8	23.0	21.4	21.5	21.0	43.7	58.6
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	2	12	13	30	21	61	86
	11.8	19.4	18.6	24.8	17.5	40.4	54.1
	1	5	7	17	7	12	18
	94.1	8.2	10.3	14.2	5.9	7.9	11.4
	6	13	20	31	35	78	105
	35.3	21.0	29.0	25.8	29.4	51.3	66.9
	6	13	17	31	34	76	108
	35.3	21.0	24.6	25.8	28.6	50.3	68.8
	1	7	15	22	17	25	22
	5.9	11.5	21.4	18.3	14.4	16.8	14.1



※18歳～19歳については回答数が極めて少ないため、グラフから除外した。

年齢で見ると、60歳以上の人は、ほとんどの項目で「不平等があってもよい」と回答している人が多い。

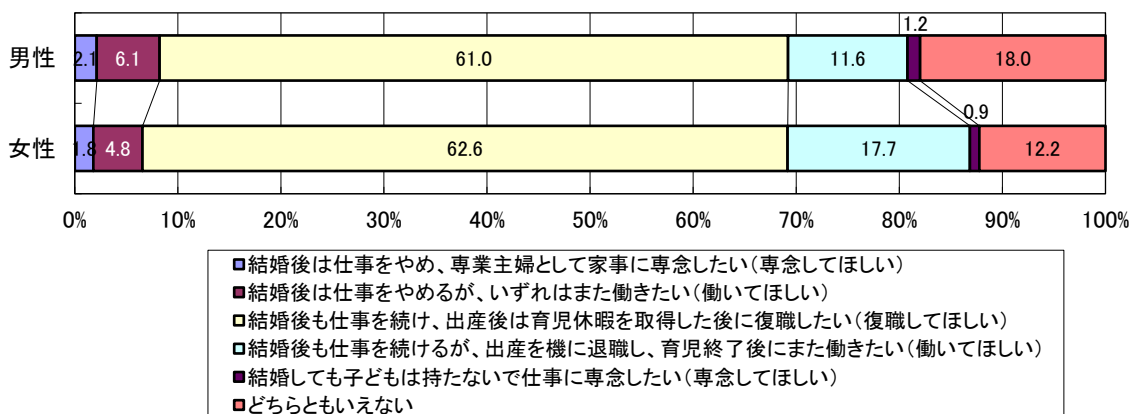
50～59歳の人は「募集や採用の条件」「雇用形態」「研修・訓練を受ける機会」「賃金・昇給、昇進・昇格」「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」の項目で「不平等があってもよい」と回答している。

問9
一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数(人)
下段：%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)	どちらともいえない	合計
男性	7 2.1	20 6.1	200 61.0	38 11.6	4 1.2	59 18.0	328 100.0
女性	8 1.8	21 4.8	276 62.6	78 17.7	4 0.9	54 12.2	441 100.0



男女ともに、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した人が最も多い。

男性は、「結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働いてほしい」とした人が女性より多い。

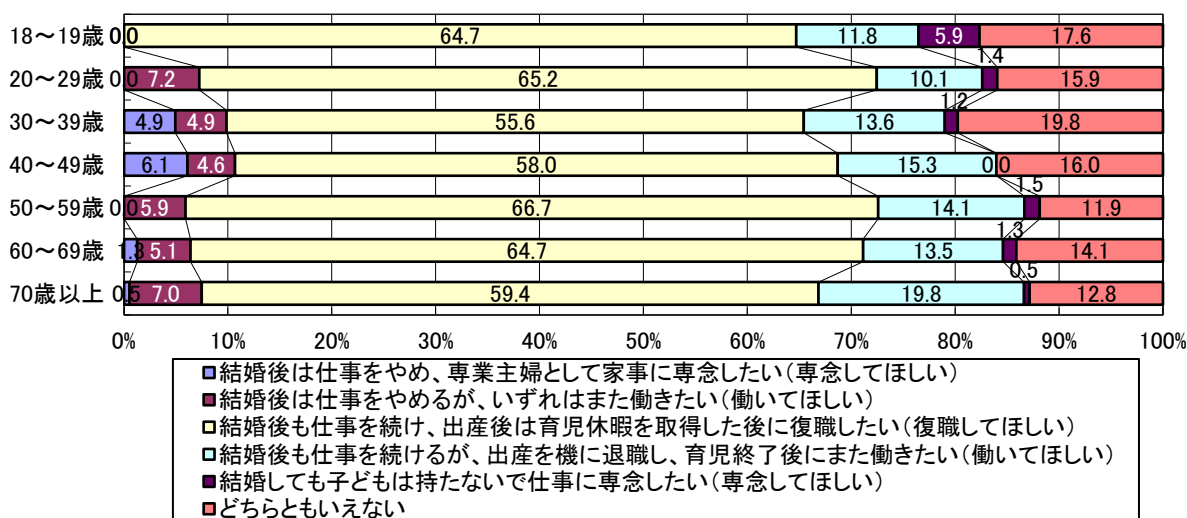
女性では、「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい」とした人が男性より多い。

(問1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（専念してほしい）	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい（働いてほしい）	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）	どちらともいえない	合計
18～19歳	0 0.0	0 0.0	11 64.7	2 11.8	1 5.9	3 17.6	17 100.0
20～29歳	0 0.0	5 7.2	45 65.2	7 10.1	1 1.4	11 15.9	69 100.0
30～39歳	4 4.9	4 4.9	45 55.6	11 13.6	1 1.2	16 19.8	81 100.0
40～49歳	8 6.1	6 4.6	76 58.0	20 15.3	0 0.0	21 16.0	131 100.0
50～59歳	0 0.0	8 5.9	90 66.7	19 14.1	2 1.5	16 11.9	135 100.0
60～69歳	2 1.3	8 5.1	101 64.7	21 13.5	2 1.3	22 14.1	156 100.0
70歳以上	1 0.5	13 7.0	111 59.4	37 19.8	1 0.5	24 12.8	187 100.0



年齢でみると、全世代において、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）」と回答した人が多い。

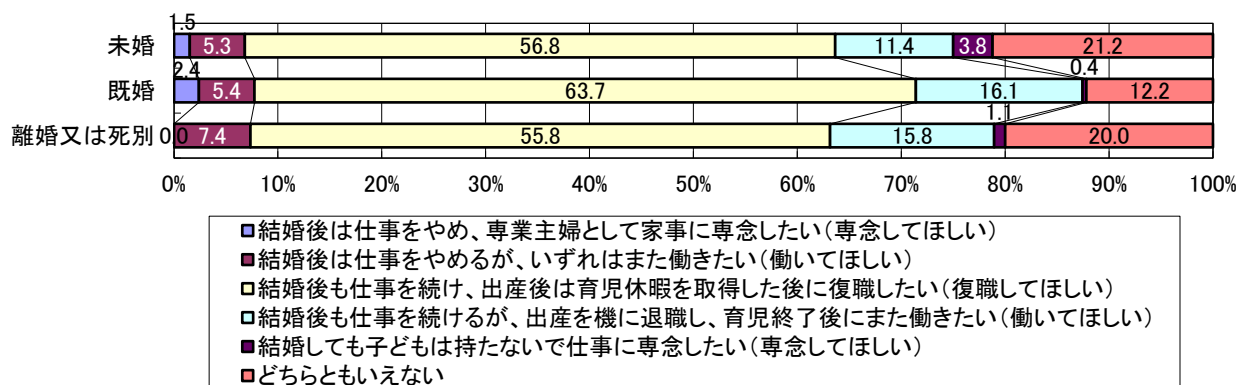
18～19歳では、「結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）」とした人の回答が多い。

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（専念してほしい）	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい（働いてほしい）	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）	どちらともいえない	合計
未婚	2 1.5	7 5.3	75 56.8	15 11.4	5 3.8	28 21.2	132 100.0
既婚	13 2.4	29 5.4	345 63.7	87 16.1	2 0.4	66 12.2	542 100.0
離婚又は死別	0 0.0	7 7.4	53 55.8	15 15.8	1 1.1	19 20.0	95 100.0



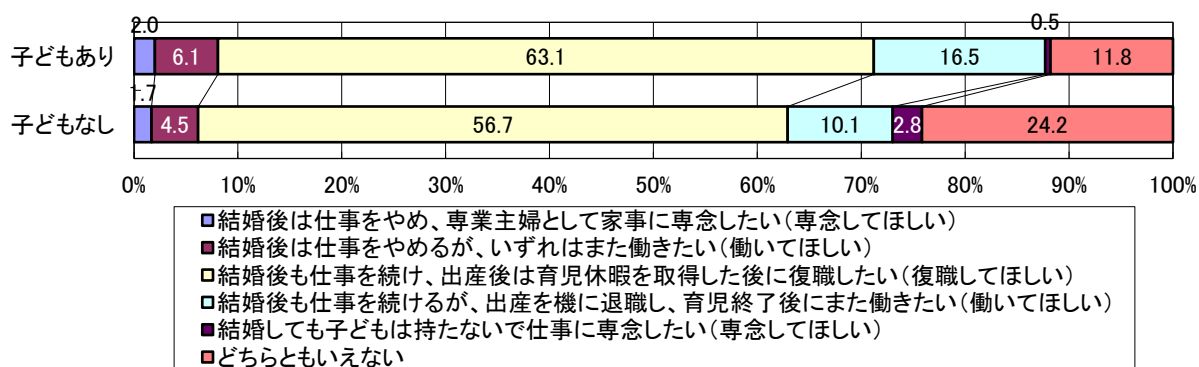
既婚の人は、未婚の人よりも「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい」と回答した人が多い。

(問1-4 「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)	どちらともいえない	合計
子どもあり	12 2.0	36 6.1	375 63.1	98 16.5	3 0.5	70 11.8	594 100.0
子どもなし	3 1.7	8 4.5	101 56.7	18 10.1	5 2.8	43 24.2	178 100.0

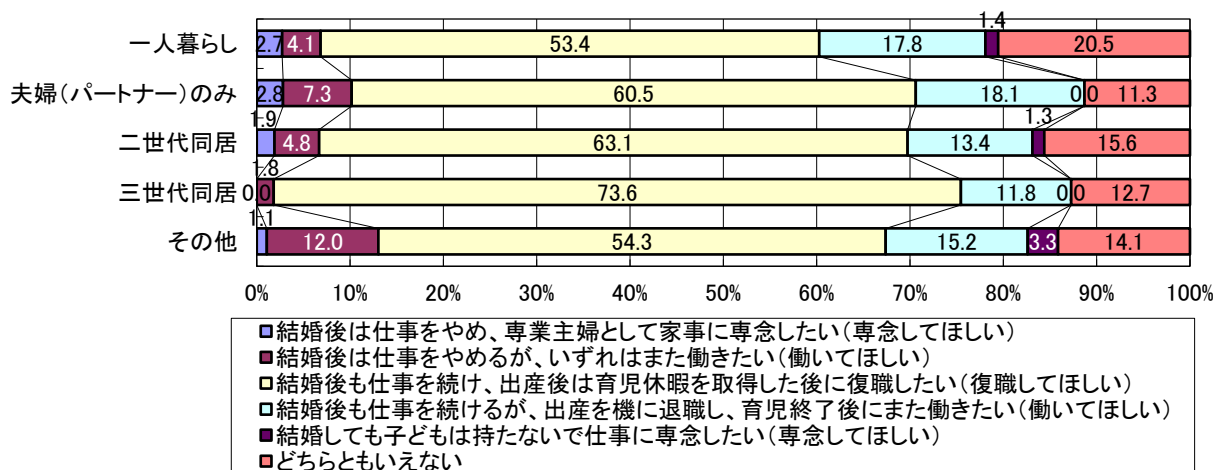


子どもがいないと回答した人は、「結婚しても子供は持たないで仕事に専念したい」「どちらともいえない」とする人が多い。

(問1-5 「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（専念してほしい）	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい（働いてほしい）	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）	どちらともいえない	合計
一人暮らし	2 2.7	3 4.1	39 53.4	13 17.8	1 1.4	15 20.5	73 100.0
夫婦（パートナー）のみ	5 2.8	13 7.3	107 60.5	32 18.1	0 0.0	20 11.3	177 100.0
二世帯同居	6 1.9	15 4.8	198 63.1	42 13.4	4 1.3	49 15.6	314 100.0
三世帯同居	0 0.0	2 1.8	81 73.6	13 11.8	0 0.0	14 12.7	110 100.0
その他	1 1.1	11 12.0	50 54.3	14 15.2	3 3.3	13 14.1	92 100.0



家族形態でみると、二世帯同居、三世帯同居と回答した人は、「結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい」「結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい」への回答が、少ない傾向が見られる。

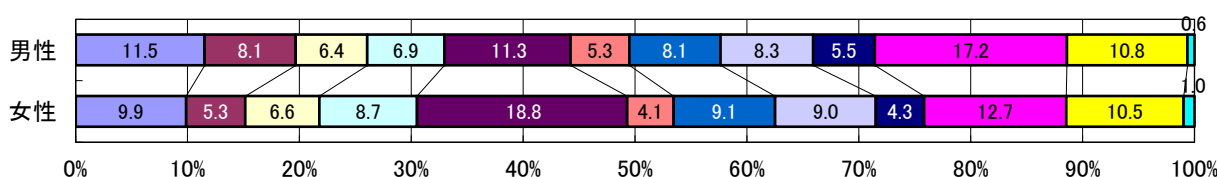
問10

女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数(人)
下段：%

	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力が少ないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
男性	92 11.5	65 8.1	51 6.4	55 6.9	90 11.3	42 5.3	65 8.1	66 8.3	44 5.5	137 17.2	86 10.8	5 0.6	798 100.0
女性	112 9.9	60 5.3	75 6.6	99 8.7	213 18.8	47 4.1	103 9.1	102 9.0	49 4.3	144 12.7	119 10.5	11 1.0	1134 100.0



- 続けていけるような適当な職場や仕事がないこと
- 結婚・出産退職の慣行があること
- 女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること
- 夫をはじめ家族の理解がないこと
- 家事、育児、介護に関する夫の協力が少ないこと
- 転勤など夫の勤務の事情
- 本人の健康、体力の問題
- 家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと
- 女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと
- 保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと
- 介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと
- その他

性別で見ると、男性は女性よりも「続けていけるような適当な職場や仕事がないこと」「結婚・出産退職の慣行があること」「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」への回答が多い。

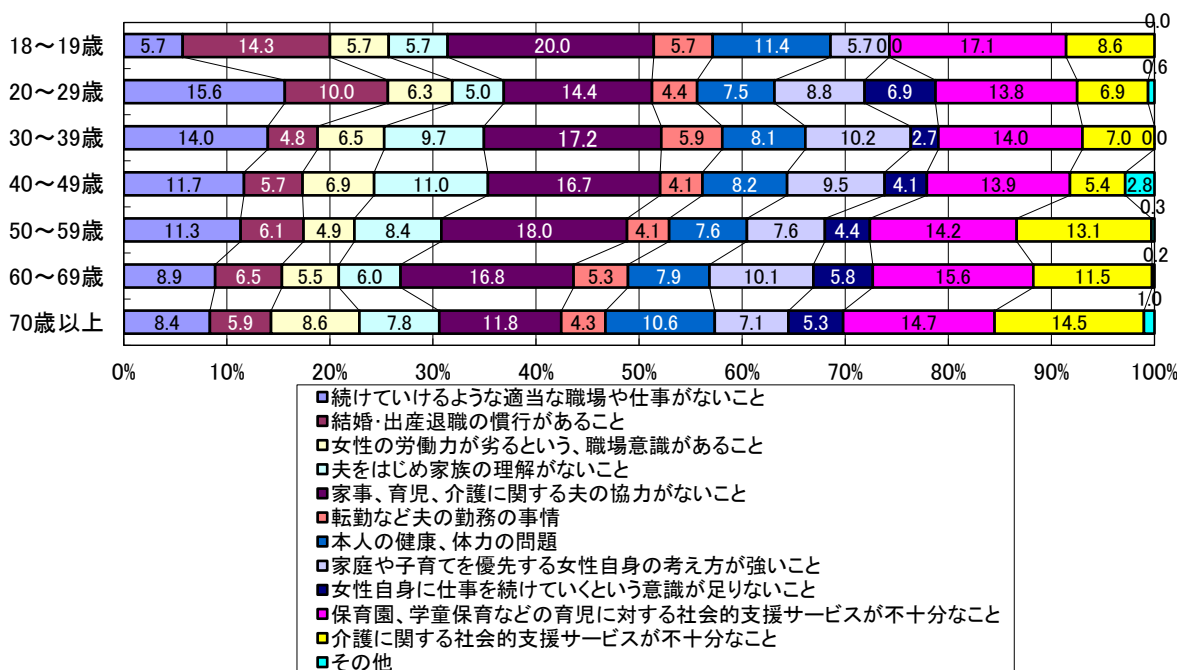
女性は男性よりも、「家事、育児、介護に関する夫の協力が少ないこと」「本人の健康、体力の問題」「家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと」への回答が多い。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

(問1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
18～19歳	2	5	2	2	7	2	4	2	0	6	3	0	35
	5.7	14.3	5.7	5.7	20.0	5.7	11.4	5.7	0.0	17.1	8.6	0.0	100.0
20～29歳	25	16	10	8	23	7	12	14	11	22	11	1	160
	15.6	10.0	6.3	5.0	14.4	4.4	7.5	8.8	6.9	13.8	6.9	0.6	100.0
30～39歳	26	9	12	18	32	11	15	19	5	26	13	0	186
	14.0	4.8	6.5	9.7	17.2	5.9	8.1	10.2	2.7	14.0	7.0	0.0	100.0
40～49歳	37	18	22	35	53	13	26	30	13	44	17	9	317
	11.7	5.7	6.9	11.0	16.7	4.1	8.2	9.5	4.1	13.9	5.4	2.8	100.0
50～59歳	39	21	17	29	62	14	26	26	15	49	45	1	344
	11.3	6.1	4.9	8.4	18.0	4.1	7.6	7.6	4.4	14.2	13.1	0.3	100.0
60～69歳	37	27	23	25	70	22	33	42	24	65	48	1	417
	8.9	6.5	5.5	6.0	16.8	5.3	7.9	10.1	5.8	15.6	11.5	0.2	100.0
70歳以上	41	29	42	38	58	21	52	35	26	72	71	5	490
	8.4	5.9	8.6	7.8	11.8	4.3	10.6	7.1	5.3	14.7	14.5	1.0	100.0

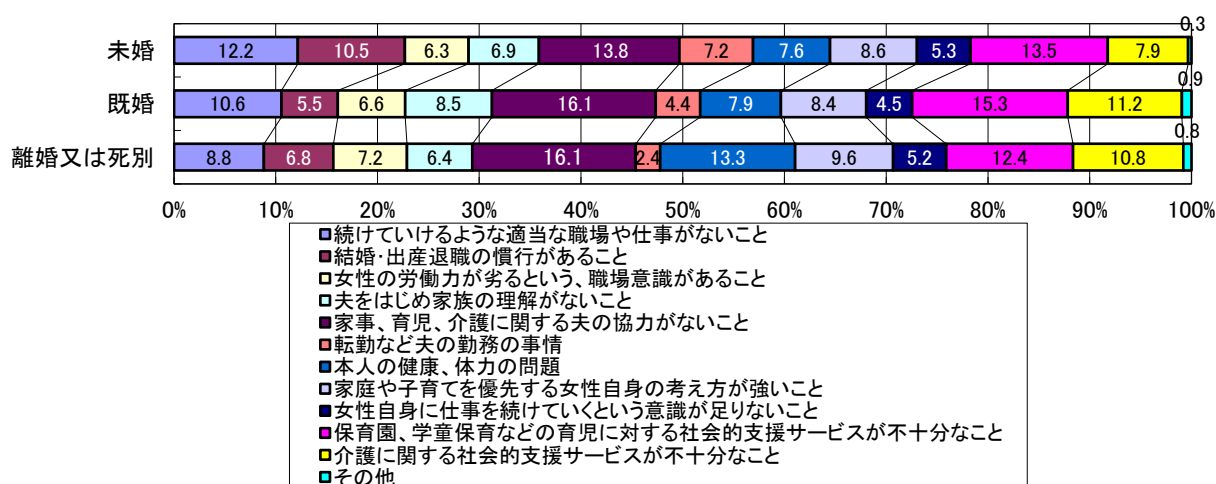


年齢別で見ると、「続けていけるような適当な職場や仕事がないこと」への回答は、年齢を追うに従って減少している。

「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」はどの年代においても回答している人の割合が多いが、現在利用していると想定される 20～29 歳では若干低くなっている。

(問1-3 「結婚」とのクロス集計)

	上段：回答数（人）												合計
	下段：%												
	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	
未婚	37	32	19	21	42	22	23	26	16	41	24	1	304
	12.2	10.5	6.3	6.9	13.8	7.2	7.6	8.6	5.3	13.5	7.9	0.3	100.0
既婚	145	76	91	117	221	60	109	115	62	210	154	13	1373
	10.6	5.5	6.6	8.5	16.1	4.4	7.9	8.4	4.5	15.3	11.2	0.9	100.0
離婚又は死別	22	17	18	16	40	6	33	24	13	31	27	2	249
	8.8	6.8	7.2	6.4	16.1	2.4	13.3	9.6	5.2	12.4	10.8	0.8	100.0



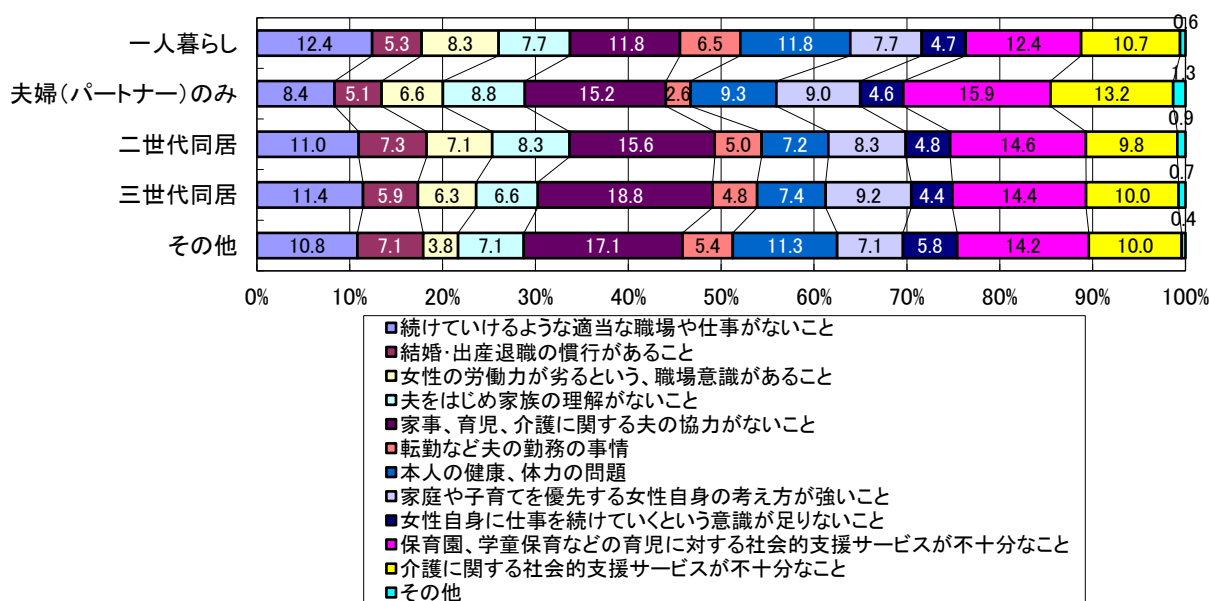
既婚、未婚の別にみると、未婚と回答した人は、「結婚・出産退職の慣行があること」への回答が既婚等と回答した人より多い。

既婚、離婚又は死別と回答した人は、「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」「介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと」が未婚と回答した人よりも多くなっている。

(問1-5 「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
一人暮らし	21 12.4	9 5.3	14 8.3	13 7.7	20 11.8	11 6.5	20 11.8	13 7.7	8 4.7	21 12.4	18 10.7	1 0.6	169 100.0
夫婦（パートナー）のみ	38 8.4	23 5.1	30 6.6	40 8.8	69 15.2	12 2.6	42 9.3	41 9.0	21 4.6	72 15.9	60 13.2	6 1.3	454 100.0
二世帯同居	87 11.0	58 7.3	56 7.1	66 8.3	124 15.6	40 5.0	57 7.2	66 8.3	38 4.8	116 14.6	78 9.8	7 0.9	793 100.0
三世帯同居	31 11.4	16 5.9	17 6.3	18 6.6	51 18.8	13 4.8	20 7.4	25 9.2	12 4.4	39 14.4	27 10.0	2 0.7	271 100.0
その他	26 10.8	17 7.1	9 3.8	17 7.1	41 17.1	13 5.4	27 11.3	17 7.1	14 5.8	34 14.2	24 10.0	1 0.4	240 100.0



家族形態で見ると、夫婦（パートナー）のみの人は、他の人と比較して「転勤など夫の勤務の事情」への回答が低い。

一人暮らしでは「続けていけるような適当な職場や仕事がないこと」「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」への回答が最も多いが、夫婦のみ、二世帯同居、三世帯同居とする人は、「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」への回答が多い。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

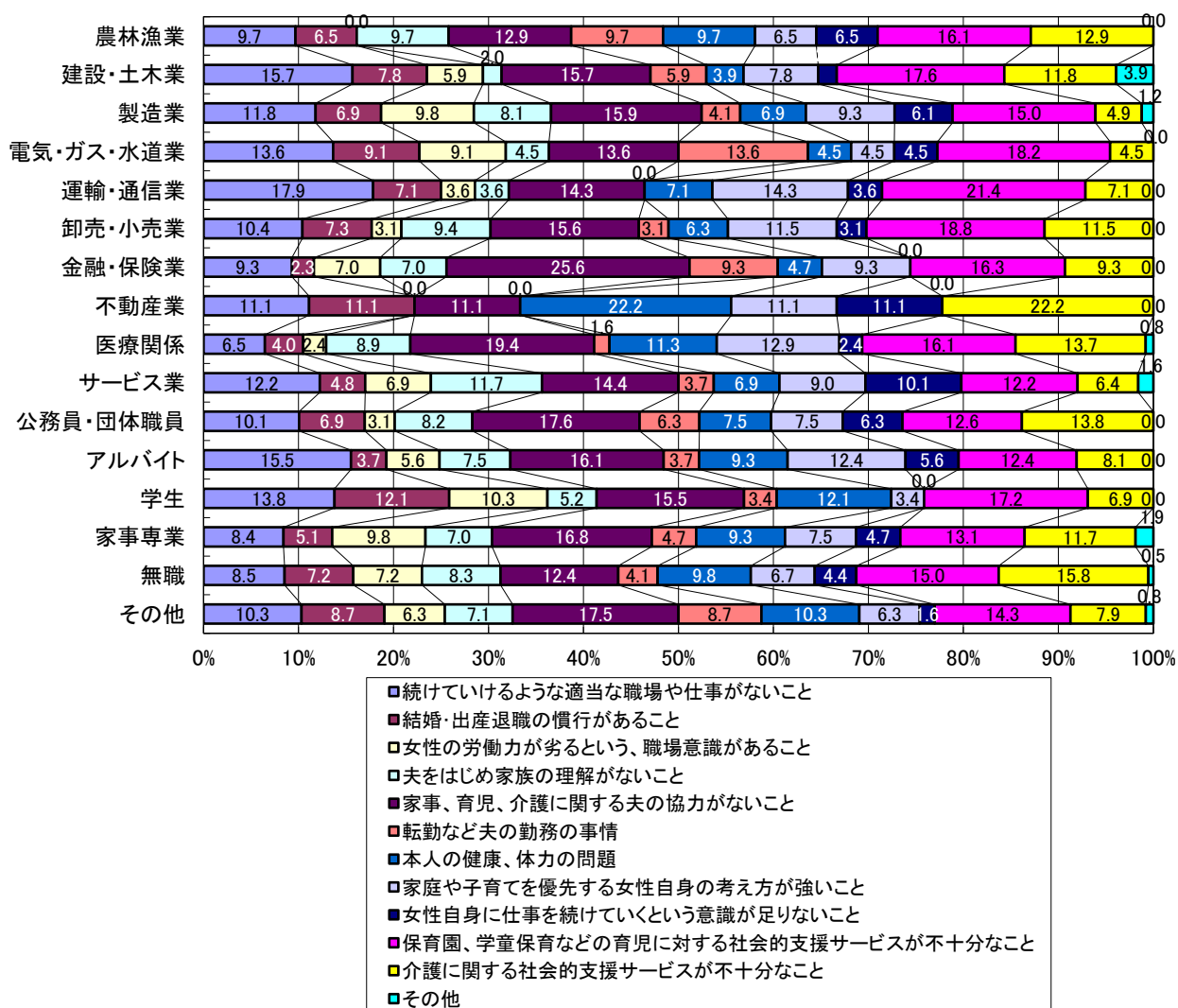
(問1-6 「職業」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
農林漁業	3 9.7	2 6.5	0 0.0	3 9.7	4 12.9	3 9.7	3 9.7	2 6.5	2 6.5	5 16.1	4 12.9	0 0.0	31 100.0
建設・土木業	8 15.7	4 7.8	3 5.9	1 2.0	8 15.7	3 5.9	2 3.9	4 7.8	1 2.0	9 17.6	6 11.8	2 3.9	51 100.0
製造業	29 11.8	17 6.9	24 9.8	20 8.1	39 15.9	10 4.1	17 6.9	23 9.3	15 6.1	37 15.0	12 4.9	3 1.2	246 100.0
電気・ガス・水道業	3 13.6	2 9.1	2 9.1	1 4.5	3 13.6	3 13.6	1 4.5	1 4.5	1 4.5	4 18.2	1 4.5	0 0.0	22 100.0
運輸・通信業	5 17.9	2 7.1	1 3.6	1 3.6	4 14.3	0 0.0	2 7.1	4 14.3	1 3.6	6 21.4	2 7.1	0 0.0	28 100.0
卸売・小売業	10 10.4	7 7.3	3 3.1	9 9.4	15 15.6	3 3.1	6 6.3	11 11.5	3 3.1	18 18.8	11 11.5	0 0.0	96 100.0
金融・保険業	4 9.3	1 2.3	3 7.0	3 7.0	11 25.6	4 9.3	2 4.7	4 9.3	0 0.0	7 16.3	4 9.3	0 0.0	43 100.0
不動産業	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	9 100.0
医療関係	8 6.5	5 4.0	3 2.4	11 8.9	24 19.4	2 1.6	14 11.3	16 12.9	3 2.4	20 16.1	17 13.7	1 0.8	124 100.0
サービス業	23 12.2	9 4.8	13 6.9	22 11.7	27 14.4	7 3.7	13 6.9	17 9.0	19 10.1	23 12.2	12 6.4	3 1.6	188 100.0
公務員・団体職員	16 10.1	11 6.9	5 3.1	13 8.2	28 17.6	10 6.3	12 7.5	12 7.5	10 6.3	20 12.6	22 13.8	0 0.0	159 100.0
アルバイト	25 15.5	6 3.7	9 5.6	12 7.5	26 16.1	6 3.7	15 9.3	20 12.4	9 5.6	20 12.4	13 8.1	0 0.0	161 100.0
学生	8 13.8	7 12.1	6 10.3	3 5.2	9 15.5	2 3.4	7 12.1	2 3.4	0 0.0	10 17.2	4 6.9	0 0.0	58 100.0
家事専業	18 8.4	11 5.1	21 9.8	15 7.0	36 16.8	10 4.7	20 9.3	16 7.5	10 4.7	28 13.1	25 11.7	4 1.9	214 100.0
無職	33 8.5	28 7.2	28 7.2	32 8.3	48 12.4	16 4.1	38 9.8	26 6.7	17 4.4	58 15.0	61 15.8	2 0.5	387 100.0
その他	13 10.3	11 8.7	8 6.3	9 7.1	22 17.5	11 8.7	13 10.3	8 6.3	2 1.6	18 14.3	10 7.9	1 0.8	126 100.0

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



職業別に見ると、金融・保険業で「結婚・出産退職の慣行があること」、農林漁業、不動産業、医療関係では「女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること」の回答が低くなっており、各職業の環境における状況に左右されていることが伺える。

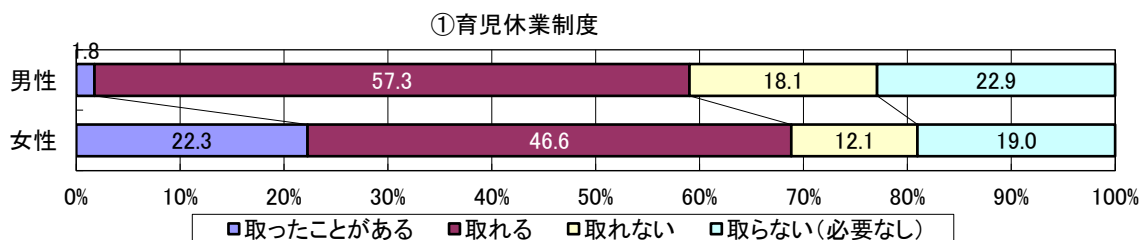
問 11

現在働いている方のみにお聞きします。あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか（取得したことはありますか）。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。（SA）

①育児休業制度

（問 1-1 「性別」とのクロス集計）

①育児休業制度	上段：回答数（人）				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
男性	4 1.8	130 57.3	41 18.1	52 22.9	227 100.0
女性	55 22.3	115 46.6	30 12.1	47 19.0	247 100.0



育児休業制度の取得状況については、男性は約半数が「取れる」と回答しているものの「取ったことがある」人は僅かとなっている。

女性は約2/3の人が「取れる」と回答しており、「取ったことがある」人は約22%となっている。

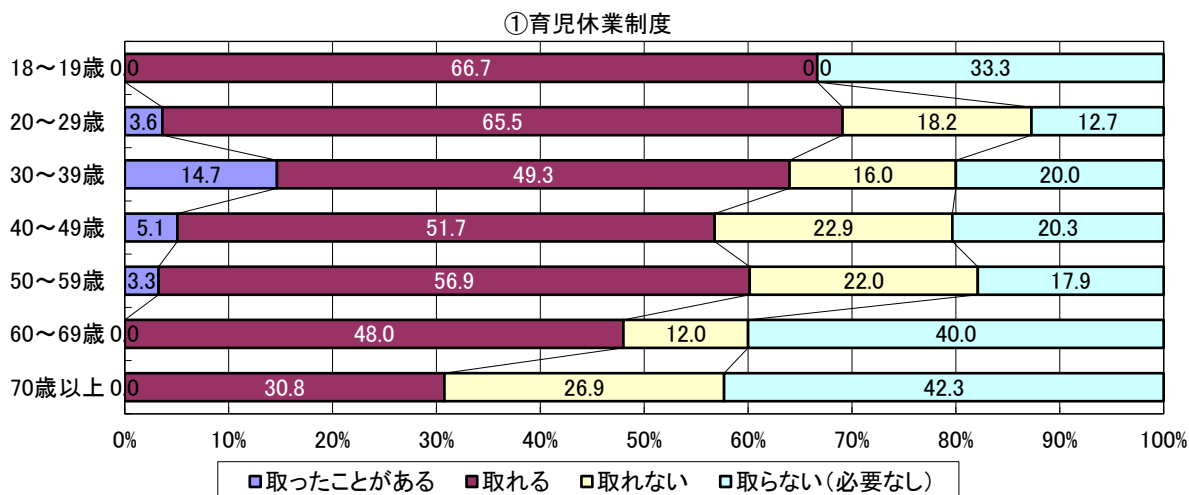
「取れない」「取らない（必要なし）」とする回答は、男性で約4割、女性で約3割の回答となっている。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
18～19歳	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
20～29歳	2 3.6	36 65.5	10 18.2	7 12.7	55 100.0
30～39歳	11 14.7	37 49.3	12 16.0	15 20.0	75 100.0
40～49歳	6 5.1	61 51.7	27 22.9	24 20.3	118 100.0
50～59歳	4 3.3	70 56.9	27 22.0	22 17.9	123 100.0
60～69歳	0 0.0	36 48.0	9 12.0	30 40.0	75 100.0
70歳以上	0 0.0	8 30.8	7 26.9	11 42.3	26 100.0



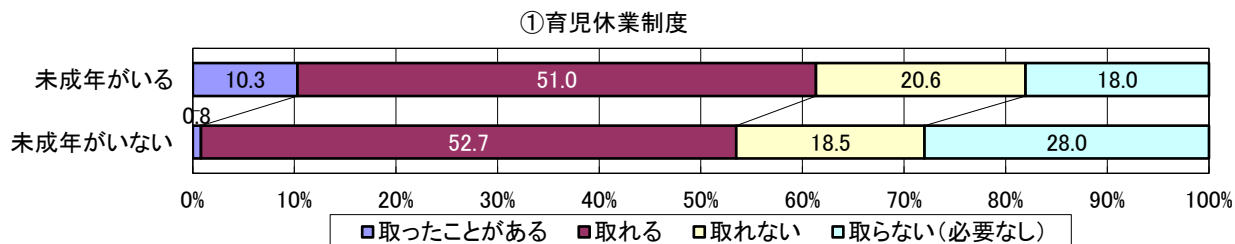
年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答している人が20～29歳で最も多く、約7割程度となっている。50歳以上では年齢を追うに従って「取ったことがある」「取れる」の回答が低くなっている。

(問 1-5「未成年」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
未成年がいる	20 10.3	99 51.0	40 20.6	35 18.0	194 100.0
未成年がいない	2 0.8	128 52.7	45 18.5	68 28.0	243 100.0



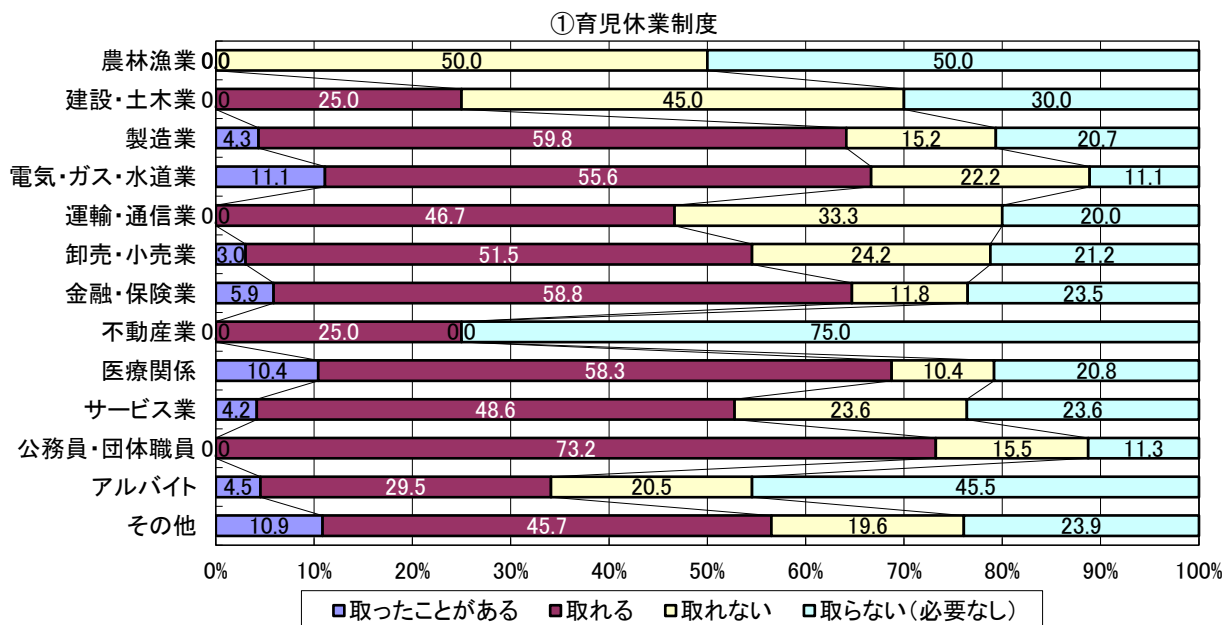
未成年の有無では、「未成年がいる」と回答した人の方が、育児休業を「取ったことがある」と回答した人が多い。

(問1-6「職業」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
農林漁業	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
建設・土木業	0 0.0	5 25.0	9 45.0	6 30.0	20 100.0
製造業	4 4.3	55 59.8	14 15.2	19 20.7	92 100.0
電気・ガス・水道業	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
卸売・小売業	1 3.0	17 51.5	8 24.2	7 21.2	33 100.0
金融・保険業	1 5.9	10 58.8	2 11.8	4 23.5	17 100.0
不動産業	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	4 100.0
医療関係	5 10.4	28 58.3	5 10.4	10 20.8	48 100.0
サービス業	3 4.2	35 48.6	17 23.6	17 23.6	72 100.0
公務員・団体職員	0 0.0	52 73.2	11 15.5	8 11.3	71 100.0
アルバイト	2 4.5	13 29.5	9 20.5	20 45.5	44 100.0
その他	5 10.9	21 45.7	9 19.6	11 23.9	46 100.0



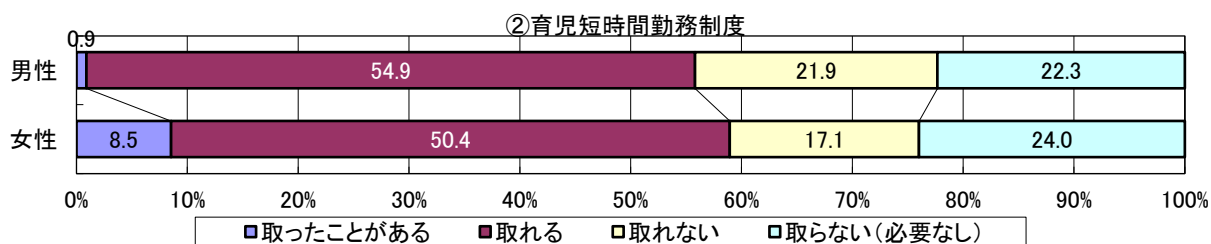
職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、農林漁業、建設・土木業、不動産業であった。

「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、電気・ガス・水道業、医療関係、公務員・団体職員であった。

②育児短時間勤務制度

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

②育児短時間勤務制度	上段：回答数（人）				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
男性	2 0.9	123 54.9	49 21.9	50 22.3	224 100.0
女性	21 8.5	124 50.4	42 17.1	59 24.0	246 100.0

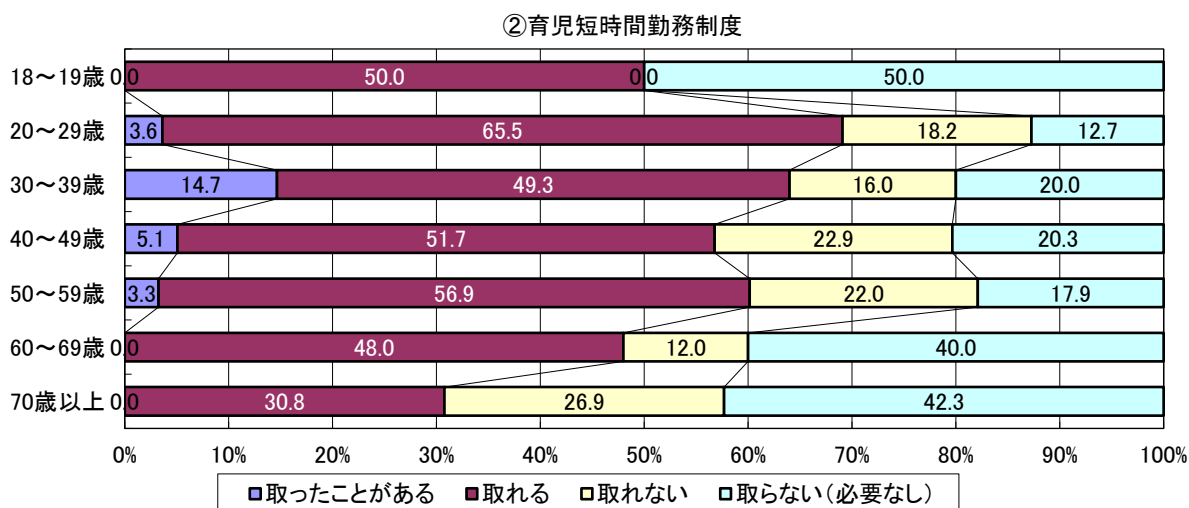


育児短時間勤務制度については、男女ともに「取れる」とする回答が半数を超え最も多いが、「取ったことがある」と回答した人は少ない。

「取れない」「取らない（必要なし）」とする回答は男性の方が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

②育児短時間勤務制度	上段：回答数（人）				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
18～19歳	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
20～29歳	2 3.6	36 65.5	10 18.2	7 12.7	55 100.0
30～39歳	11 14.7	37 49.3	12 16.0	15 20.0	75 100.0
40～49歳	6 5.1	61 51.7	27 22.9	24 20.3	118 100.0
50～59歳	4 3.3	70 56.9	27 22.0	22 17.9	123 100.0
60～69歳	0 0.0	36 48.0	9 12.0	30 40.0	75 100.0
70歳以上	0 0.0	8 30.8	7 26.9	11 42.3	26 100.0



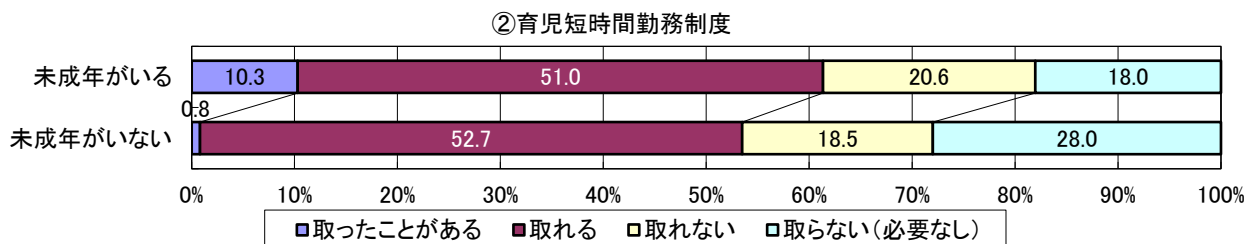
年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答した人は20～39歳が多く、年代が上がるにつれて徐々に減少している。また、「取ったことがある」の回答については、30～39歳で最も多い。

(問 1-5「未成年」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

②育児短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
未成年がいる	20 10.3	99 51.0	40 20.6	35 18.0	194 100.0
未成年がいない	2 0.8	128 52.7	45 18.5	68 28.0	243 100.0



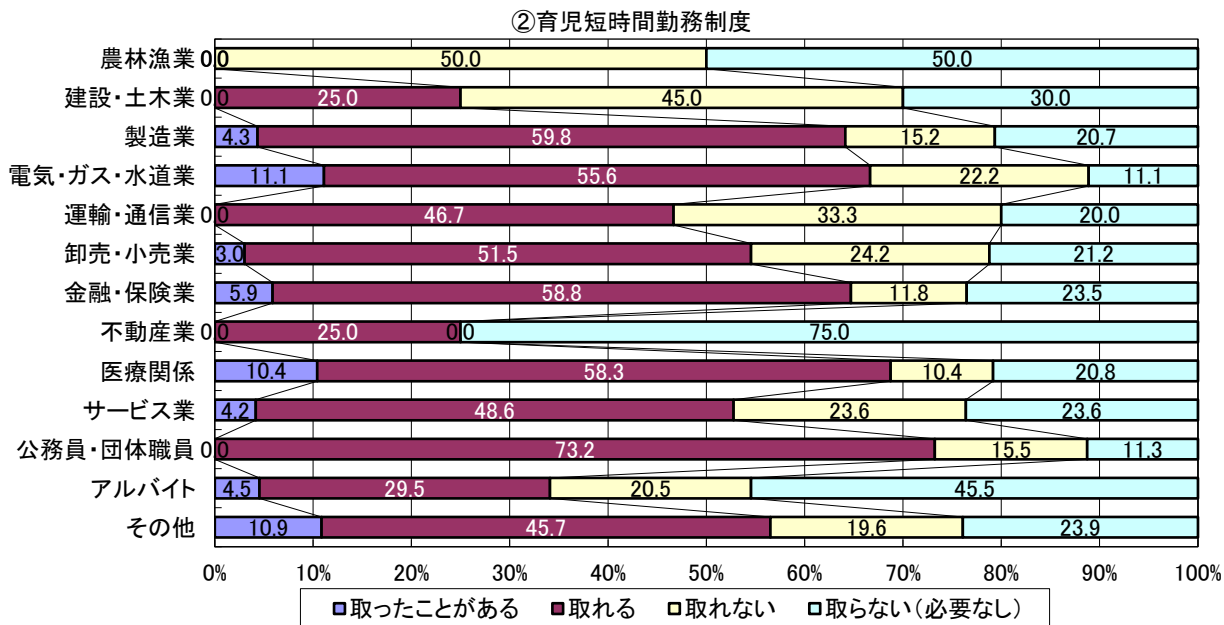
未成年の有無では、「未成年がいる」と回答した人の方が、未成年がいないと回答した人よりも「取ったことがある」「取れる」が多くなっている。

(問1-6「職業」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

②育児短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
農林漁業	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
建設・土木業	0 0.0	5 25.0	9 45.0	6 30.0	20 100.0
製造業	4 4.3	55 59.8	14 15.2	19 20.7	92 100.0
電気・ガス・水道業	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
卸売・小売業	1 3.0	17 51.5	8 24.2	7 21.2	33 100.0
金融・保険業	1 5.9	10 58.8	2 11.8	4 23.5	17 100.0
不動産業	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	4 100.0
医療関係	5 10.4	28 58.3	5 10.4	10 20.8	48 100.0
サービス業	3 4.2	35 48.6	17 23.6	17 23.6	72 100.0
公務員・団体職員	0 0.0	52 73.2	11 15.5	8 11.3	71 100.0
アルバイト	2 4.5	13 29.5	9 20.5	20 45.5	44 100.0
その他	5 10.9	21 45.7	9 19.6	11 23.9	46 100.0



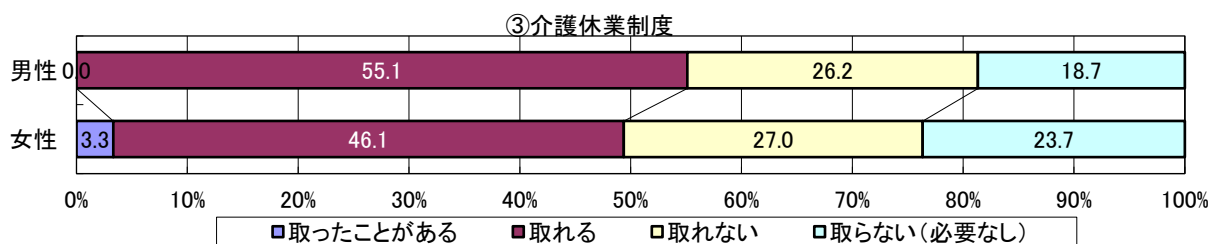
職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、農林漁業、建設・土木業、不動産業であった。

「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、電気・ガス・水道業、医療関係、公務員・団体職員であった。

③介護休業制度

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

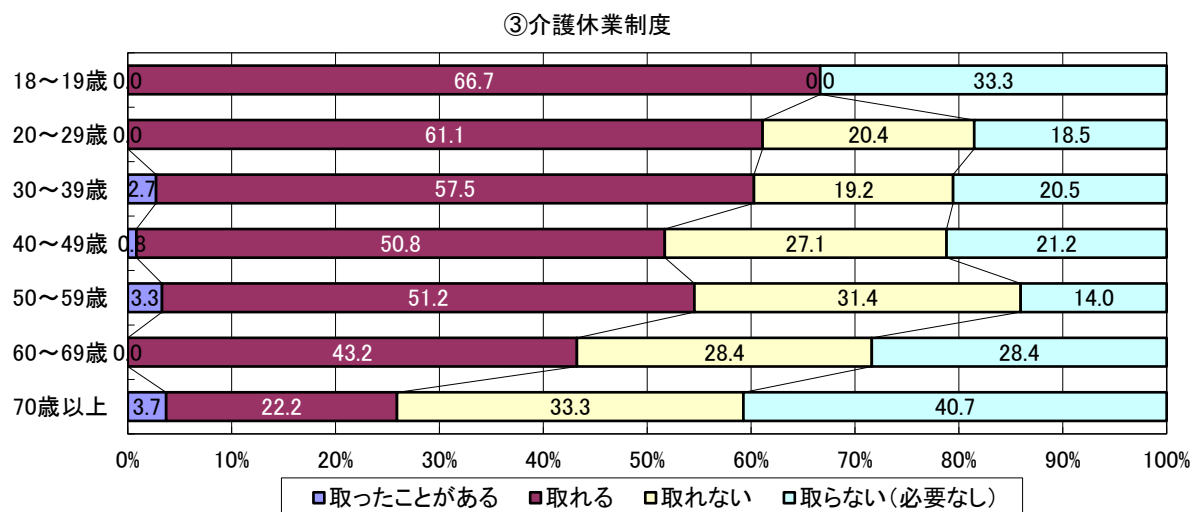
③介護休業制度	上段：回答数（人）				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
男性	0 0.0	124 55.1	59 26.2	42 18.7	225 100.0
女性	8 3.3	111 46.1	65 27.0	57 23.7	241 100.0



介護休業制度については、男性の方が「取れる」と回答している人が多い。
「取ったことがある」と回答した人は女性のみである。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

③介護休業制度	上段：回答数（人）				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
18～19歳	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
20～29歳	0 0.0	33 61.1	11 20.4	10 18.5	54 100.0
30～39歳	2 2.7	42 57.5	14 19.2	15 20.5	73 100.0
40～49歳	1 0.8	60 50.8	32 27.1	25 21.2	118 100.0
50～59歳	4 3.3	62 51.2	38 31.4	17 14.0	121 100.0
60～69歳	0 0.0	32 43.2	21 28.4	21 28.4	74 100.0
70歳以上	1 3.7	6 22.2	9 33.3	11 40.7	27 100.0

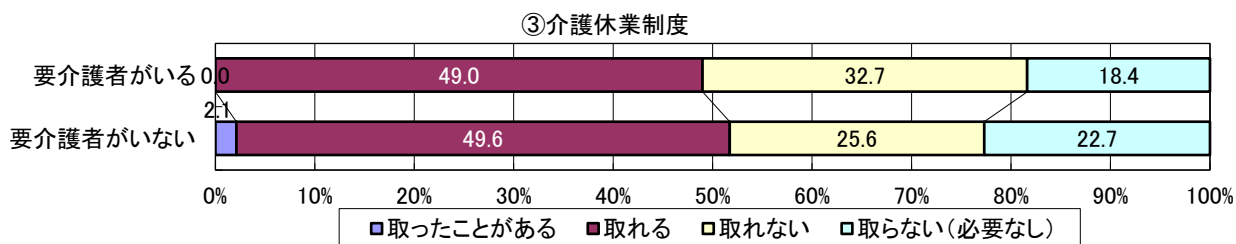


年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答している人は、年齢が上がるにつれて徐々に減少している。

30～59歳、70歳以上では、「取ったことがある」の回答がある。

(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

③介護休業制度	上段：回答数（人）				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
要介護者がいる	0	24	16	9	49
	0.0	49.0	32.7	18.4	100.0
要介護者がいない	8	188	97	86	379
	2.1	49.6	25.6	22.7	100.0



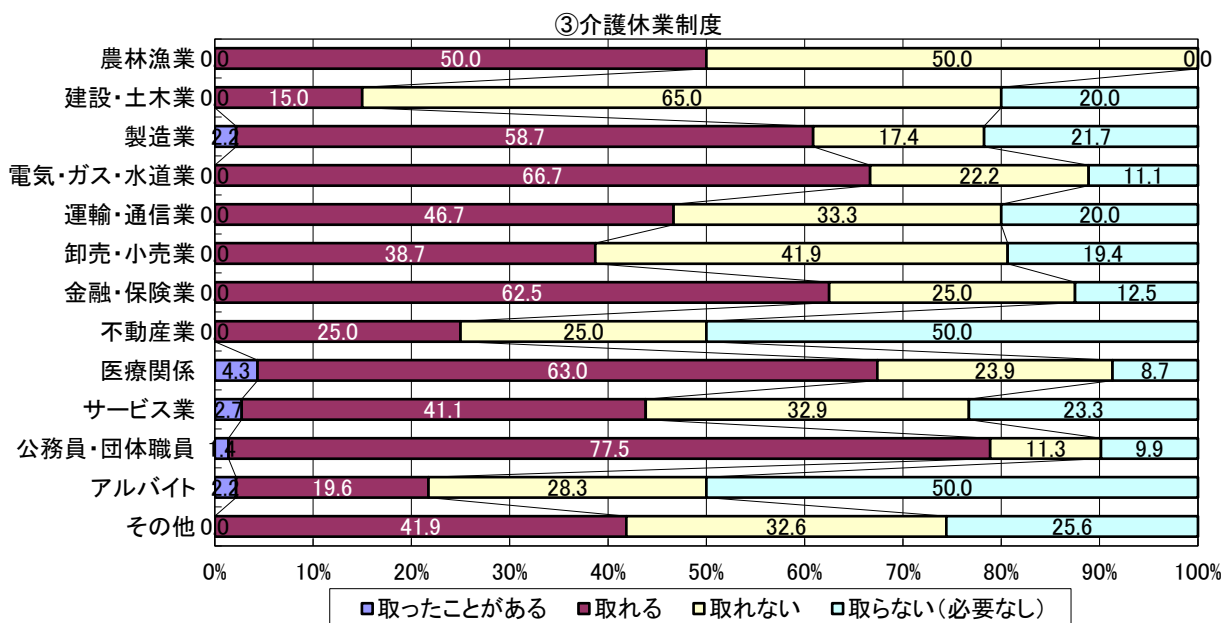
要介護者の有無別では、要介護者がいるとした人で「取ったことがある」と回答した人がいなかった。介護休業制度があまり世間に浸透していない様子が見て取れる。

(問1-7「職業」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

③介護休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
農林漁業	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
建設・土木業	0 0.0	3 15.0	13 65.0	4 20.0	20 100.0
製造業	2 2.2	54 58.7	16 17.4	20 21.7	92 100.0
電気・ガス・水道業	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
卸売・小売業	0 0.0	12 38.7	13 41.9	6 19.4	31 100.0
金融・保険業	0 0.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	16 100.0
不動産業	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0
医療関係	2 4.3	29 63.0	11 23.9	4 8.7	46 100.0
サービス業	2 2.7	30 41.1	24 32.9	17 23.3	73 100.0
公務員・団体職員	1 1.4	55 77.5	8 11.3	7 9.9	71 100.0
アルバイト	1 2.2	9 19.6	13 28.3	23 50.0	46 100.0
その他	0 0.0	18 41.9	14 32.6	11 25.6	43 100.0



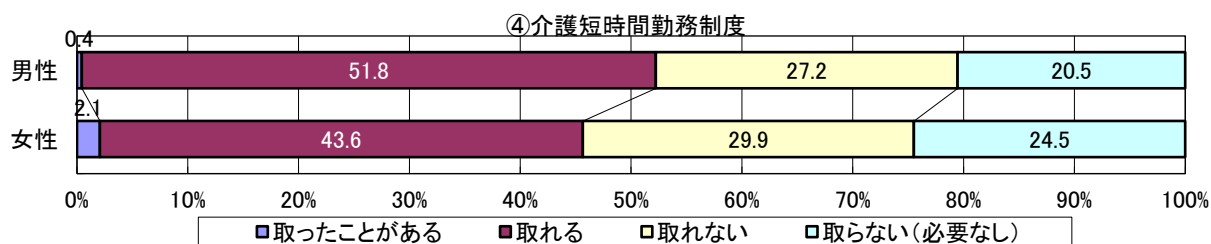
職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、建設・土木業、不動産業であった。

「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、電気・ガス・水道業、医療関係、公務員・団体職員であった。

④介護短時間勤務制度

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

④介護短時間勤務制度	上段：回答数（人）				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
男性	1 0.4	116 51.8	61 27.2	46 20.5	224 100.0
女性	5 2.1	105 43.6	72 29.9	59 24.5	241 100.0

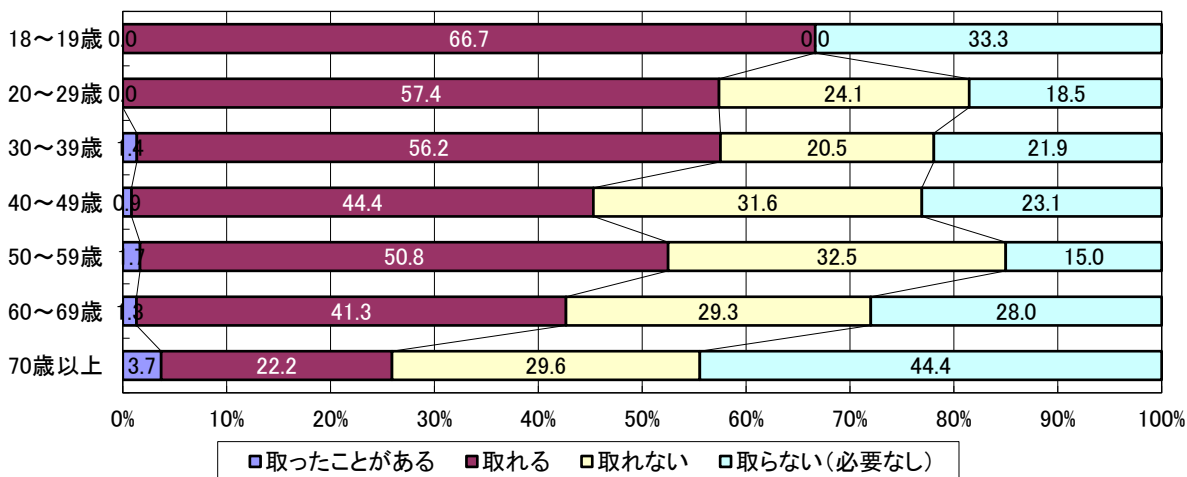


性別で見ると、男性の方が女性よりも「取ったことがある」「取れる」と回答している人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

④介護短時間勤務制度	上段：回答数（人）				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
18～19歳	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
20～29歳	0 0.0	31 57.4	13 24.1	10 18.5	54 100.0
30～39歳	1 1.4	41 56.2	15 20.5	16 21.9	73 100.0
40～49歳	1 0.9	52 44.4	37 31.6	27 23.1	117 100.0
50～59歳	2 1.7	61 50.8	39 32.5	18 15.0	120 100.0
60～69歳	1 1.3	31 41.3	22 29.3	21 28.0	75 100.0
70歳以上	1 3.7	6 22.2	8 29.6	12 44.4	27 100.0

④介護短時間勤務制度

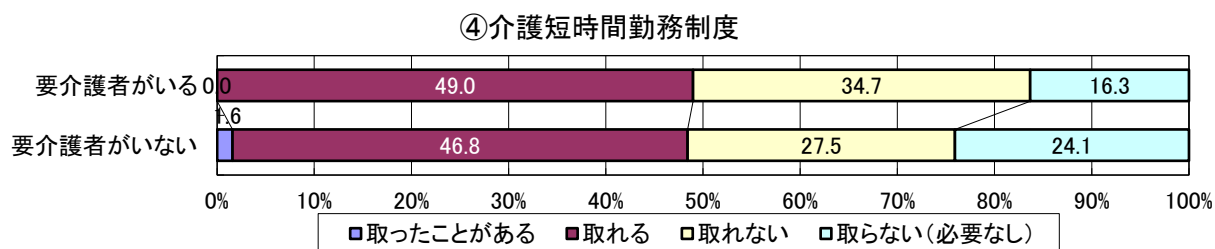


介護短時間勤務制度を「取ったことがある」「取れる」と回答している人は、20～29歳から40～49歳にかけて徐々に減少し、18～19歳で最大となっている。

30歳以上では、「取ったことがある」の回答がある。

(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

④介護短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	上段：回答数（人）	
				取らない（必要なし）	合計
要介護者がいる	0 0.0	24 49.0	17 34.7	8 16.3	49 100.0
要介護者がいない	6 1.6	177 46.8	104 27.5	91 24.1	378 100.0



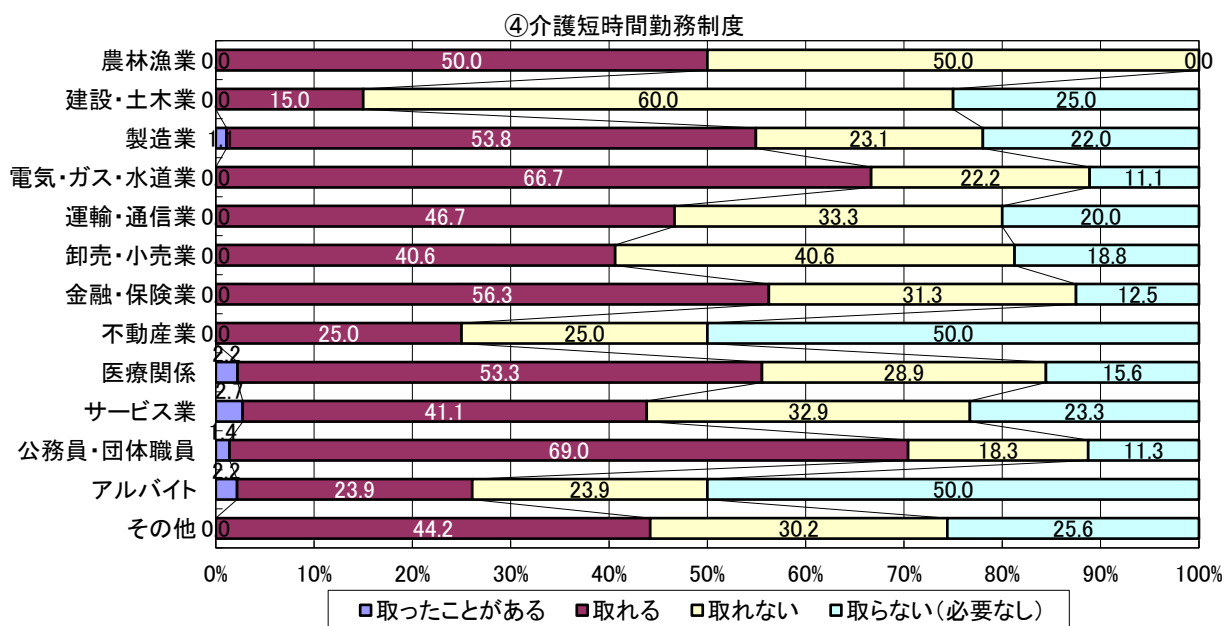
要介護者がいるとした人で介護短時間勤務制度を「取ったことがある」と回答した人が 0.0% という状況にあり、介護短時間勤務制度が社会的に浸透していない様子が見て取れる。

(問1-7「職業」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

④介護短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
農林漁業	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
建設・土木業	0 0.0	3 15.0	12 60.0	5 25.0	20 100.0
製造業	1 1.1	49 53.8	21 23.1	20 22.0	91 100.0
電気・ガス・水道業	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
卸売・小売業	0 0.0	13 40.6	13 40.6	6 18.8	32 100.0
金融・保険業	0 0.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	16 100.0
不動産業	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0
医療関係	1 2.2	24 53.3	13 28.9	7 15.6	45 100.0
サービス業	2 2.7	30 41.1	24 32.9	17 23.3	73 100.0
公務員・団体職員	1 1.4	49 69.0	13 18.3	8 11.3	71 100.0
アルバイト	1 2.2	11 23.9	11 23.9	23 50.0	46 100.0
その他	0 0.0	19 44.2	13 30.2	11 25.6	43 100.0



職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、建設・土木業、不動産業であった。

「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、電気・ガス・水道業、金融・保険業、公務員・団体職員であった。

問 12

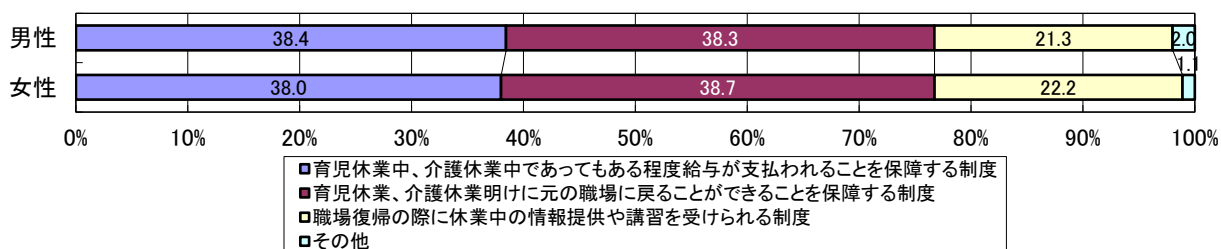
育児休業・介護休業等を取得するためには、どのような制度を充実させたいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度	育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度	職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度	その他	合計
男性	233 38.4	232 38.3	129 21.3	12 2.0	606 100.0
女性	312 38.0	318 38.7	182 22.2	9 1.1	821 100.0



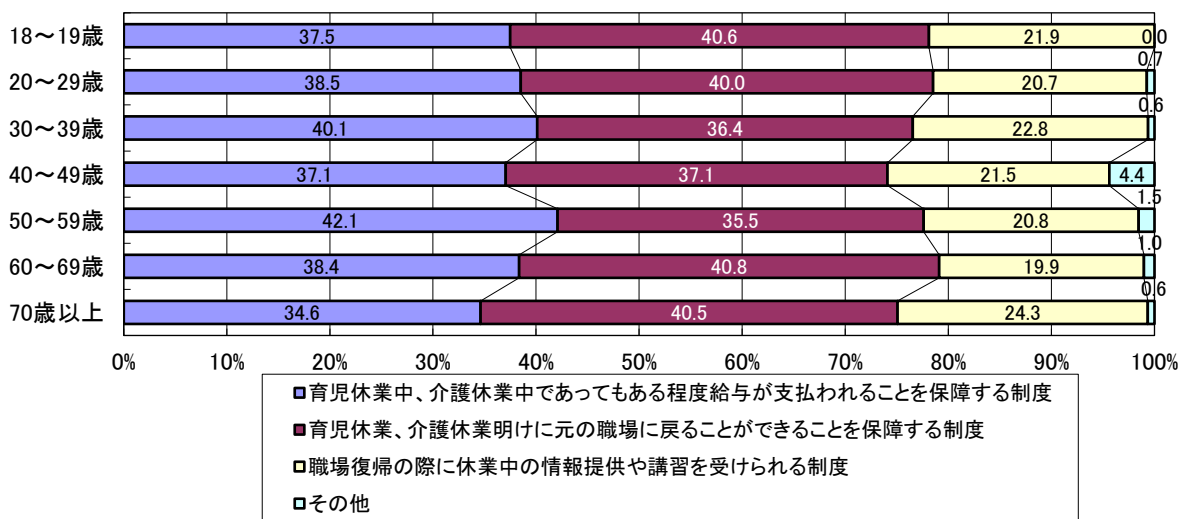
性別で見ると、男女で際立った違いが見られない。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度	育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度	職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度	その他	合計
18～19歳	12 37.5	13 40.6	7 21.9	0 0.0	32 100.0
20～29歳	52 38.5	54 40.0	28 20.7	1 0.7	135 100.0
30～39歳	65 40.1	59 36.4	37 22.8	1 0.6	162 100.0
40～49歳	93 37.1	93 37.1	54 21.5	11 4.4	251 100.0
50～59歳	109 42.1	92 35.5	54 20.8	4 1.5	259 100.0
60～69歳	112 38.4	119 40.8	58 19.9	3 1.0	292 100.0
70歳以上	107 34.6	125 40.5	75 24.3	2 0.6	309 100.0



年齢で見ると 50～59 歳では、「育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを補償する制度」への回答が最も多い。

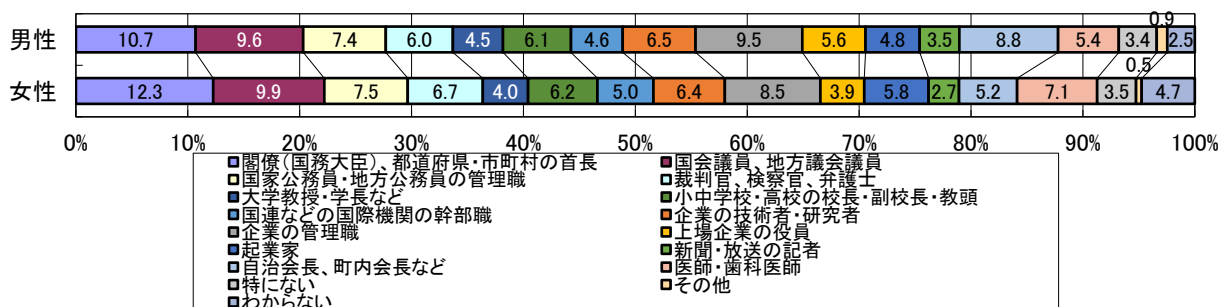
●問12 その他の回答

性別	年齢	自由意見
女	30～39 歳	お互い様、当たり前雰囲気
男	60～69 歳	制度の充実ばかりではなく、企業への手助けも大切
男	20～29 歳	担当者が休業中でも会社がうまく回る仕組み
男	40～49 歳	全てを制度化することで、様々な業種に無理をかける。制度ではなく風土をつくることが大切。
男	60～69 歳	従業員の意識改革
女	70 歳以上	1 を望むなら自ら情報収集と学習をするべきです。甘えすぎではありませんか。
男	40～49 歳	ベーシックインカム

問 13
 あなたが、今後女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

	閣僚(国務大臣)、都道府県・市町村の首長	国会議員、地方議会議員	国家公務員・地方公務員の管理職	裁判官、検察官、弁護士	大学教授・学長など	小中学校・高校の校長・副校長・教頭	国連などの国際機関の幹部職	企業の技術者・研究者	企業の管理職	上場企業の役員	起業家	新聞・放送の記者	自治会長、町内会長など	医師・歯科医師	特にない	その他	わからない	合計
男性	148 10.7	133 9.6	102 7.4	83 6.0	62 4.5	84 6.1	64 4.6	90 6.5	132 9.5	78 5.6	67 4.8	49 3.5	122 8.8	75 5.4	47 3.4	13 0.9	34 2.5	1383 100.0
女性	194 12.3	157 9.9	118 7.5	106 6.7	64 4.0	98 6.2	79 5.0	101 6.4	135 8.5	62 3.9	91 5.8	43 2.7	82 5.2	113 7.1	55 3.5	8 0.5	75 4.7	1581 100.0

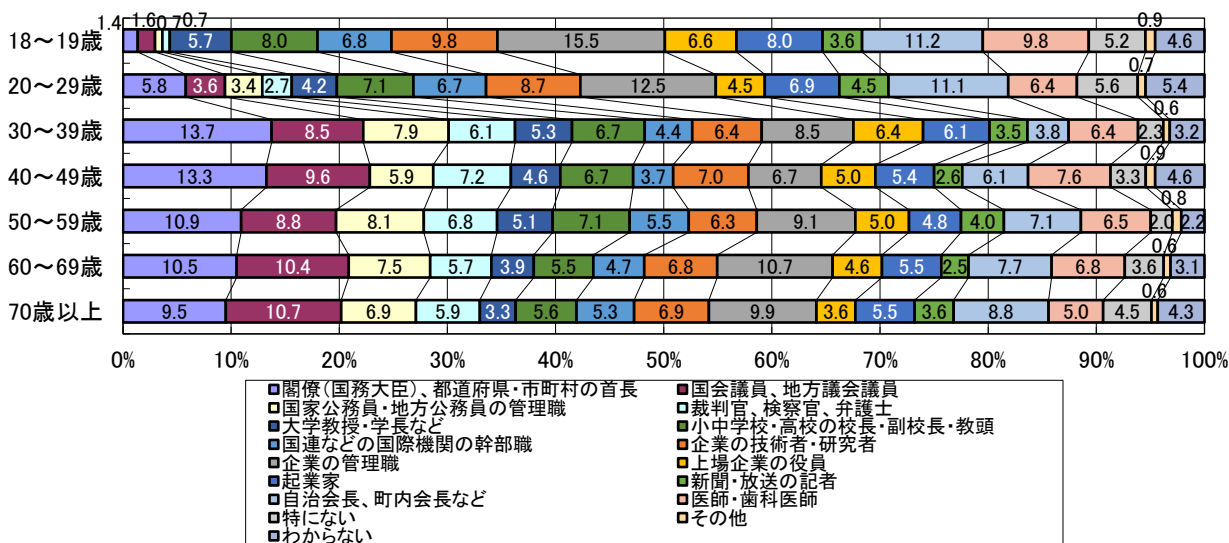


女性がもっと増えた方がよいと思う職業・職種については、性別で見ると、男性は「上場企業の役員」「自治会長、町内会長など」への回答が女性より多く、女性は、「閣僚(国務大臣)、都道府県・市町村の首長」「医師・歯科医師」への回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長	国会議員、地方議会議員	国家公務員・地方公務員の管理職	裁判官、検察官、弁護士	大学教授・学長など	小中学校・高校の校長・副校長・教頭	国連などの国際機関の幹部職	企業の技術者・研究者	企業の管理職	上場企業の役員	起業家	新聞・放送の記者	自治会長、町内会長など	医師・歯科医師	特にない	その他	わからない	合計
18～19歳	6	7	3	3	25	35	30	43	68	29	35	16	49	43	23	4	20	439
	1.4	1.6	0.7	0.7	5.7	8.0	6.8	9.8	15.5	6.6	8.0	3.6	11.2	9.8	5.2	0.9	4.6	100.0
20～29歳	32	20	19	15	23	39	37	48	69	25	38	25	61	35	31	4	30	551
	5.8	3.6	3.4	2.7	4.2	7.1	6.7	8.7	12.5	4.5	6.9	4.5	11.1	6.4	5.6	0.7	5.4	100.0
30～39歳	47	29	27	21	18	23	15	22	29	22	21	12	13	22	8	2	11	342
	13.7	8.5	7.9	6.1	5.3	6.7	4.4	6.4	8.5	6.4	6.1	3.5	3.8	6.4	2.3	0.6	3.2	100.0
40～49歳	61	44	27	33	21	31	17	32	31	23	25	12	28	35	15	4	21	460
	13.3	9.6	5.9	7.2	4.6	6.7	3.7	7.0	6.7	5.0	5.4	2.6	6.1	7.6	3.3	0.9	4.8	100.0
50～59歳	66	53	49	41	31	43	33	38	55	30	29	24	43	39	12	5	13	604
	10.9	8.8	8.1	6.8	5.1	7.1	5.5	6.3	9.1	5.0	4.8	4.0	7.1	6.5	2.0	0.8	2.2	100.0
60～69歳	67	66	48	36	25	35	30	43	68	29	35	16	49	43	23	4	20	637
	10.5	10.4	7.5	5.7	3.9	5.5	4.7	6.8	10.7	4.6	5.5	2.5	7.7	6.8	3.6	0.6	3.1	100.0
70歳以上	66	74	48	41	23	39	37	48	69	25	38	25	61	35	31	4	30	694
	9.5	10.7	6.9	5.9	3.3	5.6	5.3	6.9	9.9	3.6	5.5	3.6	8.8	5.0	4.5	0.6	4.3	100.0



年齢別にみると、30歳以上では、「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」「国家公務員、地方議会議員」「国家公務員・地方公務員の管理職」「裁判官、検察官、弁護士」への回答が多い。

18～29歳では、他の年代に比べて「企業の管理職」「自治会長、町内会長など」への回答が多い。

●問13 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男	60～69歳	本人の能力が一番大切ではないでしょうか。
女	60～69歳	希望し努力し実力がある女性にはどの職種・役職においても増えてほしい。
女	30～39歳	スポーツ選手
男	60～69歳	能力のある者が担えば、比率は問題ではない（女性が多い場合もあり）。
男	40～49歳	適性があれば男女の差はない方がよい。
女	50～59歳	どの分野でも
男	20～29歳	作業現場、作業員、現場作業責任者
男	40～49歳	どの職業においても、能力のある人材が適した職に就くことが、何の障害もなくできることが理想
男	70歳以上	自治会長、町内会長は3年未満とし、会長が男性の場合、副会長は必ず女性にすべきである。
男	40～49歳	体力や考え方によって、為すべき者がなすべきをしている、してきた経緯がある。これは男女ともに選択や努力の結果だと思うので、あえて女性の起用を強いたり、求めたりするのは平等とは言えない。家庭に入るか？仕事で高みを目指すか？この選択は男女ともに同じで、個人の選択の尊重こそが男女平等ではないか。
女	70歳以上	能力のある女性は、すでにそのポジションについていると思います。
男	20～29歳	具体的にどの職業なら女性が多い方がいいというような考え方がそもそも嫌いです
男	40～49歳	全ての仕事

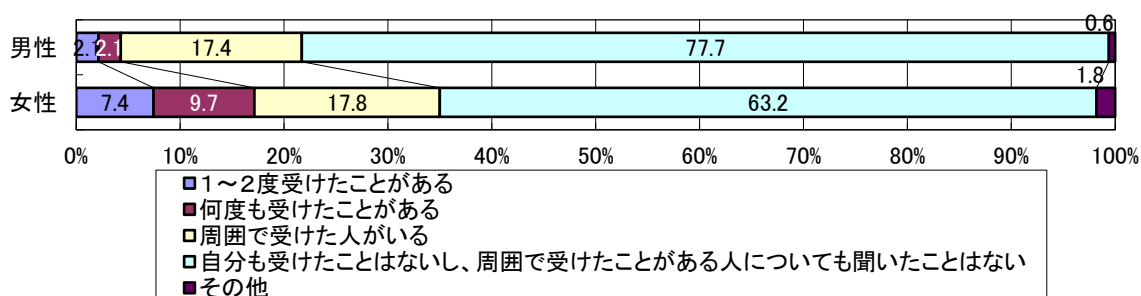
4 人権・多様性について

問 14

あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたことはありますか。次の中からあてはまるものに○印をつけてください。（SA）

（問 1-1「性別」とのクロス集計）

	上段：回答数（人）						合計
	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他		
男性	7 2.1	7 2.1	57 17.4	254 77.7	2 0.6	327 100.0	
女性	33 7.4	43 9.7	79 17.8	280 63.2	8 1.8	443 100.0	

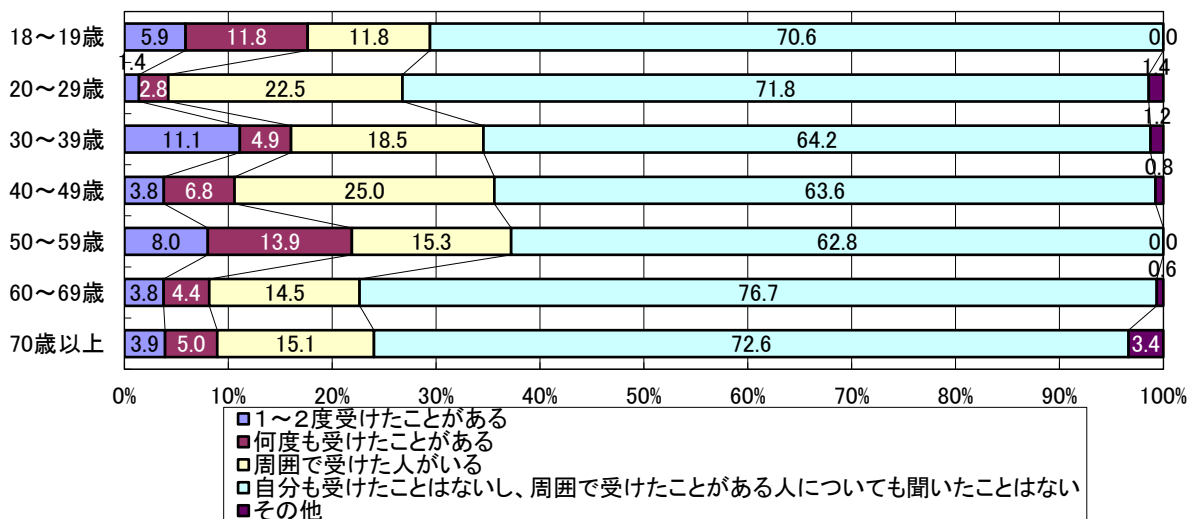


性別では、男性よりも女性の方が「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」と回答している人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
18～19歳	1 5.9	2 11.8	2 11.8	12 70.6	0 0.0	17 100.0
20～29歳	1 1.4	2 2.8	16 22.5	51 71.8	1 1.4	71 100.0
30～39歳	9 11.1	4 4.9	15 18.5	52 64.2	1 1.2	81 100.0
40～49歳	5 3.8	9 6.8	33 25.0	84 63.6	1 0.8	132 100.0
50～59歳	11 8.0	19 13.9	21 15.3	86 62.8	0 0.0	137 100.0
60～69歳	6 3.8	7 4.4	23 14.5	122 76.7	1 0.6	159 100.0
70歳以上	7 3.9	9 5.0	27 15.1	130 72.6	6 3.4	179 100.0



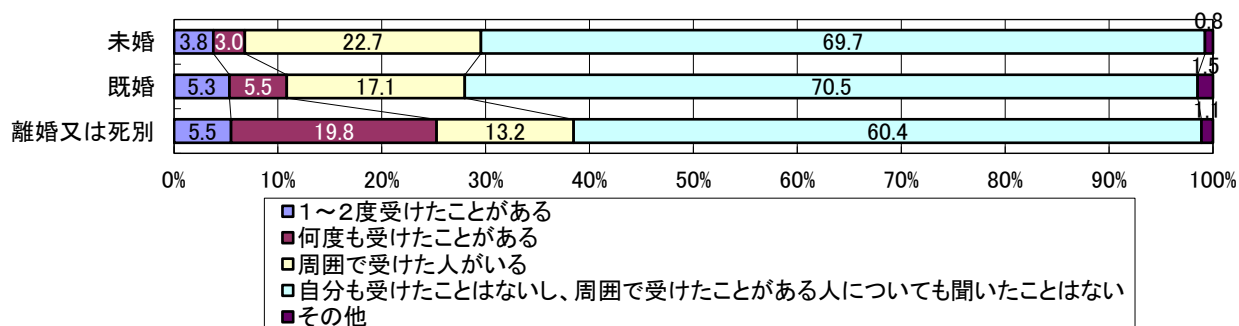
「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」とした人は、18～19歳、50～59歳に多く見られる。

(問 1-3「結婚」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
未婚	5 3.8	4 3.0	30 22.7	92 69.7	1 0.8	132 100.0
既婚（事実婚を含む）	29 5.3	30 5.5	93 17.1	383 70.5	8 1.5	543 100.0
離婚又は死別	5 5.5	18 19.8	12 13.2	55 60.4	1 1.1	91 100.0



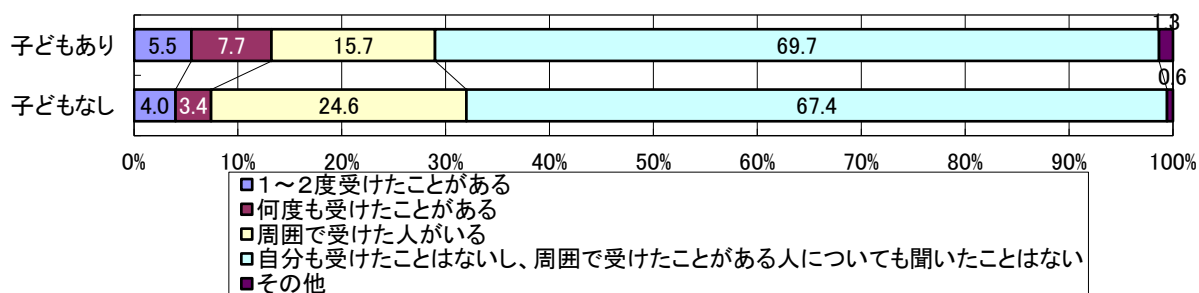
既婚、未婚の別の比較では、離婚又は死別者の方が、「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」の割合が多い。

(問1-4 「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
子どもあり	33 5.5	46 7.7	94 15.7	416 69.7	8 1.3	597 100.0
子どもなし	7 4.0	6 3.4	43 24.6	118 67.4	1 0.6	175 100.0



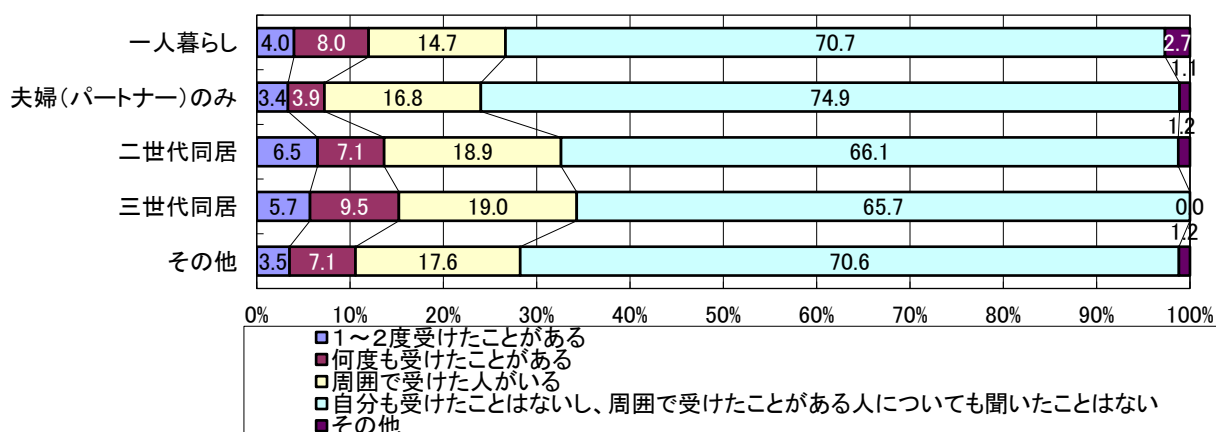
子どもの有無別の比較では、子どもがいるの方が、「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」の割合が多い。

(問1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
一人暮らし	3 4.0	6 8.0	11 14.7	53 70.7	2 2.7	75 100.0
夫婦(パートナー)のみ	6 3.4	7 3.9	30 16.8	134 74.9	2 1.1	179 100.0
二世世代同居	21 6.5	23 7.1	61 18.9	213 66.1	4 1.2	322 100.0
三世世代同居	6 5.7	10 9.5	20 19.0	69 65.7	0 0.0	105 100.0
その他	3 3.5	6 7.1	15 17.6	60 70.6	1 1.2	85 100.0



家族形態では、同居している世代数が多くなるほど「何度も受けたことがある」とした人の割合が増加している。

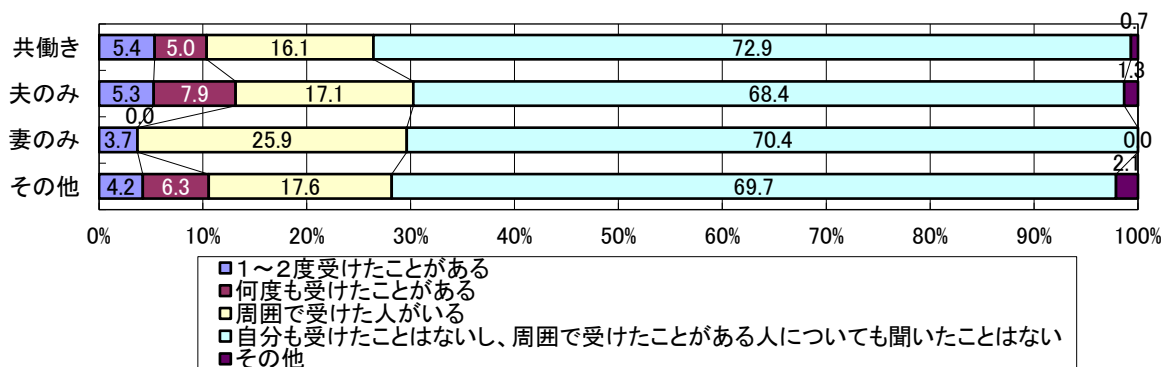
「1～2度受けたことがある」については、二世世代同居が最も多い。

(問1-6、1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
共働き	16 5.4	15 5.0	48 16.1	218 72.9	2 0.7	299 100.0
夫のみ	4 5.3	6 7.9	13 17.1	52 68.4	1 1.3	76 100.0
妻のみ	1 3.7	0 0.0	7 25.9	19 70.4	0 0.0	27 100.0
その他	6 4.2	9 6.3	25 17.6	99 69.7	3 2.1	142 100.0



就業状況別に見ると、「夫のみ（働いている）」とした人で「何度も受けたことがある」の回答が多くなっている。

「1～2度受けたことがある」では、「共働き」が最も多い。

●問14 その他回答

性別	年齢	自由意見
女	20～29 歳	私はないが、父は母に生活費を渡さないし、それが普通と思っている。
女	70 歳以上	偉そうな口調は頭に来る！

問14-2

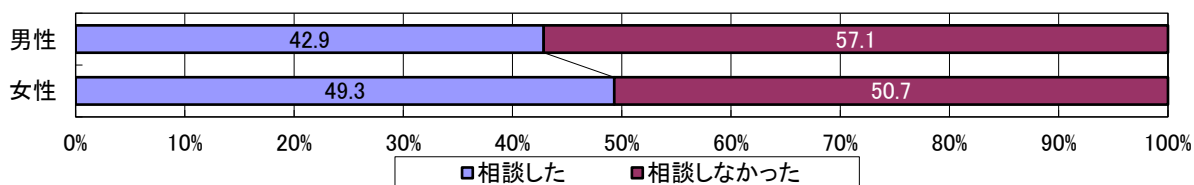
問14で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰かに相談しましたか。あてはまるものどちらかの番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	相談した	相談しなかった	合計
男性	6 42.9	8 57.1	14 100.0
女性	36 49.3	37 50.7	73 100.0



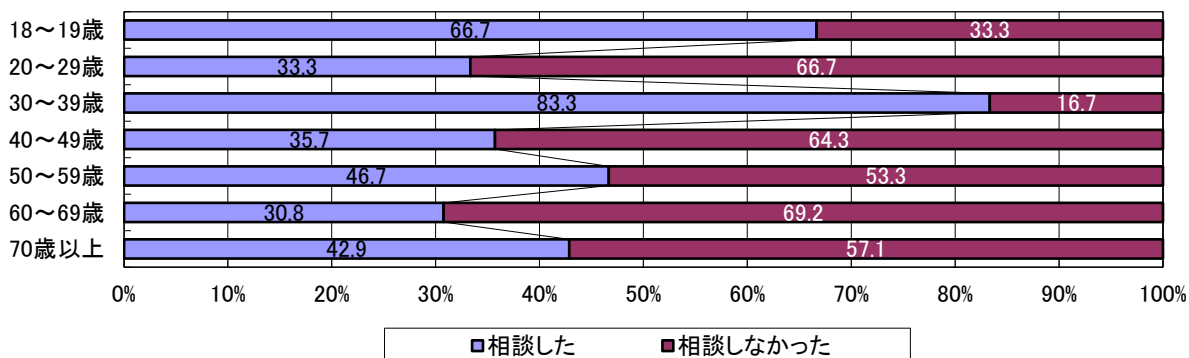
「相談した」とした人は男性よりも女性の方が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	相談した	相談しなかった	合計
18～19歳	2 66.7	1 33.3	3 100.0
20～29歳	1 33.3	2 66.7	3 100.0
30～39歳	10 83.3	2 16.7	12 100.0
40～49歳	5 35.7	9 64.3	14 100.0
50～59歳	14 46.7	16 53.3	30 100.0
60～69歳	4 30.8	9 69.2	13 100.0
70歳以上	6 42.9	8 57.1	14 100.0



「相談した」とした人は30～39歳で最も多くなっている。

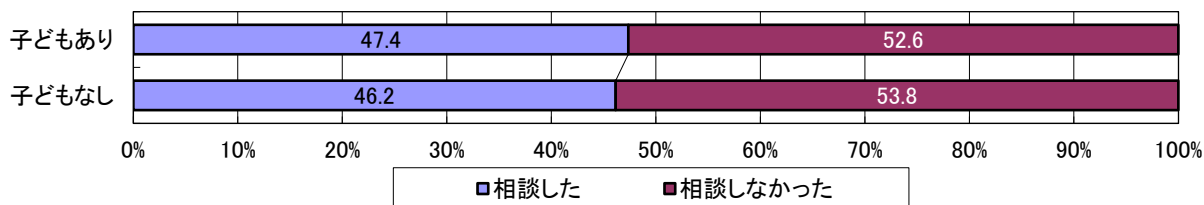
第3章 クロス集計結果 4 人権・多様性について

(問1-4 「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	相談した	相談しなかった	合計
子どもあり	36 47.4	40 52.6	76 100.0
子どもなし	6 46.2	7 53.8	13 100.0



子どもの有無別の比較では、子どもがいるの方が、「相談した」と回答した人の割合が多い。

問 14-2-2

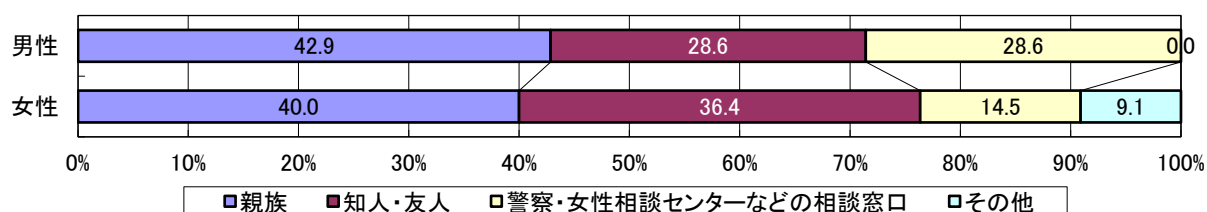
問 14-2 で「1」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰に相談しましたか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	親族	知人・友人	警察・女性相談センターなどの相談窓口	その他	合計
男性	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	7 100.0
女性	22 40.0	20 36.4	8 14.5	5 9.1	55 100.0



性別で見ると、女性は「知人、友人」に相談している人が多いのに対し、男性は「親族」に相談している人が多い。

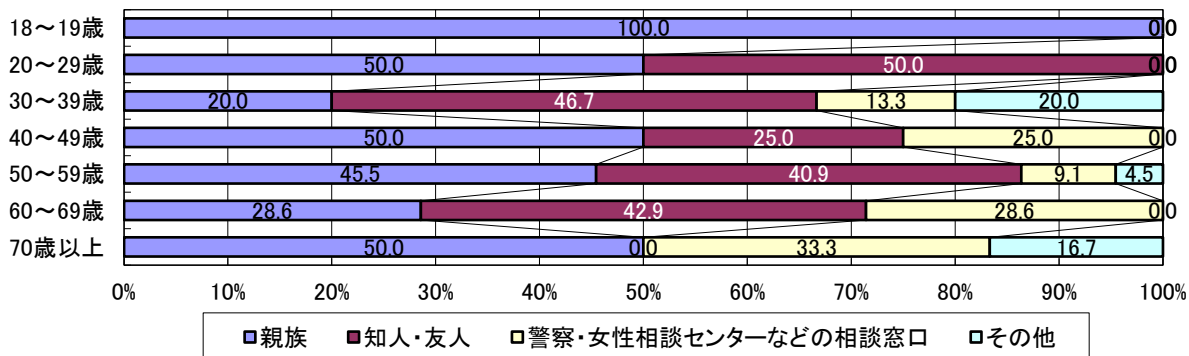
「警察・女性相談センターなどの相談窓口」に相談している割合は、男性の方が高い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	親族	知人・友人	警察・女性相談センターなどの相談窓口	その他	合計
18～19歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
20～29歳	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
30～39歳	3 20.0	7 46.7	2 13.3	3 20.0	15 100.0
40～49歳	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0
50～59歳	10 45.5	9 40.9	2 9.1	1 4.5	22 100.0
60～69歳	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	7 100.0
70歳以上	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	6 100.0



年齢別でみると、40～59歳、70歳以上は「親族」へ相談している人が多い。

30～39歳では「知人・友人」へ相談している人が最も多い。

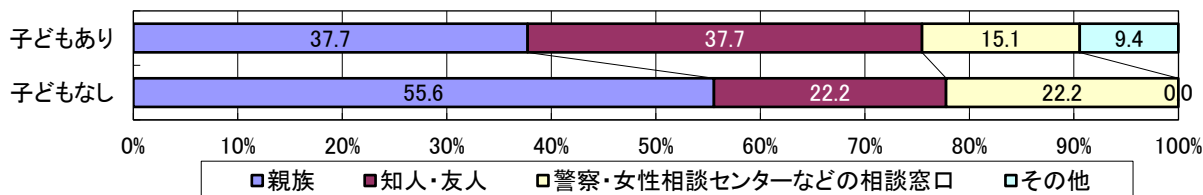
「警察・女性相談センターなどの相談窓口」は40～49歳、60歳以上が相談している人が多い。

(問1-4 「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	親族	知人・友人	警察・女性相談センターなどの相談窓口	その他	合計
子どもあり	20 37.7	20 37.7	8 15.1	5 9.4	53 100.0
子どもなし	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0	9 100.0



子どもの有無別の比較では、子どもがいない人の方が、「親族」「警察・女性相談センターなどの相談窓口」と回答した人の割合が多く、子供がいる人は「知人・友人」の割合が多い。

●問14-2-2 その他回答

性別	年齢	自由意見
女	30～39歳	心理学士
女	50～59歳	弁護士
女	50～59歳	警察：家族内の問題なので入れないと言われた
女	70歳以上	弁護士
女	30～39歳	医師

問 14-2-3

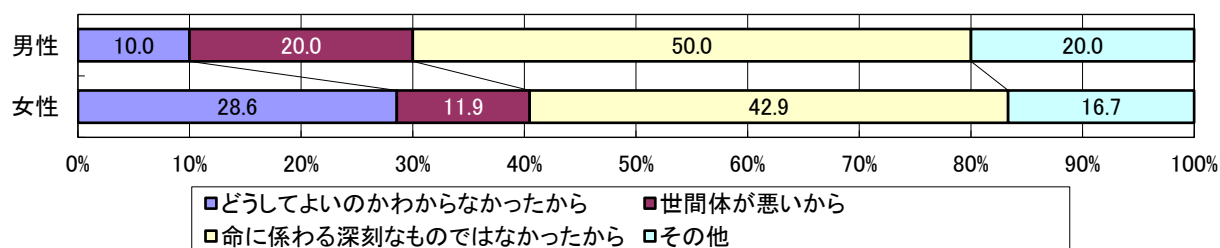
問 14-2 で「2」を選んだ方にお聞きします。相談しなかった、できなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	どうしてよいのかわからなかったから	世間体が悪いから	命に係わる深刻なものではなかったから	その他	合計
男性	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	10 100.0
女性	12 28.6	5 11.9	18 42.9	7 16.7	42 100.0



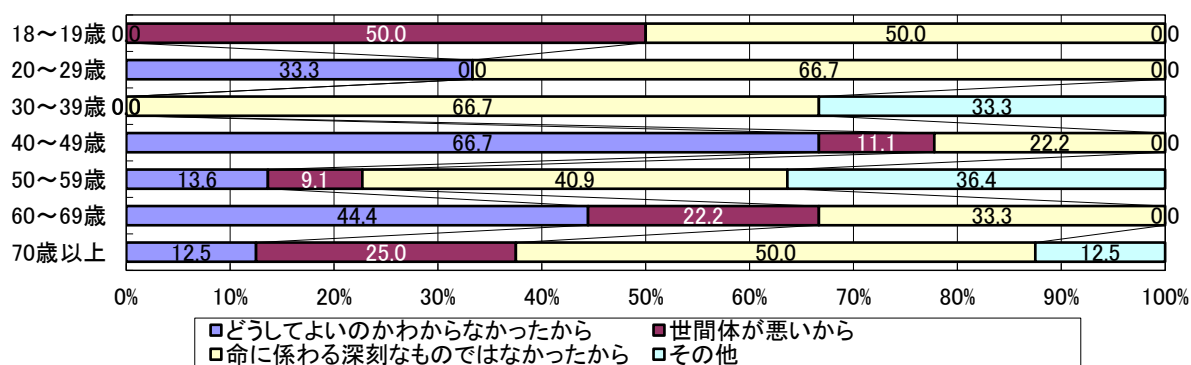
相談しなかった理由として、男性は、女性よりも「世間体が悪いから」と回答した人が多く、女性は「どうしてよいかわからなかったから」と回答した人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	どうしてよいのかわからなかったから	世間体が悪いから	命に係わる深刻なものではなかったから	その他	合計
18～19歳	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
20～29歳	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0
30～39歳	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0
40～49歳	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	9 100.0
50～59歳	3 13.6	2 9.1	9 40.9	8 36.4	22 100.0
60～69歳	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0	9 100.0
70歳以上	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	8 100.0



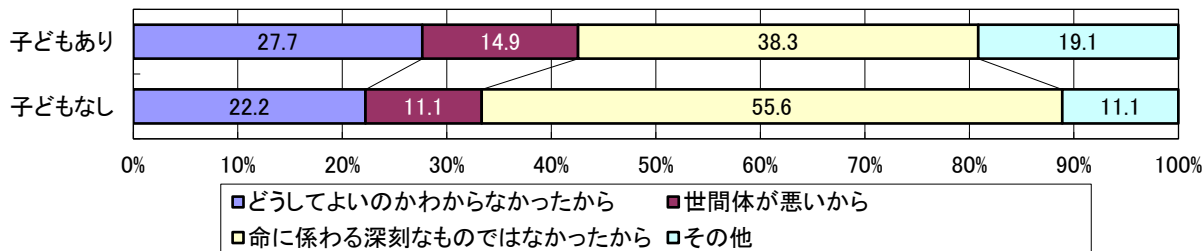
年齢では、40～49歳、60～69歳では「どうしてよいのかわからなかったから」への回答が多い。

20～29歳では、「命に係る深刻なものではなかった」の回答が多い。

(問1-4 「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	どうしてよいのかわからなかったから	世間体が悪いから	命に係わる深刻なものではなかったから	その他	合計
子どもあり	13 27.7	7 14.9	18 38.3	9 19.1	47 100.0
子どもなし	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	9 100.0



子どもの有無別の比較では、子どもがいる人の方が、「世間体が悪いから」と回答した人の割合が多い。

●問14-2-3 その他回答

性別	年齢	自由意見
女	50～59 歳	言ってもどうにもならないと思ったから
男	50～59 歳	女性からの精神的暴力を相談する男性はいないと思う。
女	30～39 歳	相手が冷静な時に話し合ったから。
女	70 歳以上	自ら解決。相手の非を認めさせた。
女	50～59 歳	避妊に協力しないパートナーの対処法として、自己防衛でピルの処方を受けた。

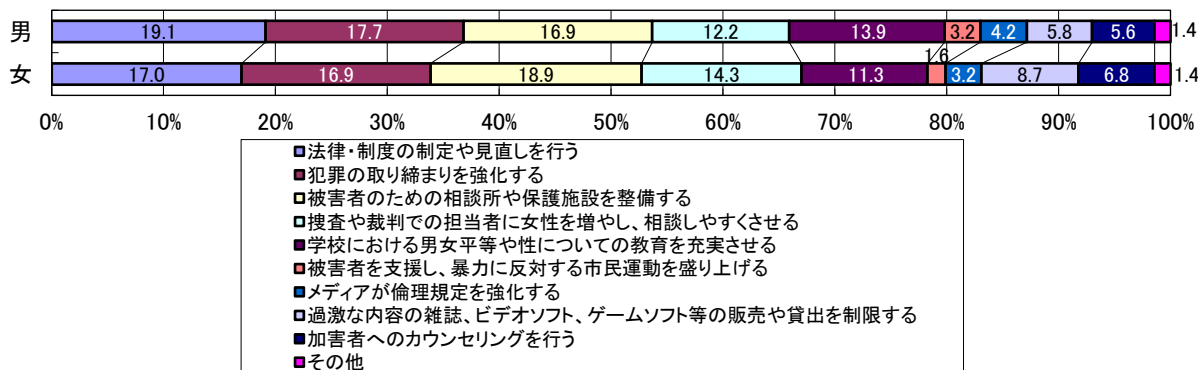
問 15

性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等、女性に対する暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

（問 1-1「性別」とのクロス集計）

	法律・制度の制定や見直しを行う	犯罪の取り締まりを強化する	被害者のための相談所や保護施設を整備する	捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる	学校における男女平等や性についての教育を充実させる	被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	メディアが倫理規定を強化する	過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する	加害者へのカウンセリングを行う	その他	合計
男性	161 19.1	149 17.7	142 16.9	103 12.2	117 13.9	27 3.2	35 4.2	49 5.8	47 5.6	12 1.4	842 100.0
女性	190 17.0	189 16.9	211 18.9	160 14.3	126 11.3	18 1.6	36 3.2	97 8.7	76 6.8	16 1.4	1119 100.0

上段：回答数（人）
下段：%



性別で見ると、男性は「法律・制度の制定や見直しを行う」「犯罪の取り締まりを強化する」「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」への回答が多い。

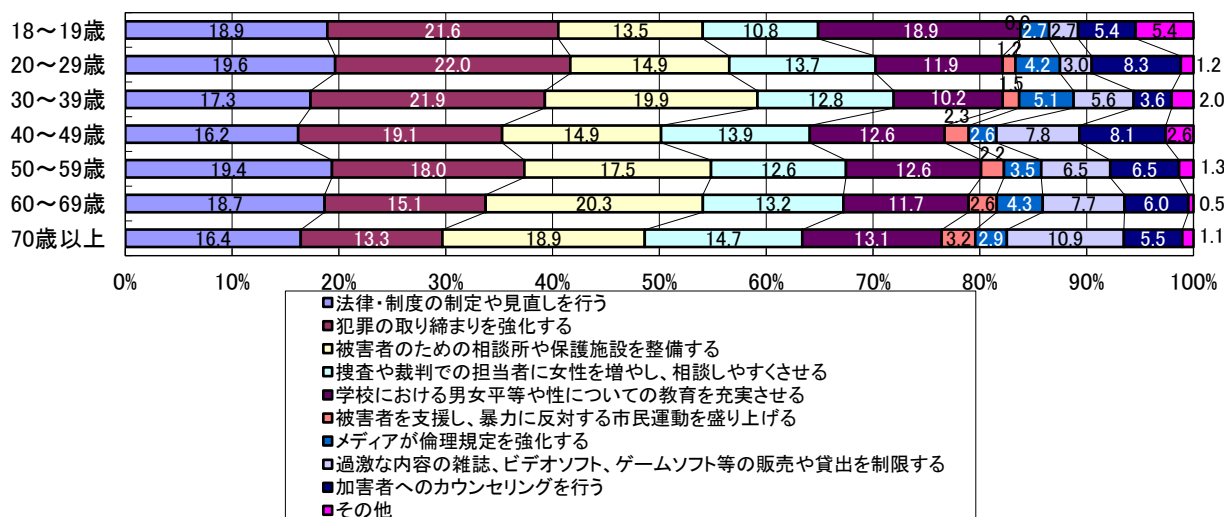
女性は「被害者のための相談所や保護施設を整備する」「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくする」「過激な内容の雑誌、ビデオソフト等の販売や貸し出しを制限する」への回答が多い。

第3章 クロス集計結果 4 人権・多様性について

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	法律・制度の制定や見直しを行う	犯罪の取り締まりを強化する	被害者のための相談所や保護施設を整備する	捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる	学校における男女平等や性についての教育を充実させる	被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	メディアが倫理規定を強化する	過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する	加害者へのカウンセリングを行う	その他	合計
18～19歳	7 18.9	8 21.6	5 13.5	4 10.8	7 18.9	0 0.0	1 2.7	1 2.7	2 5.4	2 5.4	37 100.0
20～29歳	33 19.6	37 22.0	25 14.9	23 13.7	20 11.9	2 1.2	7 4.2	5 3.0	14 8.3	2 1.2	168 100.0
30～39歳	34 17.3	43 21.9	39 19.9	25 12.8	20 10.2	3 1.5	10 5.1	11 5.6	7 3.6	4 2.0	196 100.0
40～49歳	50 16.2	59 19.1	46 14.9	43 13.9	39 12.6	7 2.3	8 2.6	24 7.8	25 8.1	8 2.6	309 100.0
50～59歳	72 19.4	67 18.0	65 17.5	47 12.6	47 12.6	8 2.2	13 3.5	24 6.5	24 6.5	5 1.3	372 100.0
60～69歳	78 18.7	63 15.1	85 20.3	55 13.2	49 11.7	11 2.6	18 4.3	32 7.7	25 6.0	2 0.5	418 100.0
70歳以上	78 16.4	63 13.3	90 18.9	70 14.7	62 13.1	15 3.2	14 2.9	52 10.9	26 5.5	5 1.1	475 100.0



年齢別に見ると、年齢が上がるにつれて「犯罪の取締りを強化する」への回答数が減少している。また、年齢が上がるにつれて「過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」への回答は増加している。

●問 15 その他の回答

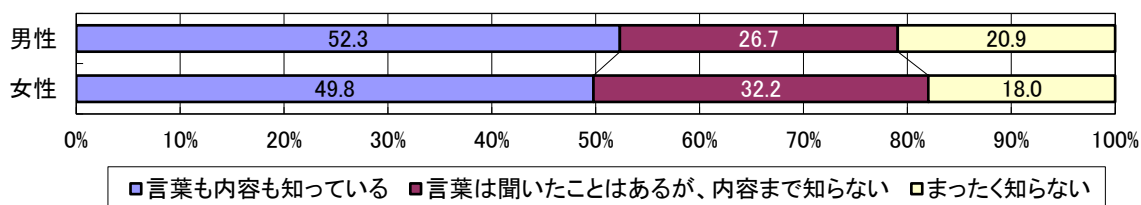
性別	年齢	自由意見
女	40～49歳	男性：性への男性自身の深い理解が必要だと思う。女性としては、生理、妊娠などで自分の体と向き合う機会があるが、男性は？？ただ男だから男性として良しなのか？考えないから女性に対しても無関心なのでは？
女	30～39歳	男性の意識。お金を払えばよい。男は女に従うなど。
女	30～39歳	貧困対策、学校外での性教育（大人のための）
女	50～59歳	加害者は、自分が加害者であるという意識を持っていないと思うし、被害者は相談して、加害者にそれを知られてしまうと、より一層被害を受けるのではないかと思い、相談できない人が多いと思う。相談所の整備も必要だが、相談しやすい場が一番必要だと思う。
男	18～19歳	名前の公開等、社会的に加害者にリスクをつける。
男	40～49歳	厳罰化、夜の見回り、正しい性教育と法律の教育
男	20～29歳	頼れる家族が必要。正直いきなり相談所へ行かない気がする。
男	40～49歳	ムリ
男	40～49歳	社会構成上、一定数の被害者が出る。設問中の事柄について、教育する事が望ましい。「知らない」事による平和ボケが一番怖い。被害にあう割合、手口、対処法等のリスク管理を教育すべき。
女	70歳以上	無知な母親にさせないための適切な時期での意識付け（教育）
男	30～39歳	法律、制度の周知と教育
女	50～59歳	子どもの時からの意識付けが一番重要だと思うが、現実がそうではないため、最低でも職場での研修が必要ではないかと思う。特に男性が多い職場や地位や力のある人（警察・消防・議員・教員・経営者・事業主・管理職等）への研修が必要ではないかと思う。
女	50～59歳	実際加害者カウンセリングは加害者が受ける気ないので、対策と言われても困るところです

問 16

あなたは、性的マイノリティ（LGBT等）という言葉についてどの程度ご存知ですか。あてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

（問 1-1「性別」とのクロス集計）

	言葉も内容も知っている	言葉は聞いたことはあるが、内容まで知らない	まったく知らない	合計
男性	180 52.3	92 26.7	72 20.9	344 100.0
女性	227 49.8	147 32.2	82 18.0	456 100.0



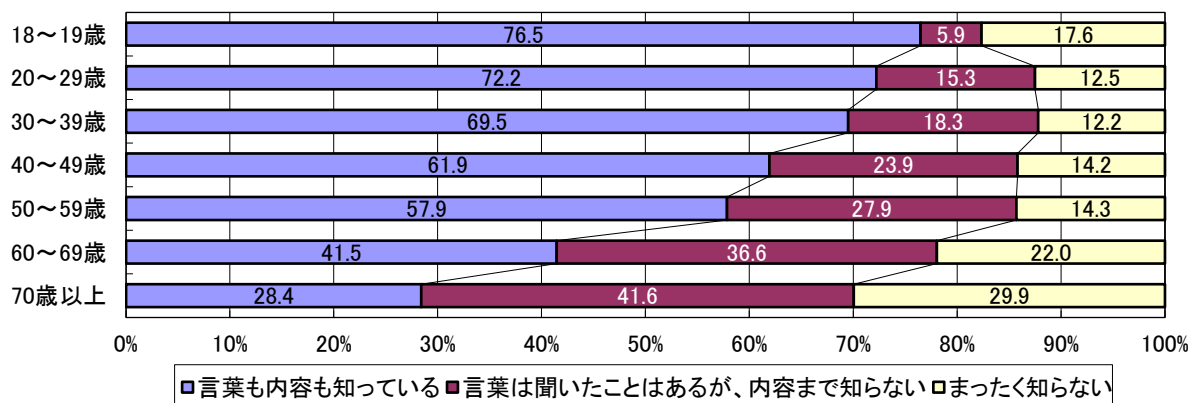
性別で見ると、男性の方が、「言葉も内容も知っている」の回答の割合が高い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	言葉も内容も知っている	言葉は聞いたことはあるが、内容まで知らない	まったく知らない	合計
18～19歳	13 76.5	1 5.9	3 17.6	17 100.0
20～29歳	52 72.2	11 15.3	9 12.5	72 100.0
30～39歳	57 69.5	15 18.3	10 12.2	82 100.0
40～49歳	83 61.9	32 23.9	19 14.2	134 100.0
50～59歳	81 57.9	39 27.9	20 14.3	140 100.0
60～69歳	68 41.5	60 36.6	36 22.0	164 100.0
70歳以上	56 28.4	82 41.6	59 29.9	197 100.0

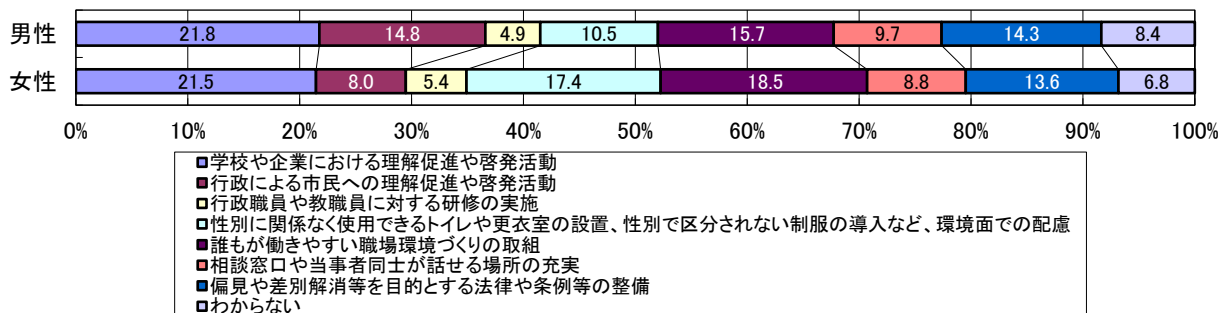


年齢別にみると、年齢を追うごとに、「言葉も内容も知っている」への回答率が減っている。

問17
 性的マイノリティ（LGBT等）の方への支援として、どのような取組が重要だと考えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

（問1-1「性別」とのクロス集計）

	学校や企業における理解促進や啓発活動	行政による市民への理解促進や啓発活動	行政職員や教職員に対する研修の実施	性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮	誰もが働きやすい職場環境づくりの取組	相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実	偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備	わからない	合計
男性	151 21.8	103 14.8	34 4.9	73 10.5	109 15.7	67 9.7	99 14.3	58 8.4	694 100.0
女性	214 21.5	80 8.0	54 5.4	173 17.4	184 18.5	88 8.8	136 13.6	68 6.8	997 100.0

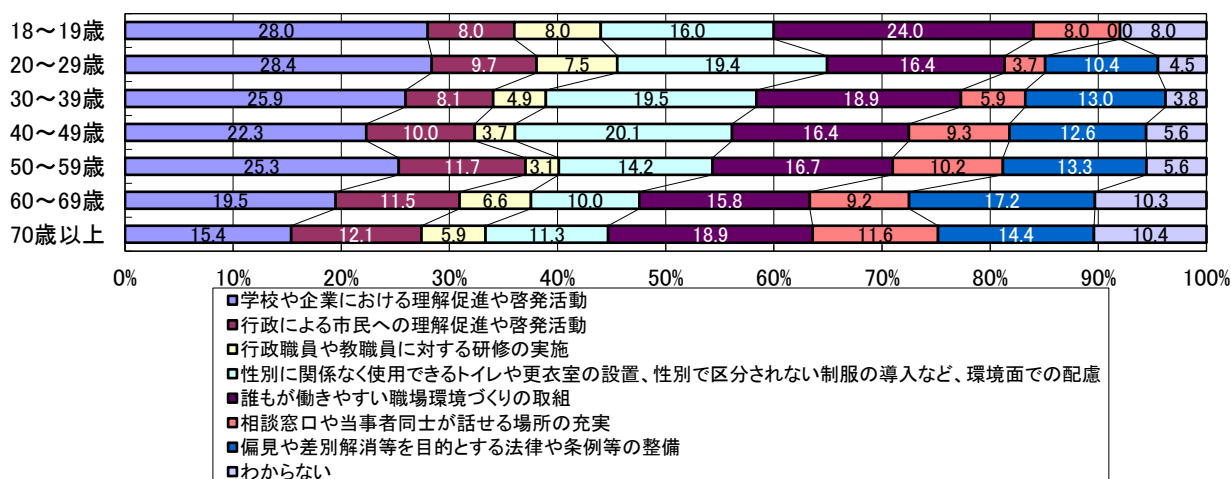


性別で見ると、男性の方が、「行政による市民への理解促進や啓発活動」への回答が多く、女性の方が、「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮」「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」への回答が多くなっている。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	学校や企業における理解促進や啓発活動	行政による市民への理解促進や啓発活動	行政職員や教職員に対する研修の実施	性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮	誰もが働きやすい職場環境づくりの取組	相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実	偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備	わからない	合計
18～19歳	7 28.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	6 24.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	25 100.0
20～29歳	38 28.4	13 9.7	10 7.5	26 19.4	22 16.4	5 3.7	14 10.4	6 4.5	134 100.0
30～39歳	48 25.9	15 8.1	9 4.9	36 19.5	35 18.9	11 5.9	24 13.0	7 3.8	185 100.0
40～49歳	60 22.3	27 10.0	10 3.7	54 20.1	44 16.4	25 9.3	34 12.6	15 5.6	269 100.0
50～59歳	82 25.3	38 11.7	10 3.1	46 14.2	54 16.7	33 10.2	43 13.3	18 5.6	324 100.0
60～69歳	68 19.5	40 11.5	23 6.6	35 10.0	55 15.8	32 9.2	60 17.2	36 10.3	349 100.0
70歳以上	65 15.4	51 12.1	25 5.9	48 11.3	80 18.9	49 11.6	61 14.4	44 10.4	423 100.0



年齢別にみると、年齢を追うごとに、「学校や企業における理解促進や啓発活動」「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮」への回答率が少なくなっている。逆に「相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実」「偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備」への回答が多くなっている。

5 子どもの教育について

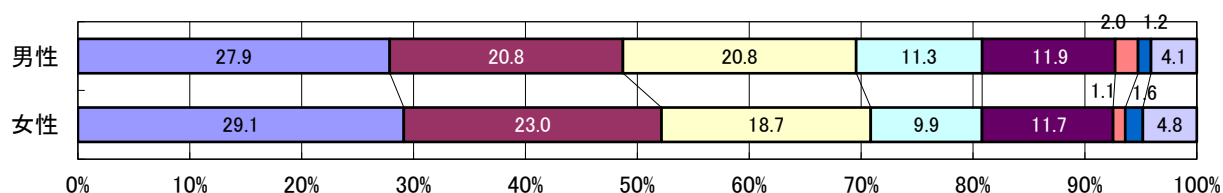
問 18

次の世代を担う子どもたち（小・中学生）が、人権尊重や男女平等の意識を育むために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）

（問 1-1 「性別」とのクロス集計）

	学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う	学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適性を重視して行う	学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する	家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う	学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う	今のままでよい	その他	わからない	合計
	218	163	163	88	93	16	9	32	782
	27.9	20.8	20.8	11.3	11.9	2.0	1.2	4.1	100.0
男性	296	234	190	101	119	11	16	49	1016
女性	29.1	23.0	18.7	9.9	11.7	1.1	1.6	4.8	100.0

上段：回答数（人）
下段：%



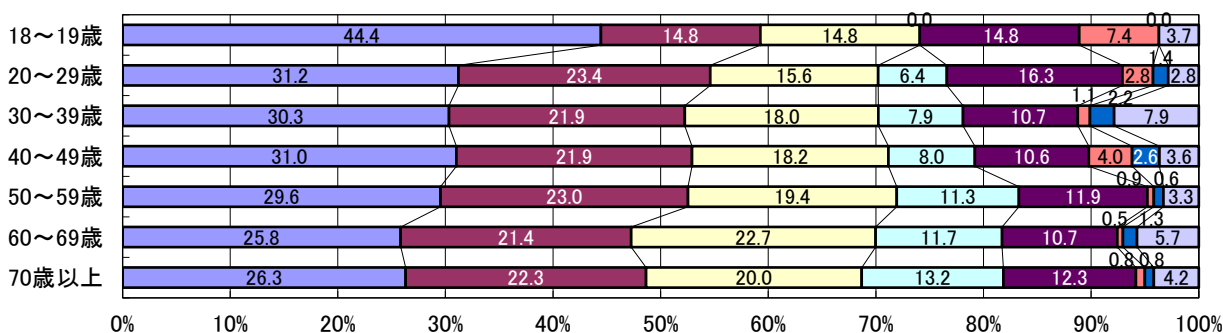
- 学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う
- 学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適性を重視して行う
- 学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する
- 家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う
- 学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う
- 今のままでよい
- その他
- わからない

性別で見ると、男性は、女性より「学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する」「家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う」への回答が多い。女性は「学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う」「学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず児童・個人の希望や能力適性を重視して行う」への回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う	学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う	学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する	家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う	学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う	今のままでよい	その他	わからない	合計
18～19歳	12 44.4	4 14.8	4 14.8	0 0.0	4 14.8	2 7.4	0 0.0	1 3.7	27 100.0
20～29歳	44 31.2	33 23.4	22 15.6	9 6.4	23 16.3	4 2.8	2 1.4	4 2.8	141 100.0
30～39歳	54 30.3	39 21.9	32 18.0	14 7.9	19 10.7	2 1.1	4 2.2	14 7.9	178 100.0
40～49歳	85 31.0	60 21.9	50 18.2	22 8.0	29 10.6	11 4.0	7 2.6	10 3.6	274 100.0
50～59歳	99 29.6	77 23.0	65 19.4	38 11.3	40 11.9	2 0.6	3 0.9	11 3.3	335 100.0
60～69歳	99 25.8	82 21.4	87 22.7	45 11.7	41 10.7	2 0.5	5 1.3	22 5.7	383 100.0
70歳以上	126 26.3	107 22.3	96 20.0	63 13.2	59 12.3	4 0.8	4 0.8	20 4.2	479 100.0



- 学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う
- 学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う
- 学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する
- 家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う
- 学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う
- 今のままでよい
- その他
- わからない

年齢別にみると、年齢を追うに従って、「学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う」の回答が少なくなり、「学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する」「家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う」への回答が多くなっている。

●問 18 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男	60～69 歳	先生方の中にも世間を知らない方が多すぎる。
女	70 歳以上	それから教員の心と身体を休める場所を作ってください。
男	30～39 歳	大人が意識を変える。立場が上の人ほど偏った意識が強い。その人たちを見て子供たちが真似をする。
女	30～39 歳	校内での先生（大人）の関係性。子どもはよく見ている。感じとるため。
女	60～69 歳	相手に対しての思いやりの気持ちを育てる教育を行う（道徳面の強化）
女	40～49 歳	保育園からやるべき
女	30～39 歳	親（保護者）や、そうでない「大人」全般の意識改革。差別的なことを親が言わなくても、世間、社会の大人が言ったら矛盾を感じるだろうから。
男	40～49 歳	男女の性差を正しく理解することで相互の理解を深める。例：×女は子供を産んで育てる→○男は子供を産めない、女は子供を産める。形だけの平等を教えても何にもならないし、人間社会では差別はなくなる。お互いの違いを認識し共有すること（尊重）が大切。
女	20～29 歳	いじめをなくす（女の子が認められ、嫉妬などの）
女	20～29 歳	実際に地域の LGBT の人と呼んで、リアルな話を伝えてもらう。Youtube にも LGBT チャンネルがあるので体験談を見せる。
男	70 歳以上	男女の特性を生かした方向性
女	40～49 歳	困っている時に学校は協力的ではない。解決方法を知らせてくれない。子どもにどのように接したらよいのか、先生に相談しても良い方向に行かない。
男	70 歳以上	教育者がすべての問題。教育というところを根本から考えることが大事では
女	30～39 歳	学校ばかりに頼りすぎ。学校教員のとても負担になっている。本来の仕事を優先させるべきでは？役所の方でぜひ学校へ来て、専門家が出張授業などしてほしいです。（先生方がやるのは違う）
女	50～59 歳	LGBT の方々に、ビデオなどを使って、今までの想いなどを語ってもらい、理解してもらうような事を、小学校のころから、先生や生徒に見せるべき。
女	60～69 歳	基本は家庭教育、親がしっかりしていないと子どもは育たないと思っています。
男	40～49 歳	自己犠牲を教える
女	70 歳以上	要は家庭教育だと思います。親を教育する必要がある。
男	40～49 歳	行政サービスの利用の仕方を学ぶ機会を設ける

6 男女共同参画に関する施策について

問 19

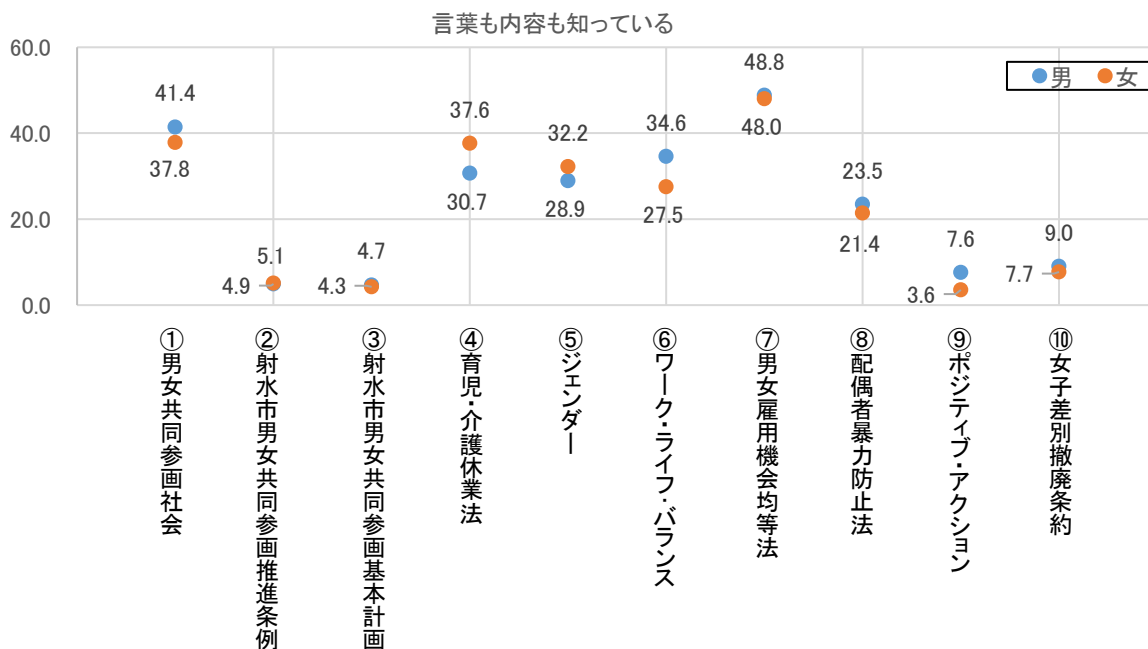
あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①から⑩についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

言葉も内容も知っている	男性	女性
①男女共同参画社会	142 41.4	171 37.8
②射水市男女共同参画推進条例	17 4.9	23 5.1
③射水市男女共同参画基本計画	16 4.7	19 4.3
④育児・介護休業法	105 30.7	169 37.6
⑤ジェンダー	99 28.9	143 32.2
⑥ワーク・ライフ・バランス	117 34.6	122 27.5
⑦男女雇用機会均等法	167 48.8	217 48.0
⑧配偶者暴力防止法	80 23.5	97 21.4
⑨ポジティブ・アクション	26 7.6	16 3.6
⑩女子差別撤廃条約	31 9.0	35 7.7

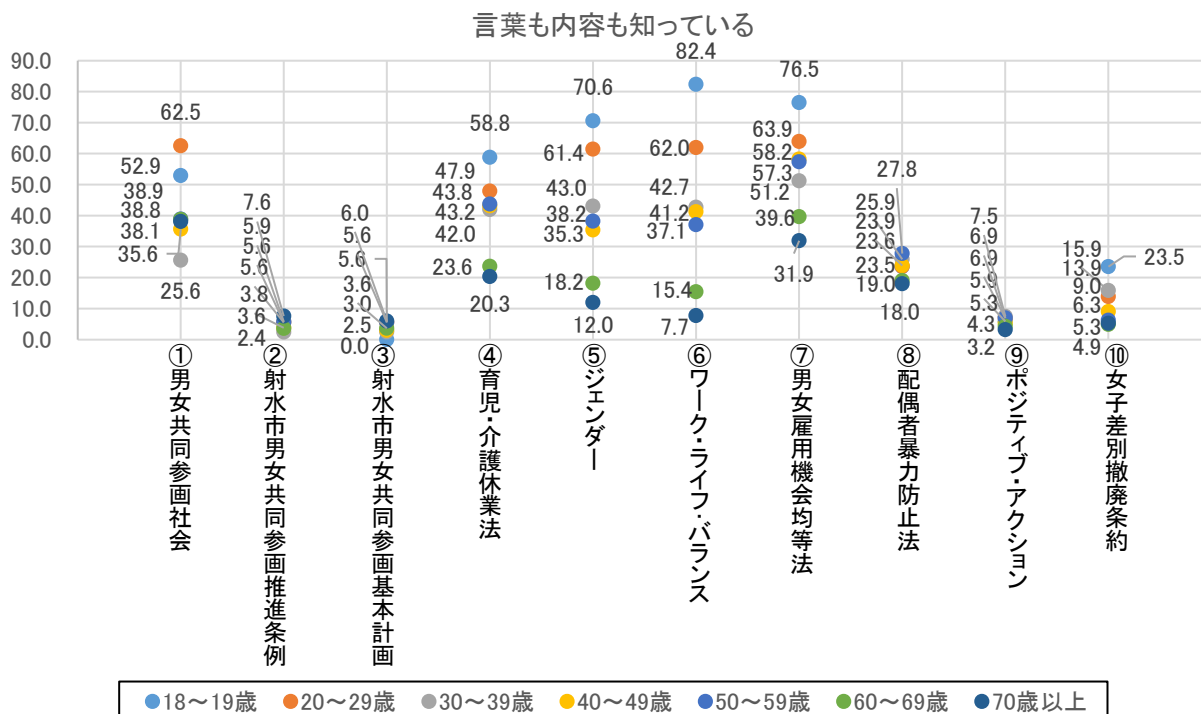


性別で見ると、「育児・介護休業法」「ジェンダー」について、男性よりも女性の方が「知っている」と回答している人が多い。「男女共同参画社会」「ワーク・ライフ・バランス」「配偶者暴力防止法」「ポジティブ・アクション」は男性の方が「知っている」と回答している人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

言葉も内容も知っている	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
①男女共同参画社会	9 52.9	45 62.5	21 25.6	47 35.6	56 38.9	64 38.8	72 38.1
②射水市男女共同参画推進条例	1 5.9	4 5.6	2 2.4	5 3.8	8 5.6	6 3.6	14 7.6
③射水市男女共同参画基本計画	0 0.0	4 5.6	2 2.5	4 3.0	8 5.6	6 3.6	11 6.0
④育児・介護休業法	10 58.8	34 47.9	34 42.0	57 43.2	63 43.8	39 23.6	38 20.3
⑤ジェンダー	12 70.6	43 61.4	34 43.0	47 35.3	55 38.2	30 18.2	22 12.0
⑥ワーク・ライフ・バランス	14 82.4	44 62.0	35 42.7	54 41.2	53 37.1	25 15.4	14 7.7
⑦男女雇用機会均等法	13 76.5	46 63.9	42 51.2	78 58.2	82 57.3	65 39.6	60 31.9
⑧配偶者暴力防止法	4 23.5	17 23.6	21 25.9	32 23.9	40 27.8	31 19.0	34 18.0
⑨ポジティブ・アクション	1 5.9	5 6.9	6 7.5	7 5.3	10 6.9	7 4.3	6 3.2
⑩女子差別撤廃条約	4 23.5	10 13.9	13 15.9	12 9.0	9 6.3	8 5.3	10 5.3



年齢別に見ると、「言葉の意味も内容も知っている」とする人は、年齢が低いほど「知っている」と回答している人が多い。

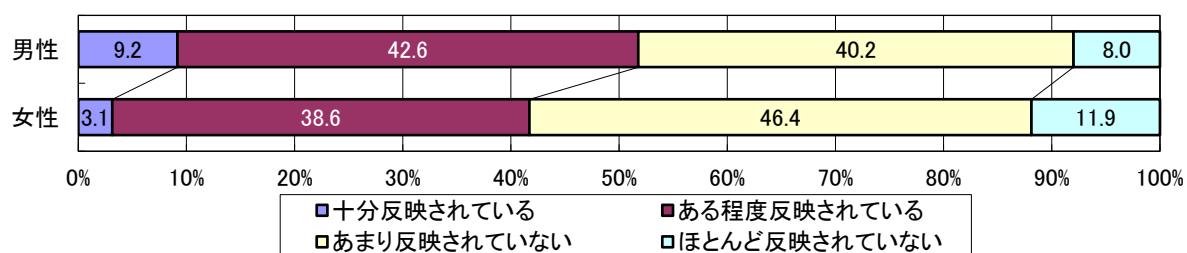
「射水市男女共同参画基本計画」は70歳以上で回答が最も多く、18～19歳の回答数は少ない。

問 20

あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

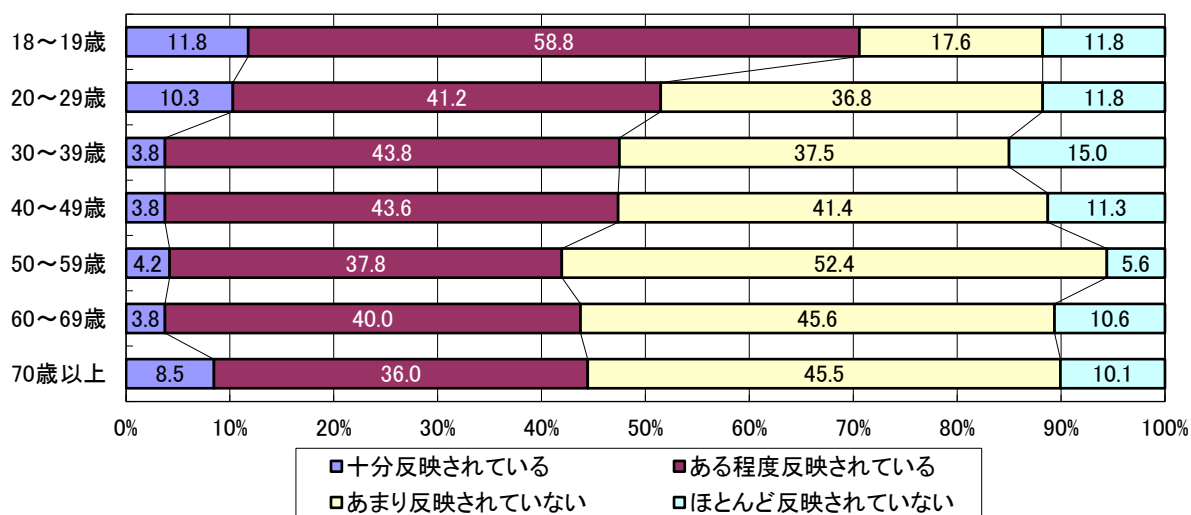
	上段：回答数（人）				合計
	十分反映されている	ある程度反映されている	あまり反映されていない	ほとんど反映されていない	
男性	31 9.2	144 42.6	136 40.2	27 8.0	338 100.0
女性	14 3.1	172 38.6	207 46.4	53 11.9	446 100.0



女性の意見が政治にどの程度反映されているか聞いたところ、男性よりも女性の方が「反映されていない」と感じている人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

	上段：回答数（人）				合計
	十分反映されている	ある程度反映されている	あまり反映されていない	ほとんど反映されていない	
18～19歳	2 11.8	10 58.8	3 17.6	2 11.8	17 100.0
20～29歳	7 10.3	28 41.2	25 36.8	8 11.8	68 100.0
30～39歳	3 3.8	35 43.8	30 37.5	12 15.0	80 100.0
40～49歳	5 3.8	58 43.6	55 41.4	15 11.3	133 100.0
50～59歳	6 4.2	54 37.8	75 52.4	8 5.6	143 100.0
60～69歳	6 3.8	64 40.0	73 45.6	17 10.6	160 100.0
70歳以上	16 8.5	68 36.0	86 45.5	19 10.1	189 100.0



年齢別では、18～29歳では「十分反映されている」「ある程度反映されている」の回答が多い。30歳以上になると、年齢を追うに従って「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の回答が多い。

問 20-2

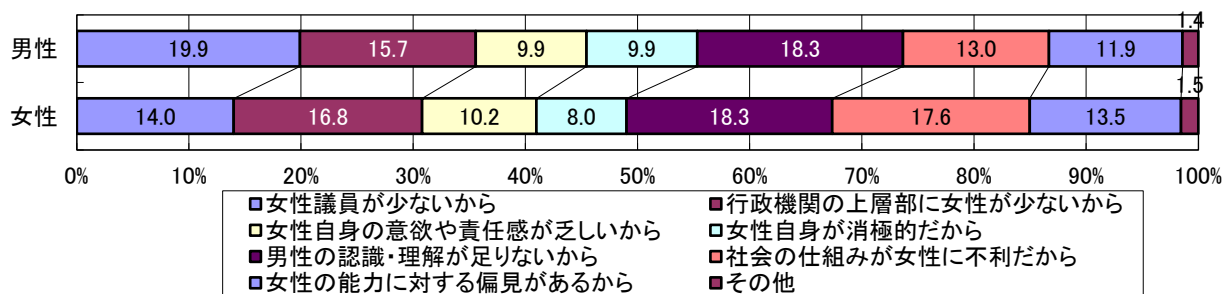
問 20 で「2」～「4」を選んだ方にお聞きします。女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたが考えるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。
(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

	女性議員が少ないから	行政機関の上層部に女性が少ないから	女性自身の意欲や責任感が乏しいから	女性自身が消極的だから	男性の認識・理解が足りないから	社会の仕組みが女性に不利だから	女性の能力に対する偏見があるから	その他	合計
	127	100	63	63	117	83	76	9	638
男性	19.9	15.7	9.9	9.9	18.3	13.0	11.9	1.4	100.0
	136	163	99	78	178	171	131	15	971
女性	14.0	16.8	10.2	8.0	18.3	17.6	13.5	1.5	100.0

上段：回答数（人）

下段：%



性別で見ると、男性は、女性より「女性議員が少ないから」「女性自身が消極的だから」の回答が多い。

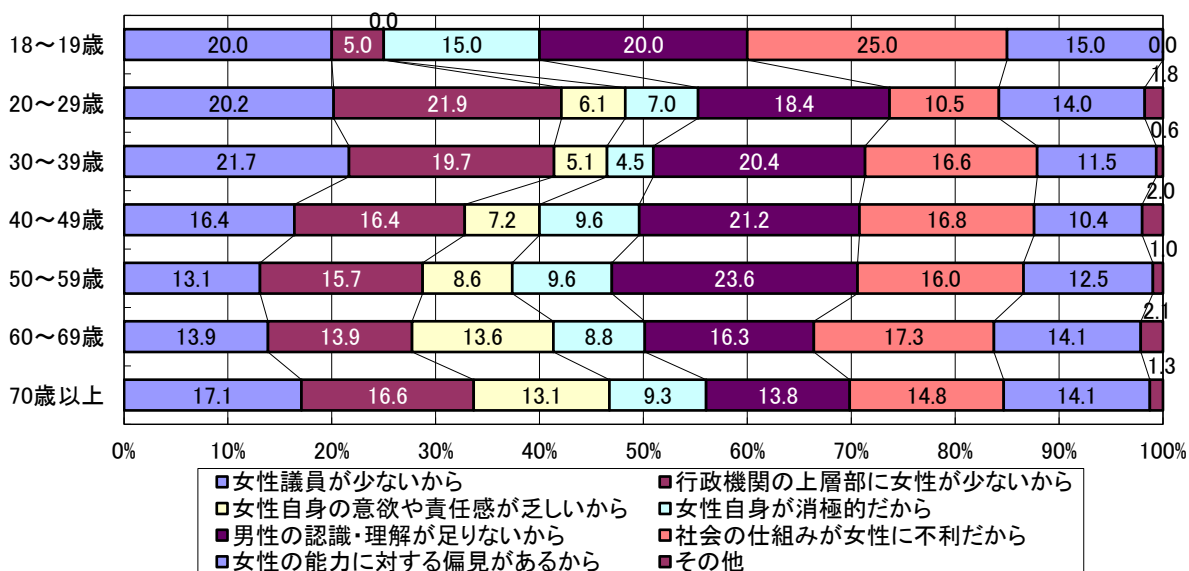
女性は、男性より「行政機関の上層部に女性が少ないから」「女性自身の意欲や責任感が乏しいから」「社会の仕組みが女性に不利だから」「女性の能力に偏見があるから」の回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	女性議員が 少ないから	行政機関の 上層部に女 性が少ない から	女性自身の 意欲や責任 感が乏しい から	女性自身が 消極的だか ら	男性の認 識・理解が 足りないか ら	社会の仕組 みが女性に 不利だから	女性の能力 に対する偏 見があるか ら	その他	合計
18～19歳	4 20.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	4 20.0	5 25.0	3 15.0	0 0.0	20 100.0
20～29歳	23 20.2	25 21.9	7 6.1	8 7.0	21 18.4	12 10.5	16 14.0	2 1.8	114 100.0
30～39歳	34 21.7	31 19.7	8 5.1	7 4.5	32 20.4	26 16.6	18 11.5	1 0.6	157 100.0
40～49歳	41 16.4	41 16.4	18 7.2	24 9.6	53 21.2	42 16.8	26 10.4	5 2.0	250 100.0
50～59歳	41 13.1	49 15.7	27 8.6	30 9.6	74 23.6	50 16.0	39 12.5	3 1.0	313 100.0
60～69歳	52 13.9	52 13.9	51 13.6	33 8.8	61 16.3	65 17.3	53 14.1	8 2.1	375 100.0
70歳以上	68 17.1	66 16.6	52 13.1	37 9.3	55 13.8	59 14.8	56 14.1	5 1.3	398 100.0



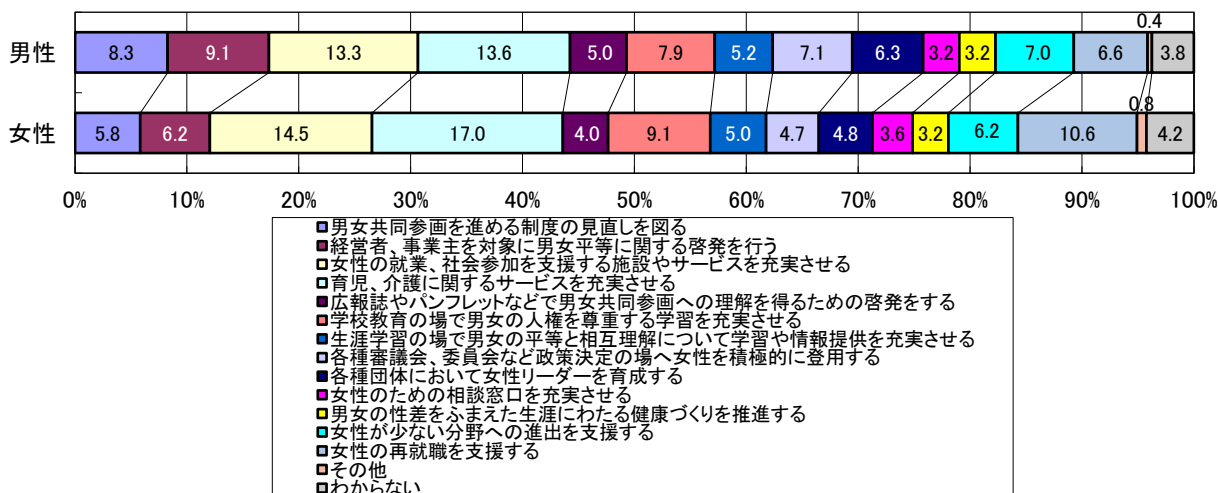
年齢別では、「女性議員が少ないから」「行政機関の上層部に女性が少ないから」「男性の認識・理解が足りないから」について、年齢が上がるにつれて減少している。「女性自身の意欲や責任感が乏しいから」「女性自身が消極的だから」が年齢が上がるにつれて増加している。

問21

男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

	上段：回答数(人) 下段：%															
	男女共同参画を進める制度の見直しを図る	経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う	女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる	育児、介護に関するサービスを充実させる	広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする	学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる	生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる	各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する	各種団体において女性リーダーを育成する	女性のための相談窓口を充実させる	男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する	女性が少ない分野への進出を支援する	女性の再就職を支援する	その他	わからない	合計
男性	64 8.3	70 9.1	103 13.3	105 13.6	39 5.0	61 7.9	40 5.2	55 7.1	49 6.3	25 3.2	25 3.2	54 7.0	51 6.6	3 0.4	29 3.8	773
女性	62 5.8	66 6.2	154 14.5	181 17.0	43 4.0	97 9.1	53 5.0	50 4.7	51 4.8	38 3.6	34 3.2	66 6.2	113 10.6	9 0.8	45 4.2	1062



性別で見ると、男性は「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」「経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う」「各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する」「各種団体において女性リーダーを育成する」への回答が多い。

一方、女性は、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」「育児、介護に関するサービスを充実させる」「学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる」「女性の再就職を支援する」への回答が多い。

第3章 クロス集計結果 6 男女共同参画に関する施策について

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

	上段：回答数（人）															合計
	下段：%															
	男女共同参画を進める制度の見直しを図る	経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う	女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる	育児、介護に関するサービスを充実させる	広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする	学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる	生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる	各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する	各種団体において女性リーダーを育成する	女性のための相談窓口を充実させる	男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する	女性が少ない分野への進出を支援する	女性の再就職を支援する	その他	わからない	
18～19歳	5	2	3	5	2	5	3	1	4	1	1	2	1	0	0	35
20～29歳	14	10	19	24	4	11	2	0	7	0	4	10	15	3	6	129
30～39歳	10	15	27	34	4	13	9	3	8	3	5	9	23	5	6	174
40～49歳	20	20	41	39	11	25	6	11	17	12	7	19	33	2	11	274
50～59歳	27	24	50	56	13	27	21	25	12	16	11	26	25	0	8	341
60～69歳	19	28	56	70	21	34	20	31	28	15	11	22	34	2	21	412
70歳以上	31	38	64	64	27	44	34	35	25	17	20	33	34	0	23	489
	6.3	7.8	13.1	13.1	5.5	9.0	7.0	7.2	5.1	3.5	4.1	6.7	7.0	0.0	4.7	100.0



年齢別に見ると、「女性の再就職を支援する」は50歳以下の年代の回答数は多いものの、50歳以上では回答数が減少している。

●問21 その他の回答

性別	年齢	自由意見
女	30～39歳	男性が仕事優先ではなくても非難されない社会作り
男	60～69歳	女性の足を引っ張る女性が多いことが問題。女性の意識を高めることが必要 (社会、職場における役割、責任の果たし方)
女	30～39歳	女性の意見を聞いたら、ちゃんとその意見を採用する。聞くだけ聞いて放置しない。
女	30～39歳	全ての人を対象とした女性の就業、社会参加の必要性に関する啓発
女	60～69歳	自分自身の家庭ではすべてにおいて平等だと感じてますが、全体的に女性自身の意欲や責任感にかけて、男性に頼りがちなところが多いのではないかと思います
男	20～29歳	性教育以外に何かあるのでしょうか。でも大人側も教育される立場ですよ ね。
男	40～49歳	仕事の流動性、正社員にこだわらない、法律を変える。
女	30～39歳	男性の所得の上昇
男	40～49歳	1人当たりの仕事量を減らす仕組みづくりを進める
女	50～59歳	選挙改革。フランスのように男女ペアを選挙に立候補できる体制。